

Ⅲ. そ の 他

普通会計年度別予算・決算額

令和4年度普通会計予算の概要

普通会計年度別予算・決算額

(単位：百万円、%)

年 度	当 初 予 算 額		最 終 予 算 額		決 算 額 (歳 入)	
		増減率		増減率		増減率
50	597,436	—	678,991	—	697,127	10.6
51	650,279	8.8	760,978	12.1	770,702	10.6
52	758,857	16.7	860,190	13.0	877,619	13.9
53	876,824	15.5	956,939	11.2	970,228	10.6
54	939,649	7.2	1,029,145	7.5	1,039,783	7.2
55	1,026,927	9.3	1,141,697	10.9	1,156,618	11.2
56	1,164,350	13.4	1,274,484	11.6	1,280,692	10.7
57	1,320,044	13.4	1,404,988	10.2	1,405,854	9.8
58	1,365,645	3.5	1,478,290	5.2	1,489,851	6.0
59	1,390,957	1.9	1,520,907	2.9	1,543,366	3.6
60	1,477,322	6.2	1,604,698	5.5	1,630,631	5.7
61	1,600,988	8.4	1,752,608	9.2	1,780,383	9.2
62	1,666,711	4.1	1,968,111	12.3	1,992,941	11.9
63	1,852,025	11.1	2,243,123	14.0	2,266,728	13.7
元	2,057,899	11.1	2,369,740	5.6	2,403,004	6.0
2	2,237,818	8.7	2,621,500	10.6	2,638,105	9.8
3	2,481,665	10.9	2,759,254	5.3	2,768,151	4.9
4	2,672,321	7.7	2,847,027	3.2	2,851,614	3.0
5	2,721,666	1.8	2,832,499	△ 0.5	2,820,767	△ 1.1
6	2,669,696	△ 1.9	2,766,785	△ 2.3	2,751,878	△ 2.4
7	2,683,501	0.5	2,796,830	1.1	2,786,052	1.2
8	2,580,784	△ 3.8	2,718,350	△ 2.8	2,718,332	△ 2.4
9	2,570,317	△ 0.4	2,683,018	△ 1.3	2,671,344	△ 1.7
10	2,596,492	1.0	2,799,025	4.3	2,779,744	4.1
11	2,648,708	2.0	2,826,375	1.0	2,830,442	1.8
12	2,715,925	2.5	2,826,433	0.0	2,782,558	△ 1.7
13	2,666,175	△ 1.8	2,839,522	0.5	2,846,760	2.3
14	2,665,303	△ 0.0	2,749,561	△ 3.2	2,718,177	△ 4.5
15	2,658,757	△ 0.2	2,753,848	0.2	2,734,134	0.6
16	2,659,795	0.0	2,769,201	0.6	2,757,457	0.9
17	2,703,394	1.6	2,907,102	5.0	2,906,862	5.4
18	2,788,026	3.1	3,044,502	4.7	3,042,796	4.7
19	2,903,537	4.1	3,106,199	2.0	3,112,094	2.3
20	2,983,981	2.8	3,313,926	6.7	3,264,089	4.9
21	3,070,151	2.9	3,190,294	△ 3.7	3,273,901	0.3
22	3,110,489	1.3	3,213,536	0.7	3,172,194	△ 3.1
23	3,232,031	3.9	3,262,641	1.5	3,233,681	1.9
24	3,173,216	△ 1.8	3,289,592	0.8	3,258,147	0.8
25	3,203,075	0.9	3,311,167	0.7	3,312,579	1.7
26	3,369,805	5.2	3,574,766	8.0	3,577,931	8.0
27	3,437,303	2.0	3,660,377	2.4	3,647,001	1.9
28	3,591,525	4.5	3,758,675	2.7	3,728,107	2.2
29	3,674,888	2.3	3,808,373	1.3	3,804,572	2.1
30	3,762,629	2.4	3,926,434	3.1	3,884,864	2.1
元	3,947,593	4.9	4,114,704	4.8	4,071,061	4.8
2	4,040,341	2.3	5,280,947	28.3	5,191,559	27.5
3	4,078,003	0.9	4,754,020	△ 10.0		
4	4,216,287	3.4				

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	66,680 人	職 員 数				
	3. 1. 1	67,216 人		3. 4. 1	1,123 人	40 人	1,163 人
	4. 1. 1	67,049 人		4. 4. 1	1,155 人	42 人	1,197 人
予 算 編 成 方 針	<p>○国や都の動向、新型コロナウイルスの感染状況等を見据えながら、区民の命と健康を守り生活を支える取組みを行うこと。加えて、区民生活に明るさや地域の活力を生み出し心豊かな生活を送れるよう、新しい日常に対応した事業を展開すること。</p> <p>○区民本位の行政運営を念頭に、前例にとらわれることなく、業務の進め方や区民サービスの提供のあり方を含め事業を再構築すること。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	69,160	5,226	8.2	63,935	△ 676	△ 1.0	
区 政 の 中 期 的 課 題							
～基本構想における4つの柱～							
<p>1 安全で安心できる、いつまでも住み働き続けられるまち</p> <p>2 福祉の心が通いあう、安心と支え合いのまち</p> <p>3 心豊かに学び、文化を創り出すまち</p> <p>4 人と人とのふれあいを大切にする、個性あふれるまち</p>							
4 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 全庁LANのリプレース		1,038	⑧ 防災意識の普及・啓発		12		
② デジタル化の推進に向けた調査検討		134	⑨ 次世代育成手当		363		
③ ウォークアブルなまちづくりの検討		8	⑩ 子ども発達センター		100		
④ 緑地帯及び緑道等維持		354	⑪ ひとり暮らし高齢者等安心生活支援		3		
⑤ 地球温暖化対策の推進		63	⑫ ちよだ新産業振興・イノベーション創出促進事業		30		
⑥ 新型コロナウイルス対策		82	⑬ 地域コミュニティ醸成支援		29		
⑦ 客引き行為等の防止対策		96	⑭ 総合計画の策定		29		
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
お茶の水小学校・幼稚園の整備	H29～R5	9,782	1,649	5,556			
(仮称)四番町公共施設整備	H29～R8	9,941	808	1,334	1,245		
高齢者総合サポートセンター指定管理料	R3～R12	1,516	161	163	166		
ジョブサポートプラザちよだ指定管理料	R4～R13	362	36	36	36		
橋梁の整備(お茶の水橋の補修・補強)	H29～R6	5,038	623	1,040	1,040		
東郷元帥記念公園の整備	H29～R5	1,559	285	365			

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	69,160	100.0	5,226	8.2	
一 般 財 源	36,324	52.5	2,431	7.2	
特別区税	20,268	29.3	775	4.0	特別区民税400 (17,154→17,554)、特別区たばこ税374 (2,301→2,676)
財調交付金	5,654	8.2	1,764	45.3	普通交付金1,764 (2,391→4,154)
※その他	10,402	15.0	△108	△1.0	地方消費税交付金△200 (9,600→9,400)、配当割交付金40 (210→250)、株式譲渡所得割交付金50 (250→300)
特 定 財 源	32,836	47.5	2,795	9.3	
国庫支出金	5,524	8.0	806	17.1	障害者自立支援給付費234 (357→591)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金214 (150→364)、私立保育園保育実施運営費191 (533→724)、私立保育所等整備費補助金163 (187→350)
都支出金	3,448	5.0	224	6.9	事務処理特例交付金200 (150→350)、障害者自立支援給付費117 (179→295)、経済センサス活動調査費△114 (115→1)
特別区債	0	0.0	0	—	増減なし
繰入金	13,013	18.8	73	0.6	社会資本等整備基金繰入金1,429 (5,139→6,568)、子ども・子育て支援事業基金繰入金300 (1,262→1,562)、財政調整基金繰入金△1,629 (5,278→3,650)
繰越金	100	0.1	0	0.0	増減なし
その他	10,751	15.5	1,691	18.7	道路占用料1,300 (4,800→6,100)、特別区競馬組合分配金200 (300→500)、住宅使用料58 (348→406)、橋梁補修事業費負担金50 (416→467)、スポーツ振興くじ助成金48 (皆増)
性 質 別 歳 出	69,160	100	5,226	8.2	
義 務 的 経 費	20,357	29.4	815	4.2	
人 件 費	12,496	18.1	202	1.6	給料125 (4,228→4,353)、退職手当92 (779→871)
※職員給	7,812	11.3	110	1.4	給料125 (4,228→4,353)、時間外手当△14 (354→340)
扶助費	7,845	11.3	653	9.1	障害福祉サービス504 (702→1,206)、次世代育成手当255 (104→359)、児童手当△110 (873→764)
公債費	15	0.0	△39	△71.8	教育債元金償還金△30 (45→15)、土木債元金償還金△8 (皆減)
投 資 的 経 費	10,564	15.3	2,956	38.9	
普通建設事業費	10,564	15.3	2,956	38.9	
補助事業	1,141	1.6	△489	△30.0	お茶の水小学校・幼稚園の整備△199 (283→84)、橋梁の整備△191 (479→288)
単独事業	9,423	13.6	3,446	57.6	旧和泉町ポンプ所跡地の購入750 (皆増)、(仮称)四番町公共施設整備626 (88→715)、外濠公園総合グラウンド整備508 (12→520)、四番町保育園・児童館仮施設整備・運営428 (皆増)、橋梁の整備413 (406→819)、自転車通行環境整備290 (100→390)
その他	0	0.0	0	—	増減なし
その他の経費	38,239	55.3	1,454	4.0	
物 件 費	23,300	33.7	2,602	12.6	全庁LANの保守管理980 (832→1,812)、全庁LANのリプレース403 (635→1,038)、総合行政システムのリプレース316 (34→350)、外濠の水質改善対策215 (皆増)、備蓄物資・機器等の整備147 (127→274)、図書館・図書文化館事業運営130 (931→1,061)
維持補修費	754	1.1	18	2.4	子どもの遊び場確保の取組み22 (皆増)
補助費等	10,121	14.6	△1,032	△9.3	PCR検査助成△510 (皆減)、健康危機管理対策△485 (485→0)、私立保育所等整備補助265 (442→708)
積立金	70	0.1	2	3.5	財政調整基金積立金3 (26→29)
繰出金	2,429	3.5	△448	△15.6	公共料金支払基金繰出金△500 (皆減)
その他	1,565	2.3	311	24.8	予備費200 (250→450)、観光協会運営補助等(さくらまつり)111 (皆増)
目 的 別 歳 出	69,160	100.0	5,226	8.2	
総 務 費	12,424	18.0	1,789	16.8	全庁LANの保守管理1,018 (840→1,858)、旧和泉町ポンプ所跡地の購入750 (10→760)、全庁LANのリプレース403 (635→1,038)、旧区立外神田住宅区分所有部分取得△516 (532→15)
民 生 費	23,940	34.6	1,817	8.2	四番町保育園・児童館仮施設整備・運営725 (110→835)、障害福祉サービス504 (705→1,209)、私立保育所等整備補助265 (442→708)、次世代育成手当258 (105→363)
衛 生 費	6,579	9.5	△805	△10.9	PCR検査助成△524 (皆減)、健康危機管理対策△486 (496→10)、外濠の水質改善対策215 (皆増)
土 木 費	10,852	15.7	2,302	26.9	外濠公園総合グラウンド整備511 (12→523)、自転車通行環境整備280 (110→390)、電線類地中化の推進264 (665→929)、建物の耐震化等促進事業221 (284→505)、(仮称)四番町公共施設整備218 (42→260)、喫煙所設置対策208 (364→572)、橋梁の整備198 (908→1,107)
教 育 費	11,648	16.8	△218	△1.8	保守管理運営費(小学校)△225 (616→391)、ICT学校教育システムの推進(小学校)△200 (897→697)、施設改修(小学校)221 (501→721)
そ の 他	3,717	5.4	340	10.1	予備費200 (250→450)、備蓄物資・機器等の整備147 (128→274)、観光協会運営補助等(さくらまつり)111 (皆増)、信用保証料△42 (82→40)、災害応急対策△95 (97→2)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 中央区

(単位：百万円、%)

人口	令2国調確定値	169,179人	職員数				
	3.1.1	170,583人		3.4.1	1,595人	41人	1,636人
	4.1.1	171,419人		4.4.1	1,616人	38人	1,654人
予算編成方針	<p>令和4年度予算は、基本計画2018の着実な進展を図るとともに、社会の動向や行政ニーズの変化を的確に捉え、新たな政策課題に積極的に取り組むこと。また、新型コロナウイルス感染症による危機を確実に乗り越えるための必要な措置に加え、感染拡大により明らかとなった課題に対し対策を講じるなど、コロナ下においても持続可能な行政サービスに向けた取組を進めること。</p> <p>一方、今後も厳しい財政環境が見込まれる中、限られた財源を有効に活用する観点から、全事業の成果を厳しく検証し事業の廃止・休止など積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、持続可能で強固な財政基盤を堅持する。</p> <p>【優先すべき重点事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・脱炭素社会の実現を目指す取組 ・緑あふれ豊かで魅力あふれるまちづくり ・子どもの健やかな成長と豊かな学びあふれるまちづくり ・ICT活用などによる区民の利便性向上と行政の効率化 <p>【事業構築に当たっての取組】</p> <p>(1)緊急度・重要度による事業選択 (2)エビデンスに基づく事業構築と説明責任 (3)成果重視型のマネジメントサイクルの徹底 (4)各部局の主体性の発揮と部局間の連携の強化 (5)既存ストックの有効活用 (6)多様な主体との協働と「プロアクティブ・コミュニティ」の推進</p>						
普通会計の状況	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	123,562	19,496	18.7	104,066	△12,851	△11.0	
区政の中期的課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・人口増に伴う行政需要への対応 ・築地市場跡地と周辺のまちづくり ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のまちづくり ・日本橋川沿いエリアのまちづくり ・国際都市東京の中心地としてのさらなる展開 ・自治体間連携の推進 ・都心・臨海地下鉄新線構想の実現に向けた対応 							
4年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新型コロナウイルスワクチン接種		1,392	⑧ 築地場外市場地区における駐車場および荷下ろし場の整備		145		
② 中央区PCR検査センターの設置		132	⑨ 日本橋川沿いエリア等の都市基盤事業の実現に向けた検討		3		
③ ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業		22	⑩ 商工業融資		2,845		
④ 280MHz帯域を活用した緊急告知ラジオの有償頒布		57	⑪ 区内共通買物・食事券の発行		543		
⑤ 水辺環境の活用検討		10	⑫ 晴海西小学校（仮称）・晴海西中学校（仮称）の整備		2,831		
⑥ 都心・臨海地下鉄新線の推進		7	⑬ 本の森ちゅうおうの整備		4,022		
⑦ 築地の活気にぎわい継承・発展に向けた検討		3	⑭ 晴海特別出張所（仮称）等複合施設の整備		1,374		
4年度～6年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（4年度）	（5年度）	（6年度）		
高層住宅防災対策の推進	H30～R9		22				
小・中学校等の整備	H30～R5	33,051	3,399	12,497			
妊娠前から子育て期までの切れ目のない母子支援	H30～R9		370				
商工業融資の実施	H30～R9		2,845				
水辺環境の整備	H30～R9	1,790	182	105	227		
電線共同溝の整備	H30～R9	6,104	487	701	556		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

中央区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	123,562	100.0	19,496	18.7	
一 般 財 源	63,763	51.6	9,654	17.8	
特別区税	33,492	27.1	2,166	6.9	特別区民税 1,941 (29,150→31,091) 特別区たばこ税 215 (2,114→2,329)
財調交付金	19,700	15.9	6,700	51.5	普通交付金 6,700 (12,000→18,700)
※その他	10,571	8.6	788	8.1	地方消費税交付金 578 (8,300→8,878)、株式等譲渡所得割交付金 105 (406→511)、環境性能割交付金 8 (88→96)
特 定 財 源	59,799	48.4	9,843	19.7	
国庫支出金	20,043	16.2	3,137	18.6	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,098 (皆増)、 スマートウェルネス住宅等推進事業費補助金 851 (皆増)
都支出金	9,644	7.8	801	9.1	待機児童解消支援事業費補助金 300 (348→648)、都市計画交付金 288 (2,395→2,683)、区市町村無電柱化事業費補助金 70(21→91)
特別区債	5,132	4.2	2,611	103.6	教育債 3,322 (1,521→4,843)、福祉保健債 207 (皆増)、区民債 82 (皆増)、調整債 0 (皆減)
繰入金	8,837	7.2	708	8.7	教育施設整備基金 910 (1,000→1,910)、財政調整基金 371 (5,888→6,259)、森とみどりの基金 24 (38→62)
繰越金	872	0.7	△71	△7.5	前年度繰越金 △71 (943→872)
その他	15,271	12.4	2,658	21.1	使用料 1,323 (6,625→7,948)、諸収入 1,163 (3,125→4,288)
性 質 別 歳 出	123,562	100	19,496	18.7	
義 務 的 経 費	39,124	31.7	886	2.3	
人 件 費	17,299	14.0	175	1.0	職員給 394 (10,958→11,352)
※職員給	11,352	9.2	394	3.6	任期の定めのない常勤職員 基本給 59 (6,656→6,715)
扶助費	20,654	16.7	582	2.9	子ども・子育て支援給付 238 (10,142→10,380)、私立保育所に対する助成 175 (1,043→1,218)、感染症発生予防・拡大防止 69 (36→105)
公債費	1,170	0.9	129	12.4	利子償還 48 (134→182)
投 資 的 経 費	36,812	29.8	11,948	48.1	
普通建設事業費	36,812	29.8	11,948	48.1	
補助事業	19,437	15.7	3,166	19.5	市街地再開発事業助成 1,918 (15,967→17,885) 晴海西小・中学校 (仮称) の整備 1,033 (皆増)
単独事業	17,375	14.1	8,782	102.2	本の森ちゅうおうの整備 2,911 (1,104→4,015)、晴海地域交流センター (仮称) の整備及び晴海事業所の改修 1,955 (皆増)
その他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	47,626	38.5	6,663	16.3	
物 件 費	26,556	21.5	1,998	8.1	新型コロナウイルスワクチン接種 1,392 (皆増)、庁内ネットワークの更新 △440 (皆減)、図書館の管理運営 365 (450→815)
維持補修費	1,010	0.8	129	14.6	道路の維持管理 45 (109→154)、中学校の維持管理 △30(48→18)、小学校の維持管理 30(67→97)
補助費等	9,018	7.3	547	6.5	分担金 (環境土木) △245 (1,023→778)、住宅・建築物耐震改修等支援事業 202 (348→550)、区民住宅の維持管理等 105 (87→192)
積立金	4,699	3.8	3,976	549.9	財政調整基金 3,102 (13→3,115)、教育施設整備基金 560 (139→699)
繰出金	4,970	4.0	14	0.3	公営企業会計 (介護サービス事業) 61 (453→514)、国民健康保険事業会計 △174 (1,646→1,472)、介護保険事業会計 47 (1,574→1,621)
その他	1,374	1.1	△1	△0.1	
目 的 別 歳 出	123,562	100.0	19,496	18.7	
総 務 費	16,979	13.7	5,291	45.3	晴海地域交流センター (仮称) の整備 1,740 (皆増)、住民情報システムの運用 262 (842→1,104)、庁内ネットワークの運用 248 (671→919)
民 生 費	38,560	31.2	2,025	5.5	子ども・子育て支援給付 334 (10,142→10,476)、浜町保育園の改修 273 (皆増)
衛 生 費	9,889	8.0	1,827	22.7	新型コロナウイルスワクチン接種 1,392 (皆増)、晴海保健センター (仮称) の整備 260 (皆増)、中央清掃工場余熱利用設備の整備 250 (皆増)
土 木 費	27,872	22.6	3,321	13.5	市街地再開発事業助成 1,918(15,967→17,885)、電線共同溝の整備 328 (160→488)、住宅・建築物耐震改修等支援事業 203 (356→559)
教 育 費	22,821	18.5	7,091	45.1	本の森ちゅうおうの整備 2,911 (1,104→4,015)、晴海西小・中学校の整備 1,822 (994→2,816)、宇佐美学園の改修 915 (131→1,046)
そ の 他	7,442	6.0	△59	△0.8	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の改修 213 (5→218)、商工業融資 109 (2,736→2,845)、災害情報発信システムの整備 △63 (皆)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 港区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	260,486人	職 員 数				
	3. 1. 1	259,036人		3. 4. 1	2,086人	89人	2,175人
	4. 1. 1	257,183人		4. 4. 1	2,137人	90人	2,227人
予 算 編 成 方 針	「まちににぎわいがあふれ、全国をリードし輝き続ける港区を実現する予算」として編成						
	<p>【予算編成の基本方針】</p> <p>1 社会の変化を的確に捉え、感染症の影響を受けている区民生活の支援とまちのにぎわい創出に向けた事業を積極的かつ最優先に予算化します。</p> <p>2 限られた税源を有効に活用するため、事務事業評価などにより、前例とらわれず全ての事業の必要性・効果性・効率性を踏まえた見直しを徹底し、経常的経費を節減します。</p> <p>3 新規の補助金の活用はもとより、補助制度に合わせた事業内容の見直し、自主財源の確保など、あらゆる手法による財源の確保に加え、国や東京都、民間の施策に、区の課題を踏まえた独自の取組を加え、一層効果を発揮できる事業を構築します。</p> <p>【予算編成における重点施策】</p> <p>1 感染症の影響から区民の命と健康を守り、まちのにぎわいを加速するための施策</p> <p>2 誰もが住みやすく、健康で暮らしやすい社会を実現する施策</p> <p>3 全ての子どもへの健やかな育ちを支える環境を実現する施策</p> <p>4 持続可能な安全で安心できるまちを実現する施策</p> <p>5 DXを加速するための施策</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	159,183	△3,093	△1.9	162,276	17,048	11.7	
区政の中期的課題							
<p>1 「新たな時代」に対応した区政運営への転換</p> <p>2 あらゆる危機から区民の命を守る「強靱な都市」の実現</p> <p>3 まちの発展と環境負荷の低減を両立する「持続可能な都市」の構築</p> <p>4 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現</p> <p>5 「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応</p> <p>6 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進</p> <p>7 東京2020大会の成功と「レガシーの継承」</p>							
4年度の主要事業（事業名及び予算額） ○ は区長会や知事との意見交換会で発言のあった事業							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 感染症検査及び患者搬送	40	⑧ 障害者情報バリアフリー推進事業	12				
② 町会等活動支援	19	⑨ 福祉総合窓口設置	86				
③ 商店街イベント新型コロナ対策支援事業	13	⑩ 新型コロナウイルスワクチン接種	1,021				
④ 中小企業DX促進支援事業	93	⑪ 泳げるお台場の海創生事業	41				
⑤ 宿泊補助事業	220	⑫ みなとたばこルール推進	533				
⑥ 高齢者補聴器購入費助成事業	23	⑬ 帰宅困難者対策	38				
⑦ 高齢者デジタルデバインド解消事業	87	⑭ (仮称)文化芸術ホール整備	78				
4年度～6年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
学校施設の充実	3～5年度	24,440	11,996	1,134	-		
市街地再開発事業への支援	3～5年度	16,571	5,289	3,014	-		
保育施設の充実	3～5年度	2,969	632	1,574	-		
いきいきプラザ等の充実	3～5年度	2,781	1,469	669	-		
密閉型指定喫煙場所の整備	3～5年度	345	115	115	-		
ICTを活用した誰もがいつでもどこでも手続ができるサービスの実現	3～5年度	16	5	5	-		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

港区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	159,183	100.0	△ 3,093	△ 1.9	
一般財源	103,717	65.2	13,258	14.7	
特別区税	86,251	54.2	12,734	17.3	特別区民税12,367 (69,138→81,504)
財調交付金	1,500	0.9	0	0.0	
※その他	15,966	10.0	525	3.4	地方消費税交付金318 (12,482→12,800)、株式等譲渡所得割交付金200 (1,000→1,200)
特定財源	55,466	34.8	△ 16,351	△ 22.8	
国庫支出金	17,978	11.3	△ 2,846	△ 13.7	社会資本整備総合交付金△1,594 (4,817→3,223)、学校施設環境改善交付金△505 (809→304)
都支出金	10,125	6.4	△ 7	△ 0.1	子どものための教育・保育給付費負担金△478 (1,366→888)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	9,870	6.2	△ 13,237	△ 57.3	財政調整基金△6,983 (皆減)、震災・新型インフル基金△3,139 (皆減)、教育施設整備基金△1,204 (7,517→6,314)
繰越金	2,000	1.3	0	0.0	
その他	15,495	9.7	△ 261	△ 1.7	教育センター用地持分売払収入△1,900 (皆減)、定住協力金695 (皆増)
性質別歳出	159,183	100	△ 3,093	△ 1.9	
義務的経費	51,556	32.4	△ 661	△ 1.3	
人件費	20,966	13.2	△ 194	△ 0.9	期末勤勉手当△343 (3,872→3,529)
※職員給	13,541	8.5	△ 234	△ 1.7	時間外勤務手当△25 (700→675)、地域手当△14 (1,496→1,482)、宿日直手当△2 (12→10)
扶助費	30,468	19.1	△ 430	△ 1.4	低所得者の生活の支援及び自立施策の充実△288 (4,588→4,299)、児童手当△595 (3,312→2,717)
公債費	122	0.1	△ 37	△ 23.3	特別区債元金償還金△34 (153→119)
投資的経費	33,447	21.0	△ 5,503	△ 14.1	
普通建設事業費	33,447	21.0	△ 5,503	△ 14.1	
補助事業	8,751	5.5	△ 4,335	△ 33.1	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発事業支援△1,579 (4,600→3,021)、三田三・四丁目地区市街地再開発事業支援△1,274 (1,974→700)
単独事業	24,695	15.5	△ 719	△ 2.8	産業振興センター等整備△8,882 (皆減)、赤坂中学校等改築4,624 (2,243→6,867)、赤羽小学校等改築3,767 (813→4,580)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	74,180	46.6	3,072	4.3	
物件費	45,848	28.8	298	0.7	行政情報システム標準化対応410 (皆増)
維持補修費	815	0.5	7	0.8	
補助費等	14,003	8.8	△ 345	△ 2.4	芝地区港区保育室事業462 (10→472)、私立保育園特別助成249 (408→657)、融資事業△1,439 (2,739→1,300)
積立金	2,971	1.9	2,828	1,975.0	震災復興等感染拡大防止基金積立金2,000 (皆増)、定住促進基金積立金695 (皆増)
繰出金	9,067	5.7	286	3.3	高齢者在宅サービスセンター維持管理403 (27→430)
その他	1,476	0.9	△ 1	△ 0.1	
目的別歳出	159,183	100.0	△ 3,093	△ 1.9	
総務費	20,696	13.0	△ 175	△ 0.8	行政情報システム標準化対応416 (皆増)、移動系無線更新△328 (400→71)、内部情報系システム保守・運用△193 (416→223)
民生費	66,029	41.5	1,128	1.7	麻布いきいきプラザ等改築414 (29→443)、神応いきいきプラザ等整備357 (626→983)、児童福祉施設等整備費補助333 (125→458)
衛生費	14,259	9.0	△ 1	△ 0.0	新型コロナウイルスワクチン接種△426 (1,461→1,035)、予防接種事業278 (1,227→1,505)
土木費	18,482	11.6	△ 343	△ 1.8	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発事業支援△1,579 (4,600→3,021)、都市計画公園整備1,292 (4→1,296)
教育費	29,635	18.6	△ 546	△ 1.8	芝浜小学校開設準備△7,928 (皆減)、赤坂中学校等改築4,493 (2,374→6,867)、赤羽小学校等改築4,493 (904→4,580)
その他	10,082	6.3	△ 3,156	△ 23.8	産業振興センター等整備△8,882 (皆減)、融資事業△1,439 (2,739→1,300)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 新宿区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	349,385人	職 員 数				
	3. 1. 1	345,231人		3. 4. 1	2,685人	150人	2,835人
	4. 1. 1	341,222人		4. 4. 1	2,705人	153人	2,858人
予 算 編 成 方 針	<p>令和4年度予算は、編成の基本方針を「新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会経済情勢の動向に柔軟に対応し、感染症収束後も視野に入れ、安全で安心な区民生活を支えるとともに第二次実行計画の着実な推進を目指す予算」と位置づけ、第一に、コロナ禍における事業の優先度を的確に見極めながら、効果的な財源配分を行うこと、第二に、行政評価や直近の状況分析に基づく事務事業の見直しとデジタル技術等を活用した事業転換等を通じ、効果的・効率的な事業構築を図ること、この二点を基本に編成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における「新たな日常」の定着に向けた取り組み 感染症対策として「予防接種」「保健所の機能強化」など、区民生活支援として「住居確保給付金」など、地域経済対策として「融資資金の貸付」「地域商業活性化推進事業」などを実施。 ・行政評価の反映 行政評価（3年度中に実施した計画事業115事業及び経常事業56事業）による施策の拡充・見直し・再構築を進め、予算に的確に反映。 ・事務事業の見直し コロナ禍における事業の優先度を的確に見極めながら、行政評価や直近の状況分析に基づき事務事業を見直すとともに、費用対効果を見極め、事業の統合・再編・廃止について検討したうえで、予算に反映。原則として、2年連続で執行率が95%未満、不用額200万円以上の事業は、執行率に応じて削減率を設定し経費を削減。 						
状 普 通 会 計 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	167,048	8,028	5.0	159,019	4,294	2.8	
区政の中期的課題							
<p>基本構想に定めた「めざすまちの姿」の実現に向けて、総合計画に示した区の施策を具体化した行財政計画である第二次実行計画を策定した。区が重点的に取り組む施策を「5つの基本政策」として体系化し、3～5年度に計画的・優先的に推進する事業をまとめたものである。</p> <p>(基本政策Ⅰ)暮らしやすさ1番の新宿 (基本政策Ⅱ)新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 (基本政策Ⅲ)賑わい都市・新宿の創造 (基本政策Ⅳ)健全な区財政の確立 (基本政策Ⅴ)好感度1番の区役所</p>							
4年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新型コロナ対策(予防接種、保健所の機能強化等)	4,614	⑧ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	822				
② 放課後の子どもの居場所の充実	2,125	⑨ 建築物等耐震化支援事業	659				
③ 商工業緊急資金(特例)の貸付等	1,733	⑩ 防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)	611				
④ 資源回収の推進	1,718	⑪ 住居確保給付金	610				
⑤ 地域商業活性化推進事業	939	⑫ 店舗等家賃減額助成	562				
⑥ ICTを活用した教育の充実	935	⑬ 市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)	538				
⑦ 牛込保健センター等複合施設の建替え	920	⑭ 着実な保育所待機児童対策の推進	427				
4年度～6年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
放課後の子どもの居場所の充実	R4～R5	4,325	2,125	2,200			
資源回収の推進	R4～R5	3,425	1,718	1,707			
市街地再開発事業助成 (西新宿五丁目中央南地区)	H30～R6	1,964	538	1,254	120		
ICTを活用した教育の充実	R4～R5	1,813	935	878			
牛込保健センター等複合施設の建替え	R1～R6	6,255	920	909	3,256		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

新宿区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	167,048	100.0	8,028	5.0	
一般財源	92,838	55.6	6,059	7.0	
特別区税	49,839	29.8	2,744	5.8	特別区民税1,846(42,991→44,837) 特別区たばこ税884(3,979→4,863) 入湯税10(18→28) 軽自動車税4(107→111)
財調交付金	28,791	17.2	3,402	13.4	普通交付金3,402(24,089→27,491)
※その他	14,209	8.5	△87	△0.6	地方消費税交付金△438(12,056→11,618) 株式等譲渡所得割交付金198(696→894) 配当割交付金141(640→781)
特定財源	74,210	44.4	1,969	2.7	
国庫支出金	34,341	20.6	2,436	7.6	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費2,058(604→2,662) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費△613(962→349)
都支出金	12,268	7.3	△488	△3.8	待機児童解消支援事業費△202(424→222) 衆議院議員選挙費△186(皆減) 都議会議員選挙費△166(皆減) 参議院議員選挙費190(皆増)
特別区債	1,409	0.8	442	45.7	福祉債213(18→231) 健康債180(30→210) 子ども家庭債117(19→136) 土木債100(126→226) 教育債△110(307→197)
繰入金	12,413	7.4	△1,104	△8.2	社会資本等整備基金△809(1,743→934) 減債基金△500(2,500→2,000) 財政調整基金380(8,082→8,463)
繰越金	2,000	1.2	0	0.0	
その他	11,779	7.1	683	6.2	<使用料>道路占用料320(2,198→2,518) <諸収入>競馬組合配分金200(300→500) <財産収入>土地建物貸付収入189(720→909)
性質別歳出	167,048	100	8,028	5.0	
義務的経費	84,284	50.5	△87	△0.1	
人件費	28,024	16.8	△674	△2.3	職員給△319(18,215→17,897) 社会保険料△172(965→793) 退職手当△124(2,164→2,040) 委員等報酬△23(301→278)
※職員給	17,897	10.7	△319	△1.8	その他手当△212(6,437→6,225) 基本給△107(11,778→11,671)
扶助費	53,890	32.3	917	1.7	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金792(皆増) 住居確保給付金317(292→610) 保護費△286(22,079→21,794)
公債費	2,370	1.4	△330	△12.2	元金償還金△303(2,542→2,239) 利子償還金△28(142→115)
投資的経費	10,820	6.5	511	5.0	
普通建設事業費	10,820	6.5	511	5.0	
補助事業	5,070	3.0	404	8.7	市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)538(皆増) 防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)△1,047(1,658→611)
単独事業	5,749	3.4	108	1.9	旧高齢者いこいの家解体及び擁壁改修工事等320(皆増) 牛込保健センター等複合施設の建替え132(788→920) 鉄道駅のバリアフリー整備促進△190(皆減)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	71,944	43.1	7,604	11.8	
物件費	41,938	25.1	4,727	12.7	新型コロナウイルス感染症対策2,006(2,069→4,075) 地域商業活性化推進事業939(皆増) 衆議院議員選挙及び国民審査費△117(皆減)
維持補修費	1,296	0.8	64	5.2	新宿中継・資源センター29(10→39) 自転車保管場所等の維持管理28(8→36) 清掃事務所△14(24→10)
補助費等	10,846	6.5	1,579	17.0	貸付信用保証料補助878(179→1,057) 店舗等家賃減額助成410(135→545) 商業緊急資金利子補給(特例)320(355→676)
積立金	3,826	2.3	210	5.8	スポーツ施設整備基金積立金200(0→200) 財政調整基金積立金9(1,361→1,370) 社会資本等整備基金1(1,848→1,849)
繰出金	12,580	7.5	1,025	8.9	国保会計864(3,719→4,583) 後期高齢者医療広域連合82(2,438→2,520) 後期会計59(693→752) 介護会計18(4,679→4,697)
その他	1,458	0.9	△1	△0.1	奨学資金の貸付△1(6→5)
目的別歳出	167,048	100.0	8,028	5.0	
総務費	21,800	13.0	△260	△1.2	個人番号カードの交付等△208(339→131) インターネット及びイントラネットシステムの運用等187(590→777) 区民健康村(設備整備)181(皆増)
民生費	85,851	51.4	2,264	2.7	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金822(皆増) 旧高齢者いこいの家解体及び擁壁改修工事等321(皆増) 住居確保給付金317(292→610)
衛生費	20,997	12.6	3,134	17.5	新型コロナウイルス感染症対策2,236(2,377→4,614) 予防接種(子宮頸がん)549(3→552) 清掃一部事務組合分担金△173(1,856→1,683)
土木費	11,024	6.6	△565	△4.9	防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)△1,047(1,658→611) 市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)538(皆増)
教育費	16,296	9.8	669	4.3	小学校(一般修繕)290(536→826) 新宿スポーツセンター(計画修繕)211(皆増) 中学校(計画修繕)130(68→197)
その他	11,080	6.6	2,785	33.6	<商工費>地域商業活性化推進事業939(皆増) 貸付信用保証料補助878(179→1,057) <消防費>建築物等耐震化支援事業210(344→554)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 文京区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	240,069人	職 員 数				
	3. 1. 1	226,574人		3. 4. 1	1,782人	102人	1,884人
	4. 1. 1	226,332人		4. 4. 1	1,822人	99人	1,921人
予 算 編 成 方 針	1 新型コロナウイルス感染症に対応する施策 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている区民の健康と暮らしを守るとともに、感染症に伴う様々な社会変革にも適応しつつ、地域経済の復興を図るための予算を優先して編成する。 2 課題解決に向けた戦略的な施策の展開 基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた職員の柔軟な発想により、一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。 3 重点施策 ア 主要課題の解決につながる施策 イ 持続可能な行財政運営を推進する施策 ウ 新型コロナウイルス感染症に対応する施策 エ その他、重要性の高い施策						
	4年度当初予算			3年度当初予算			
	普通会計況の	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
	112,094	4,390	4.1	107,704	△3,237	△2.9	
区政の中期的課題							
「文の京」総合戦略(令和2～5年度)							
1 子どもたちに輝く未来をつなぐ(子育て支援、教育、青少年の健全育成) 2 健康で安心な生活基盤の整備(高齢福祉、障害福祉、生活福祉、健康づくり、生活衛生環境) 3 活力と魅力あふれるまちの創造(産業振興、文化振興、観光、交流) 4 文化的で豊かな共生社会の実現(地域コミュニティ、生涯学習、スポーツ振興) 5 環境の保全と快適で安全なまちづくり(住環境、環境保護、災害対策、防犯・安全対策) 6 持続可能な行財政運営(行財政運営)							
4年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 私立認可保育所等におけるより質の高い保育の提供		266	⑧ 文京ソコチカラ商店街総合支援事業		10		
② ベビーシッター等による子育て支援事業		141	⑨ ピアアクティビスト育成事業		3		
③ 育成室待機児童解消対策		24	⑩ 脱炭素社会を目指す「クールアース文京都市ビジョン」実現への地域全体での取組による推進		1		
④ 児童相談所建設工事		776	⑪ シビックセンターにおける再生可能エネルギー電力の導入		96		
⑤ PFS(成果運動型民間委託契約方式)を活用した認知症検診事業		25	⑫ 地域活動・文化活動復興支援事業		41		
⑥ 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修		542	⑬ 在宅要介護者緊急一時入所事業		21		
⑦ 中小企業の企業力向上のための設備投資等支援		31	⑭ 心身障害者緊急一時保護事業		8		
4年度～6年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
旧元町小学校保全施設整備工事	H26-R6	4,821	1,374	231	2,976		
児童相談所建設工事	R4-R6	2,163	776	279	1,109		
誠之小学校改築工事	H30-R5	5,484	698	1,178	-		
明化小学校改築工事	R2-R8	7,682	902	2,271	614		
柳町小学校改築工事	R1-R8	8,890	2,417	718	732		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

文京区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	112,094	100.0	4,390	4.1	
一般財源	64,743	57.8	4,174	6.9	—
特別区税	35,990	32.1	903	2.6	特別区民税 943 (34,057→35,000)
財調交付金	21,400	19.1	2,500	13.2	普通交付金 1,722 (17,778→19,500)、特別交付金 778 (1,122→1,900)
※その他	7,353	6.6	771	11.7	地方消費税交付金 400 (5,200→5,600)、株式等譲渡所得割交付金 310 (350→660)、配当割交付金 60 (510→570)
特定財源	47,351	42.2	215	0.5	—
国庫支出金	15,967	14.2	2,344	17.2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 2,016 (皆増)、子育てのための施設等利用給付費負担金 372 (皆増)
都支出金	8,877	7.9	△ 365	△ 3.9	都議会議員選挙委託金 △110 (皆減)、衆議院議員選挙委託金 △130 (皆減)、待機児童解消区市町村支援事業費補助金 △174 (皆減)
特別区債	2,500	2.2	1,200	92.3	柳町小学校・柳町こどもの森等改築費 1000 (皆増)、児童相談所建設費 500 (皆増)、誠之小学校改築費 △270 (570→300)
繰入金	13,480	12.0	△ 3,366	△ 20.0	区民施設整備基金繰入金 806 (4,497→5,303)、財政調整基金繰入金 △ 4,241 (9,099→4,858)
繰越金	200	0.2	0	0.0	—
その他	6,327	5.6	402	6.8	保育園保護者負担金88 (1,004→1,092)、新型コロナウイルスワクチン接種負担金 85 (皆増)、デジタル基盤改革支援補助金17 (皆増)
性質別歳出	112,094	100	4,390	4.1	
義務的経費	49,304	44.0	686	1.4	—
人件費	22,372	20.0	221	1.0	退職金124 (801→677)、公務員共済組合負担金92 (2,457→2,549)
※職員給	12,430	11.1	256	2.1	基本給 135 (6,439→6,574)、会計年度任用職員報酬 108 (3,880→3,988)、期末手当 △86 (2,510→2,424)
扶助費	26,351	23.5	524	2.0	児童の保育委託 124 (10,123→10,247)、感染症予防・医療対策費 110 (131→241)、障害児通所支援等事業費 107 (225→332)
公債費	581	0.5	△ 58	△ 9.1	特別区債元利償還金等経費 △58 (453→395)
投資的経費	17,997	16.1	1,989	12.4	—
普通建設事業費	17,997	16.1	1,989	12.4	—
補助事業	3,676	3.3	1,390	60.8	柳町小学校・柳町こどもの森等改築 828 (5→833)、児童相談所建設工事 747 (皆増)、再開発事業助成 △327 (皆減)
単独事業	14,322	12.8	600	4.4	柳町小学校・柳町こどもの森等改築 1,584 (27→1,611)、八ヶ岳高原学園設備・浴室棟等改修 △1,170 (皆減)
その他	0	0.0	0	66.7	—
その他の経費	44,792	40.0	1,714	4.0	—
物件費	28,667	25.6	2,095	7.9	新型コロナウイルスワクチン接種 2,008 (379→2,387)、住民情報システム経費 673 (716→1,389)、学級編制対応施設整備 △858 (皆減)
維持補修費	670	0.6	44	7.1	電線共同溝整備 60 (6→66)、校舎等各種整備費 15 (239→254)、防災センター管理運営費 △27 (皆減)
補助費等	8,119	7.2	△ 722	△ 8.2	中小企業等資金融資あっせん △158 (513→355)、特別養護老人ホーム等PCR検査経費補助 △190 (251→61)
積立金	72	0.1	△ 4	△ 5.8	子ども宅食プロジェクト基金積立 4 (47→51)、区民施設整備基金積立 △3 (7→4)、学校施設建設整備基金積立 △3 (11→8)
繰出金	6,964	6.2	301	4.5	介護保険特別会計繰出金 148 (2,845→2,993)、国民健康保険特別会計繰出金 84 (1,637→1,721)
その他	302	0.3	0	0.0	—
目的別歳出	112,094	100.0	4,390	4.1	
総務費	18,175	16.2	2,711	17.5	旧元町小学校整備事業 922 (452→1,374) 住民情報システム経費 671 (722→1,393)、内部情報システム経費 392 (509→901)
民生費	51,516	46.0	758	1.5	中央大学茗荷谷キャンパス内私立認可保育所準備経費 329 (皆増)、文京くすのきの郷改修工事 181 (361→542)
衛生費	11,381	10.2	2,640	30.2	新型コロナウイルスワクチン接種 2,026 (379→2,405)、感染症予防・医療対策費 329 (246→575)
土木費	6,233	5.6	△ 265	△ 4.1	公園再整備事業 174 (546→720)、公園等改修工事 △160 (333→173)、再開発事業助成 △326 (327→1)
教育費	20,498	18.3	△ 994	△ 4.6	小学校教室等増設 412 (328→740)、学級編制対応施設整備 △858 (皆減)、八ヶ岳高原学園設備・浴室棟等改修 △1,170 (皆減)
その他	4,290	3.8	△ 459	△ 9.7	中小企業等資金融資あっせん △158 (516→358)、防災センター管理運営 △205 (327→122)、資料資材整備 △55 (72→17)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 台東区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	211,444人	職 員 数				
	3.1.1	203,647人		3.4.1	1,824人	98人	1,922人
	4.1.1	203,709人		4.4.1	1,847人	96人	1,943人
予 算 編 成 方 針	歳入	特別区民税や特別区交付金の増を見込むものの、区民生活や景気動向は新型コロナウイルス感染症の影響を受けることから、予断を許さない状況。					
	歳出	子育て支援や高齢者・障害者へのサービス、低所得者への支援、災害対策の強化、区有施設の保全、情報システム関連経費など、財政需要は増大傾向。 コロナ禍における新たな課題や社会経済状況の変化に積極的に対応していくことで、区の将来像である「世界に輝くひとまちたいとう」の実現を力強く推進。 ○不安を抱える子育て家庭や高齢者への支援をはじめとした区民生活を支える取組みや、行政のデジタル化に向けた取組み、脱炭素社会の実現に向けた取組みなどを推進。 ○中・長期的な視点に立ち、持続可能な財政運営を推進できるよう、後年度における区有施設の建設や大規模改修なども踏まえ、基金や起債の残高に留意。 ○管理的経費の更なる節減や、効率的・効果的な事業の実施に向け、ICTを活用した事業手法等への見直しを実施。 ○施設の大規模改修等については、中・長期的な観点から、老朽化への対応や経費の平準化を考慮し、優先度や緊急性の高い施設について着手。					
状 普 通 会 計 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	105,504	△387	△0.4	105,891	2,409	2.3	
区政の中期的課題							
基本構想に掲げる将来像「世界に輝くひとまちたいとう」の実現を目指す。 1. あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 2. いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 3. 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現 4. 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 多様な主体と連携した区政運営の推進							
4年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 利子及び信用保証料補助		1,033	⑧ 予防接種		913		
② 経営相談		36	⑨ 台東育英小学校教室等（育英幼稚園園舎）整備		817		
③ 台東デザイナーズビレッジ運営		34	⑩ 患者発生時防疫措置		299		
④ 台東区産業フェア		29	⑪ たいとう第三福祉作業所等改築		290		
⑤ ファッションザッカフェア		11	⑫ 区有施設省電力型照明整備		286		
⑥ 自社ブランド販売支援		3	⑬ 密集住宅市街地整備促進		247		
⑦ (仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備/竜泉こどもクラブ施設整備		1,476	⑭ 公遊園補修工事		237		
4年度～6年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
(仮称) 竜泉二丁目福祉施設整備/ 竜泉こどもクラブ施設整備	R2～R6	9,152	1,476	2,952	4,463		
台東育英小学校教室等（育英幼稚園園舎）整備	R1～R5	2,809	817	1,528			
田原小学校等大規模改修	R4～R8	2,246		25	756		
金曾木小学校等大規模改修	R4～R8	2,125		27	659		
下町風俗資料館のリニューアル	R1～R6	877	67	579	217		
たいとう第三福祉作業所等改築	R3～R5	663	290	358			

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 台東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	105,504	100.0	△ 387	△ 0.4	
一 般 財 源	59,138	56.1	3,810	6.9	
特別区税	23,596	22.4	1,424	6.4	特別区民税 1,506(19,242→20,748)、特別区たばこ税 △89(2,852→2,763)
財調交付金	28,700	27.2	2,400	9.1	普通交付金 2,400(24,200→26,600)
※ その他	6,842	6.5	△ 14	△ 0.2	地方消費税交付金 △143(5,756→5,613)、株式等譲渡所得割交付金 65(247→312)、配当割交付金 48(227→275)
特 定 財 源	46,365	43.9	△ 4,197	△ 8.3	
国庫支出金	22,746	21.6	30	0.1	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 144(皆増)、学校施設環境改善交付金 △121(194→73)
都支出金	8,848	8.4	191	2.2	老人福祉施設整備事業費 76(皆増)、生活保護費 73(1,854→1,927)
特別区債	1,190	1.1	△ 2,630	△ 68.8	浅草公会堂大規模改修 △1,910(皆減)、根岸小学校等大規模改修 △500(皆減)
繰入金	5,518	5.2	△ 1,675	△ 23.3	財政調整基金 △2,049(3,084→1,035)、公共施設建設基金 374(2,680→3,054)
繰越金	1,000	0.9	0	0.0	
その他	7,063	6.7	△ 112	△ 1.6	道路占用使用料 △67(1,485→1,418)、住宅使用料 △41(111→70)
性質別歳出	105,504	100	△ 387	△ 0.4	
義務的経費	58,733	55.7	600	1.0	
人件費	18,595	17.6	△ 162	△ 0.9	
※ 職員給	13,428	12.7	77	0.6	基本給276(7,736→8,012)、時間外手当 47(637→684)
扶助費	38,801	36.8	201	0.5	保育委託 404(4,550→4,954)、障害福祉サービス 232(2,929→3,161)、生活保護 △298(19,834→19,536)
公債費	1,338	1.3	562	72.4	庁舎老朽化対策 403(82→485)、小学校大規模改修等 109(137→246)
投資的経費	6,010	5.7	△ 3,311	△ 35.5	
普通建設事業費	6,010	5.7	△ 3,311	△ 35.5	
補助事業	1,155	1.1	△ 312	△ 21.2	根岸小学校大規模改修 △289(皆減)、東浅草小学校大規模改修 △144(皆減)、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成 80(242→322)
単独事業	4,855	4.6	△ 3,000	△ 38.2	浅草公会堂大規模改修 △2,297(皆減)、根岸小学校大規模改修 △812(皆減)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	40,760	38.6	2,324	6.0	
物件費	18,881	17.9	575	3.1	予防接種 242(652→894)、基幹系業務システムの更改 125(皆増)、ふるさと納税 96(皆増)
維持補修費	697	0.7	231	49.7	庁舎維持管理 75(18→93)、道路維持 59(2→61)、清掃事務所運営 54(2→56)
補助費等	7,077	6.7	263	3.9	利子及び信用保証料補助 238(795→1,033)、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 137(皆増)
積立金	119	0.1	9	7.8	森林環境基金積立金 6(16→22)、環境整備基金積立金 1(61→62)
繰出金	11,691	11.1	1,196	11.4	後期高齢者医療会計繰出金 110(1,873→1,983)、後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 19(340→359)、介護給付費繰出金 18(2,088→2,106)
その他	2,296	2.2	50	2.2	予備費(一般会計) 50(150→200)
目的別歳出	105,504	100.0	△ 387	△ 0.4	
総務費	10,138	9.6	△ 2,877	△ 22.1	浅草公会堂大規模改修 △2,297(皆減)、入谷地区センター(区民館併設)改築 △516(皆減)
民生費	61,126	57.9	1,855	3.1	保育委託 453(4,550→5,003)、たいとう第三福祉作業所等改築 269(21→290)、障害福祉サービス 236(2,937→3,173)
衛生費	9,532	9.0	495	5.5	予防接種 240(673→913)、患者発生時防疫措置 93(206→299)、ごみ収集作業 57(31→88)、ごみ収集管理 53(1,055→1,108)
土木費	5,582	5.3	483	9.5	公遊園補修工事 159(78→237)、街路灯維持 154(198→352)、道路維持 129(474→603)
教育費	11,327	10.7	△ 1,346	△ 10.6	根岸小学校大規模改修 △1,101(皆減)、東浅草小学校大規模改修 △761(皆減)
その他	7,797	7.4	1,002	14.7	区償還金及び利子 561(605→1,166)、利子及び信用保証料補助 238(795→1,033)、密集住宅市街地整備促進 162(85→247)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 墨田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	272,085 人	職 員 数				
	3. 1. 1	275,647 人		3. 4. 1	1,770 人	108 人	1,878 人
	4. 1. 1	275,724 人		4. 4. 1	1,774 人	108 人	1,882 人
予 算 編 成 方 針	1 基本計画の後期4年間の初年度となることや、感染症により浮き彫りとなった課題解決に向け、すみだらしい共に支え合うまちづくりを推進する。 2 一層進展する少子高齢化への対応や、これまでの自然災害を教訓とした災害対策など、誰もが住みなれた地域で安心して、いきいきと暮らし続けられるまちづくりを着実に推進していく。 3 行政の様々な課題に対応するため、DXを強力に推進することで、これまでの業務の進め方を改善し、新たな日常に対応した区民サービスへと変革していく。 4 ポストコロナ時代における社会の変化・変革を見据え、区民生活や地域経済を支援する取組を着実に推進し、「SDGs未来都市」として持続可能な“すみだ”の未来をつくる。						
状 普 通 会 計 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	122,618	1,883	1.6	120,735	△ 4,013	△ 3.2	
区 政 の 中 期 的 課 題							
《新基本計画に掲げる“夢”実現プロジェクト》							
1. 「暮らし続けたいまち」の実現 2. 「働き続けたいまち」の実現 3. 「訪れたいまち」の実現 4. シティプロモーション戦略							
4 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 東武伊勢崎線立体化事業		2,332	⑧ 八広児童館移転整備		399		
② 予防接種の実施(HPVワクチンのキャッチアップ接種を含む)		1,296	⑨ キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業の実施		395		
③ 商工業融資制度の拡充		956	⑩ 新保健施設等複合施設の建設		318		
④ 新型コロナウイルスワクチン接種事業		709	⑪ 公園等の新設・再整備		316		
⑤ 橋梁の架替え・長寿命化の推進		458	⑫ 学童クラブ待機児童対策		170		
⑥ GIGAスクール構想の推進		432	⑬ 鐘ヶ淵周辺地区防災都市づくり推進事業		105		
⑦ 総合的ながん対策の推進		427	⑭ プロトタイプ実証実験支援事業		30		
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
東武伊勢崎線立体化事業費	4～6年度	12,085	2,225	5,478	4,382		
新保健施設等複合施設建設事業費	4～6年度	5,865	353	2,506	3,006		
庁舎リニューアルプランの実施	4～6年度	2,481	518	1,741	222		
橋梁の架替え・撤去事業費	4～6年度	1,423	433	570	420		
公園等新設・再整備事業費	4～6年度	1,214	440	402	372		
地域密着型サービス整備事業費	4～6年度	503	189	202	112		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

墨田区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	122,618	100.0	1,883	1.6	
一般財源	76,452	62.3	5,550	7.8	-
特別区税	26,554	21.7	1,406	5.6	特別区民税1,396 (23,049→24,445)、特別区たばこ税7 (1,976→1,983)、軽自動車税(環境性能割、種別割)6 (112→118)等
財調交付金	42,530	34.7	4,385	11.5	普通交付金4,385 (36,345→40,730)
※その他	7,368	6.0	△241	△3.2	配当割交付金74 (338→412)、株式等譲渡所得割交付金44 (340→384)、地方消費税交付金△370 (6,193→5,823)等
特定財源	46,166	37.7	△3,667	△7.4	-
国庫支出金	25,380	20.7	△1,534	△5.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費526 (皆増)、生活保護費△294 (12,144→11,850)、道路整備事業費△343 (1,567→1,224)等
都支出金	9,712	7.9	10	0.1	参議院議員選挙執行費119 (皆増)、重層的支援体制整備事業交付金117 (皆増)、待機児童解消区市町村支援事業費△223 (皆減)等
特別区債	1,119	0.9	△973	△46.5	資源環境債100 (皆増)、教育債△329 (799→470)、土木債△560 (907→347)等
繰入金	2,531	2.1	△977	△27.9	北斎基金48 (77→125)、公共施設等整備基金繰入金△246 (1,476→1,230)、財政調整基金繰入金△728 (1,550→822)等
繰越金	1,000	0.8	△500	△33.3	-
その他	6,425	5.2	308	5.0	競馬組合配分金200 (300→500)、道路使用料166 (1,150→1,316)、住宅使用料△38 (162→124)等
性質別歳出	122,618	100	1,883	1.6	
義務的経費	61,737	50.3	△669	△1.1	-
人件費	18,904	15.4	△704	△3.6	委員等報酬71 (2,362→2,433)、議員報酬等△4 (356→352)、退職金△527 (1,239→712)等
※職員給	12,203	10.0	△191	△1.5	任期の定めのない常勤職員△179 (11,613→11,434)等
扶助費	39,926	32.6	45	0.1	私立保育所保育委託費451 (7,770→8,221)、生活保護法による扶助費及び法外援護△383 (16,366→15,983)等
公債費	2,906	2.4	△9	△0.3	公債関係事務費2 (2,658→2,660)、減債基金積立金(満期一括償還)△9 (257→246)
投資的経費	11,632	9.5	756	6.9	-
普通建設事業費	11,632	9.5	756	6.9	-
補助事業	4,903	4.0	△531	△9.8	曳舟小学校プール棟再整備事業費381 (371→752)、私立保育所等整備助成事業△313 (皆減)、東武伊勢崎線立体化事業費△696 (2,972→2,276)等
単独事業	6,729	5.5	1,287	23.6	庁舎リニューアルプランの実施394 (138→532)、公園等新設再整備事業費372 (80→452)、すみだ郷土文化資料館管理運営費281 (皆増)等
その他	0	0.0	0	-	-
その他の経費	49,249	40.2	1,796	3.8	-
物件費	26,546	21.6	99	0.4	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費516 (皆増)、保育園管理運営委託経費△223 (2,216→1,993)等
維持補修費	1,882	1.5	81	4.5	保育園管理198 (172→370)、プール改修(小)102 (13→115)、プール改修(中)△84 (皆減)等
補助費等	9,699	7.9	1,412	17.0	商工業融資408 (544→952)、キャッシュレスポイント還元事業395 (皆増)、小規模保育事業費△146 (612→466)等
積立金	460	0.4	△4	△0.8	協治(ガバナンス)まちづくり推進基金6 (45→51)、水と緑のまちづくり基金積立金△10 (11→1)等
繰出金	10,450	8.5	208	2.0	後期高齢者医療特別会計繰出金195 (3,149→3,344)、国民健康保険特別会計への繰出金△2 (3,081→3,079)、介護保険特別会計繰出金△26 (3,714→3,688)
その他	212	0.2	1	0.4	女性福祉資金貸付事業費1 (1→2)等
目的別歳出	122,618	100.0	1,883	1.6	
総務費	10,792	8.8	58	0.5	庁舎リニューアルプランの実施384 (134→518)、スポーツ健康センター管理運営費235 (208→443)、オリンピック・パラリンピック総合調整費△111 (皆減)等
民生費	67,775	55.3	812	1.2	私立保育所保育委託費451 (7,770→8,221)、八広児童館移転整備事業費399 (皆増)、生活保護法による扶助費及び法外援護△383 (16,366→15,983)等
衛生費	9,937	8.1	△396	△3.8	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費526 (皆増)、新保健施設等複合施設建設事業費△123 (441→318)等
土木費	10,316	8.4	457	4.6	公園等新設・再整備事業費354 (90→444)、橋梁の架替・撤去事業費190 (244→434)、東武伊勢崎線立体化事業費△661 (2,893→2,232)等
教育費	16,050	13.1	297	1.9	曳舟小学校プール棟再整備事業費351 (459→810)、すみだ郷土文化資料館管理運営費274 (23→297)、プール改修(中)△84 (皆減)等
その他	7,748	6.3	656	9.2	商工業融資408 (544→952)、キャッシュレスポイント還元事業395 (皆増)、「産業観光プラザすみだまち処」管理運営費△106 (160→54)等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	524,310人	職 員 数				
	3. 1. 1	526,301人		3. 4. 1	2,589人	101人	2,690人
	4. 1. 1	525,952人		4. 4. 1	2,546人	104人	2,650人
予 算 編 成 方 針	<p>令和4年度は、行政のデジタル化への対応を推進するとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー継承の具現化など、新たな行政課題に対して、重点的に取組みを進め、長期計画に掲げる「目指す姿」の実現に向けた取組みを着実に進める一年となることから、下記の方針に基づいて令和4年度予算を編成した。</p> <p><基本方針></p> <p>①未来を見据えた効果的な施策の展開 ②前例に捉われない積極的な事業の見直し及び再構築 ③健全で持続可能な財政基盤の構築</p> <p><ポイントや変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の意欲あふれる柔軟な発想によって施策を展開すること。 ・職員一人ひとりが区を取り巻く現状を理解し改めて施策の優先順位の洗い直しを図ること。 ・前例に捉われない積極的な事業の見直しや再構築を行い、全庁一致団結して新たな施策展開の財源確保に努めること。 ・行財政改革の着実な推進や事務事業の総点検による経費節減の徹底のほか、新たな歳入確保策に加え、ICTの利活用による効率的な行政運営を積極的に推進すること。 ・経常経費は義務的経費を除き原則として、一般財源ベースで前年度予算額を上限に要求すること。 						
状 普 通 会 計 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	227,708	6,239	2.8	221,469	8,412	3.9	
区政の中期的課題							
<p>令和2年3月策定の江東区長期計画において、以下の「重要課題」と「重点プロジェクト」を掲げ、着実な推進を図っていく。</p> <p>【重要課題】地下鉄8号線の延伸 【重点プロジェクト】</p> <p>①水彩・環境都市づくり ②未来を創るこどもを育むまちづくり ③地域の活力を生み出すまちづくり ④高齢者など誰もが支えあう社会づくり ⑤防災都市江東戦略 ⑥オリンピック・パラリンピックレガシーの継承 ⑦臨海部のまちづくり</p>							
4年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① スポーツ施設管理運営事業		1,983	⑧ 新型コロナウイルスワクチン接種事業		4,838		
② スケートボードパーク整備事業		273	⑨ 地域医療緊急支援事業		204		
③ まなびサポート事業		64	⑩ 商店街連合会支援事業		600		
④ 障害者入所施設整備事業		422	⑪ 観光イベント事業		30		
⑤ こどもプラザ管理運営事業		53	⑫ 交差点安全対策事業		84		
⑥ 私立保育所整備事業		1,602	⑬ 地下鉄8号線沿線まちづくり推進事業		32		
⑦ 江東エコライフ協議会運営事業		21	⑭ オリンピック・パラリンピック教育レガシー活用事業		9		
4年度～6年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（4年度）	（5年度）	（6年度）		
塩浜福祉プラザ改修事業	3～6	3,927	861	639	2,385		
仙台堀川公園整備事業	25～5	3,080	336	904	0		
不燃化特区整備事業	2～11	8,408	692	895	851		
小・中学校教育情報化推進事業	2～6	17,268	3,642	3,121	3,415		
第二大島小学校改築事業	2～6	4,636	1,229	1,499	1,713		
第二大島中学校改築事業	30～4	4,621	1,918	0	0		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	227,708	100.0	6,239	2.8	
一般財源	129,523	56.9	5,142	4.1	
特別区税	55,574	24.4	1,570	2.9	特別区民税1,280(50,246→51,527)、特別区たばこ税261(3,527→3,788)、軽自動車税24(201→225)、入湯税5(30→35)
財調交付金	58,239	25.6	3,572	6.5	普通交付金3,572(53,067→56,639)
※その他	15,710	6.9	0	0.0	地方消費税交付金△442(12,701→12,259)、配当割交付金155(726→881)、株式等譲渡所得割交付金216(789→1,005)
特定財源	98,185	43.1	1,097	1.1	
国庫支出金	41,311	18.1	△394	△0.9	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金△767(皆減)、子どものための教育・保育給付交付金656(6,786→7,443)
都支出金	19,797	8.7	480	2.5	特別区事務処理特例交付金317(433→750)、子どものための教育・保育給付交付金220(2,984→3,204)
特別区債	1,385	0.6	△534	△27.8	児童向け複合施設整備事業債△1,412(皆減)、第二大島小学校改築事業債315(皆増)、江東ホーム改修事業債480(皆増)
繰入金	22,456	9.9	1,322	6.3	学校施設改築等基金繰入金1,568(2,700→4,268)、財政調整基金繰入金1,162(10,858→12,020)、公共施設建設基金繰入金△1,160(6,970→5,810)
繰越金	3,600	1.6	0	0.0	
その他	9,636	4.2	223	2.4	道路占用料250(1,546→1,796)、競馬組合分配金200(300→500)、保育所利用者負担金97(2,188→2,285)、豊洲再開発事業清算金△430(皆減)
性質別歳出	227,708	100	6,239	2.8	
義務的経費	111,802	49.1	314	0.3	
人件費	29,970	13.2	△1,411	△4.5	退職金△576(2,474→1,898)、職員給△448(19,537→19,090)、委員等報酬△220(3,787→3,567)
※職員給	19,090	8.4	△455	△2.3	期末勤勉手当△243(5,040→4,797)、給料△103(10,560→10,458)、時間外勤務手当△47(708→661)
扶助費	79,679	35.0	1,784	2.3	私立保育所扶助1,394(13,411→14,805)、介護給付等給付997(9,112→10,109)、生活保護△775(20,596→19,821)
公債費	2,154	0.9	△59	△2.7	特別区債元金△36(1,945→1,909)、特別区債利子△23(266→243)
投資的経費	20,082	8.8	1,229	6.5	
普通建設事業費	20,082	8.8	1,229	6.5	
補助事業	3,469	1.5	677	24.3	第二大島小学校改築526(皆増)、小学校大規模改修221(134→356)、教矢小学校増築133(75→208)、私立保育所整備△416(1,214→798)
単独事業	16,613	7.3	552	3.4	江東区文化センター改修904(59→963)、小学校大規模改修779(1,049→1,828)、こどもプラザ整備△1,938(1,938→0)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	95,823	42.1	4,696	5.2	
物件費	50,893	22.4	3,700	7.8	電子計算事務859(1,922→2,781)、塩浜福祉プラザ改修852(0→852)、新型コロナウイルスワクチン接種555(4,252→4,807)
維持補修費	3,516	1.5	△1,113	△24.0	教育センター改修△781(皆減)、保育所管理運営△215(277→62)、河川維持管理△111(218→107)、庁舎維持管理64(156→220)
補助費等	17,114	7.5	1,345	8.5	商店街連合会支援537(63→600)、保育従事者確保支援390(1,206→1,596)、私立保育所補助235(1,206→1,442)
積立金	7,032	3.1	△378	△5.1	学校施設改築等基金△476(3,866→3,390)、みどり・温暖化対策基金△42(168→127)、エコ・リサイクル基金96(198→294)
繰出金	16,501	7.2	1,108	7.2	後期高齢者医療会計347(4,583→4,929)、介護保険会計246(5,846→6,092)、国民健康保険会計189(1,735→1,924)
その他	767	0.3	35	4.9	土地開発公社用地取得資金貸付金50(3→53)、奨学資金貸付△3(27→24)、民営化介護保険施設運営支援△12(402→390)
目的別歳出	227,708	100.0	6,239	2.8	
総務費	22,632	9.9	1,276	6.0	江東区文化センター改修905(59→965)、電子計算事務852(1,944→2,796)、個人番号カード交付△319(872→553)
民生費	123,519	54.2	2,503	2.1	私立保育所扶助1,394(13,411→14,806)、私立保育所補助1,146(7,804→8,950)、介護給付等給付993(9,169→10,163)
衛生費	22,922	10.1	1,513	7.1	新型コロナウイルスワクチン接種556(4,282→4,838)、予防接種223(2,275→2,498)、清掃一部事務組合分担金198(1,875→2,073)
土木費	11,098	4.9	859	8.4	清水橋改修403(131→534)、河川維持管理193(476→669)、鉄道駅総合バリアフリー推進140(10→150)
教育費	37,696	16.6	△712	△1.9	第二亀戸小学校増築△1,537(1,630→93)、教育センター改修△739(皆減)、第二大島小学校改築1,085(144→1,229)
その他	9,840	4.3	801	8.9	商店街連合会支援534(66→600)、不燃化特区整備346(346→692)、中小企業融資159(1,661→1,821)、拠点避難所電源設備整備△52(107→55)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 品川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	422,488人	職 員 数				
	3.1.1	406,404人		3.4.1	2,621人	90人	2,711人
	4.1.1	403,699人		4.4.1	2,637人	90人	2,727人
予 算 編 成 方 針	<p>【編成方針】</p> <p>令和4年度予算は、新型コロナウイルスの脅威を食い止め、区民が安心できる生活を取り戻せるよう、「新型コロナウイルス感染拡大防止」を最優先かつ最重点課題としてスピード感を持って取り組む。また、感染症の打撃を受けた業種を中心に「地域経済の回復」に向けた支援を引き続き行うとともに、「東京2020大会のレガシーの発展」や「脱炭素社会の実現」に取り組み、長期基本計画を着実に推進していく。</p> <p>1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止 3回目ワクチン接種体制の確保、コールセンター相談体制の充実、オンライン診療などの調整による自宅療養中の医療の提供の確保</p> <p>2) 地域経済の回復 中小事業者資金融資あっせん事業の拡充、事業持続化のための感染拡大防止助成 商店街の顧客開拓やキャッシュレス化に向けた支援</p> <p>3) 東京2020大会のレガシー発展 ブラインドサッカー・ホッケーの支援 学校等における大会競技体験の実施 プロスポーツチームと連携した運動教室の開催 ボルダリングウォールの公園設置</p>						
状 普 通 会 計 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	190,172	6,594	3.6	183,578	△6,816	△3.6	
区政の中期的課題							
<ul style="list-style-type: none"> ・長期基本計画 2020年(令和2年)から2029年(令和11年)までを期間として策定 <ol style="list-style-type: none"> 1) 未来につなぐ4つの視点 <ol style="list-style-type: none"> ①超長寿社会に対応する視点(健康寿命の延伸、認知症対策、がん対策の推進等) ②多文化・多様な生き方を尊重する視点(文化・芸術、区民生活、多文化共生、障害者福祉等) ③強靱で魅力あるまちを未来につなぐ(災害対策、避難所感染症対策、まちづくり等) ④先端技術を活用して課題解決と発展を図る(デジタル施策の推進、学校教育、AI活用等) 2) 「地域」「人」「安全」の3つの政策分野にて、4つの視点を具現化 ・総合実施計画 2022年(令和4年)から2024年(令和6年)までの具体的計画を策定 							
4年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新型コロナウイルスワクチン接種3回目		1,819	⑧ 省エネルギー対策事業		27		
② 中小事業者新型コロナ対応特別助成		220	⑨ 環境学習交流施設管理運営費		141		
③ 中小事業者資金融資あっせん		1,566	⑩ 高齢者福祉施設整備費		3,325		
④ 商店街連携推進事業		16	⑪ 障害者福祉施設等整備費		753		
⑤ オリパラスポーツ等振興事業		241	⑫ 障害者理解・普及啓発事業		12		
⑥ 地域スポーツ支援		44	⑬ 不燃化特区支援		1,632		
⑦ 公園運動施設費		73	⑭ 高齢者向けPC・スマホ教室		28		
4年度～6年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
学校改築事業	R1-R9	27,141	4,083	5,675	1,428,750		
戸越五丁目19番地区再開発事業	H30-R6	3,574	1,351	935	38		
総合区民会館大規模改修工事	R3-R5	7,666	2,971	3,377	0		
第二戸越幹線整備工事	R2-R6	6,500	2,500	2,648	532		
京急線連続立体交差化事業	R2-R11	4,639	626	1,102	1,102		
大井保育園本園舎整備工事	R4-R6	1,047	418	97	532		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 品川区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	190,172	100.0	6,593	3.6	
一般財源	106,229	55.9	5,556	5.5	
特別区税	51,981	27.3	2,590	5.2	特別区民税2,635 (46,217→48,852)
財調交付金	41,800	22.0	3,000	7.7	普通交付金3,000 (37,000→40,000)
※その他	12,448	6.5	△34	△0.3	地方消費税交付金△90 (10,290→10,200)
特定財源	83,943	44.1	1,037	1.3	
国庫支出金	28,212	14.8	△374	△1.3	新型コロナウイルスワクチン接種負担金△1,081 (1,853→772), 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金668 (373→1,041)
都支出金	16,298	8.6	△812	△4.7	待機児童解消区市町村支援事業補助金△314 (1,090→776)、子ども・子育て支援交付金△319 (556→237)
特別区債	7,000	3.7	3,600	105.9	社会福祉施設整備費2,760 (皆増)、学校施設整備費840 (3,400→4,240)
繰入金	13,559	7.1	△3,195	△19.1	公共施設整備基金2,600 (7,700→10,300) 義務教育施設整備基金繰入金△4,000 (4,500→500)、地球環境基金△1,500 (皆減)
繰越金	3,000	1.6	0	0.0	
その他	15,875	8.3	1,817	12.9	公共施設整備指定寄附金1,700 (皆増) 排水施設建設費収入△350 (3,156→2,806)、廃棄物処理手数料54 (374→428)
性質別歳出	190,172	100	6,593	3.6	
義務的経費	74,998	39.4	△526	△0.7	
人件費	26,266	13.8	83	0.3	退職手当67 (1,550→1,617)
※職員給	17,694	9.3	△31	△0.2	
扶助費	47,617	25.0	△523	△1.1	生活保護経費△688 (12,763→12,074)、各種手当事業△285 (6,617→6,332)、障害児支援事業293 (724→1,017)
公債費	1,115	0.6	△86	△7.1	起債償還元金△79 (1,057→978)、起債利子△7 (137→130)
投資的経費	37,698	19.8	2,436	6.9	
普通建設事業費	36,198	19.0	2,436	7.2	
補助事業	3,642	1.9	△1,311	△26.5	大崎駅周辺地区再開発事業△591 (1,033→442)、京浜急行線連続立体交差化事業△301 (皆減)、住宅・建築物耐震化支援事業△199 (525→326)
単独事業	32,556	17.1	3,747	13.0	総合区民会館運営費2,033 (1,547→3,580)、児童相談所移管推進事業1,418 (320→1,738)、校舎等整備△1,828 (2,229→401)
その他	1,500	0.8	0	0.0	災害復旧費
その他の経費	77,476	40.7	4,683	6.4	
物件費	42,305	22.2	460	1.1	公設民営保育園経費182(428→610)、環境学習交流施設管理運営費141 (皆増)、障害児者総合支援施設運営費114 (347→461)
維持補修費	1,336	0.7	△76	△5.4	公設民営保育園経費△37 (38→1)、京浜急行線連続立体交差化事業△13 (皆減)
補助費等	14,368	7.6	△202	△1.4	中小企業事業資金融資あつせん△233 (1,792→1,559)、東京二十三区清掃一部事務組合分担金等185 (1,594→1,779)
積立金	2,287	1.2	2,197	2,420.8	公共施設整備基金1,699 (41→1,740)、庁舎整備基金500 (皆増)
繰出金	16,642	8.8	2,502	17.7	高齢者福祉施設整備費3,118 (82→3,201)、高齢者福祉施設運営費△1,217 (1,734→517)
その他	538	0.3	△198	△26.9	予備費△200 (500→300)
目的別歳出	190,172	100.0	6,593	3.6	
総務費	20,422	10.7	4,315	26.8	総合区民会館運営費1,966 (1,923→3,890)、基金積立金1,685 (82→1,767)、庁舎整備基金積立金500 (皆増)
民生費	97,023	51.0	5,750	6.3	高齢者福祉施設整備費3,072 (253→3,325)、児童相談所移管推進事業1,747 (323→2,070)
衛生費	16,494	8.7	△1,852	△10.1	予防接種事業△429 (4,147→3,717)、清掃事務所等施設管理事業△68 (221→152)、健康センター事業費△59 (185→126)
土木費	20,060	10.5	2,118	11.8	戸越公園周辺地区再開発事業1,069 (282→1,351)、不燃化特区支援事業441 (1,191→1,632)、公園・児童遊園整備費413 (1,652→2,065)
教育費	25,576	13.4	△2,375	△8.5	学校体育施設整備費△1,763 (2,960→1,197)、校舎等整備△1,496 (2,426→930)
その他	10,597	5.6	△1,363	△11.4	防災生活圏促進事業△356 (1,006→650)、中小企業事業資金融資あつせん△233 (1,799→1,566)、防災行政無線管理費△218 (244→26)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 目黒区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	288,088人	職 員 数				
	3.1.1	281,317人		3.4.1	1,941人	107人	2,048人
	4.1.1	278,276人		4.4.1	1,954人	107人	2,061人
予 算 編 成 方 針	<p>1 財政収支見通し 令和2年度決算では、特別区税が史上最高額を更新したものの、特別区交付金は、財源である市町村民税法人分について、一部国税化が拡大された影響などにより、大幅な減となり、歳入一般財源としては、前年度比15億円の減となった。今後については、ワクチン接種による社会経済活動の回復が期待される一方で、変異ウイルスのまん延に伴う新規感染者数の増加等により、歳入の大きな増を見込むことは現時点で厳しい状況である。また、国の不合理な税制改正によるマイナス影響が令和4年度以降も継続される見込みである。歳出面では、区民の生命・健康と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症対応に引き続き取り組んでいくとともに、令和3年度中に策定する新たな基本計画・実施計画に基づいた取り組みを確実に進めていくが、一方で、子育て支援施策の拡充等による社会保障経費の増や学校施設をはじめとした区有施設の更新経費負担が大きな課題となっている。</p> <p>2 令和4年度当初予算編成の進め方(昨年度の取組を継続)</p> <p>(1) 要求限度額の設定…厳しい財政収支見通しの中での編成となるため、政策枠経費は要求限度額を設定、部局枠経費は配分枠の2%を削減し、各部局においては施策・事業の重点化(選択と集中)に取り組む(新型コロナウイルス感染症対策経費は除く)。</p> <p>(2) 要求の優先順位…歳入の見込みは新型コロナウイルス感染症の動向に左右されるため、見通しを立てることには限界がある。編成作業時の検討材料の一つとして、政策枠経費は優先順位を付して要求する。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	111,560	4,741	4.4	106,819	384	0.4	
区政の中期的課題							
<p>【まちづくりの将来像】 「さくら咲き 心地よいまち ずっとめぐろ」</p> <p>【区政の運営方針】 平和と人権・多様性の尊重、区民と区が共に力を出し合い連携・協力する区政の推進、未来を見据えた持続可能な行財政運営</p> <p>【五つの基本目標】 学び合い成長し合えるまち、人が集い活力あふれるまち、健康で自分らしく暮らせるまち、快適で暮らしやすい持続可能なまち、安全で安心して暮らせるまち</p>							
4年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 自由が丘駅周辺地区の街づくり		2,787	⑧ 子育て世代包括支援センター事業の充実		83		
② 新型コロナウイルスワクチン接種		1,990	⑨ 図書館のシステム環境の充実		66		
③ 放課後等の子どもの居場所づくりの推進		1,053	⑩ 区立保育園のICT化		45		
④ 目黒川の環境改善		593	⑪ 地域交通の支援の推進		45		
⑤ 感染症対策業務委託		450	⑫ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成		33		
⑥ 地方公共団体情報システム標準化		283	⑬ コミュニティ・ソーシャルワーカーの体制拡充		28		
⑦ 学校施設の計画的な更新		84	⑭ 高齢者肺炎球菌予防接種の自己負担額の無償化		18		
4年度～6年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
区立中学校の適正規模・適正配置の推進	R4～R8	9,210	17	176	973		
学校施設の計画的な更新	R4～R8	4,701	84	60	464		
文化ホール事業運営に係る設備改修	R4～R8	1,180	0	213	133		
自由が丘駅周辺地区の街づくり	R4～R8	11,158	2,787	2,202	4,566		
木造住宅密集地域整備事業	R4～R8	4,772	548	2,200	1,202		
無電柱化の推進	R4～R8	2,367	291	423	498		

令和4年度普通会計予算の概要(2)

団体名：

目黒区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳入	111,560	100.0	4,741	4.4	
一般財源	71,056	63.7	4,031	6.0	
特別区税	45,899	41.1	1,050	2.3	特別区民税1,152(42,924→44,076)、特別区たばこ税△109(1,846→1,737)
財調交付金	16,400	14.7	2,900	21.5	普通交付金2,900(12,800→15,700)
※その他	8,757	7.8	81	0.9	株式等譲渡所得割交付金192(723→915)、地方消費税交付金△237(6,540→6,303)
特定財源	40,504	36.3	710	1.8	
国庫支出金	19,408	17.4	2,679	16.0	社会資本整備総合交付金1,255(283→1,538)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費1,214(皆増)、児童手当支給費△360(2,108→1,748)
都支出金	11,385	10.2	929	8.9	特別区事務処理特例交付金320(330→650)、市街地再開発事業都市計画交付金307(28→335)、木造住宅密集地域整備事業費△194(276→82)
特別区債	273	0.2	△303	△52.6	東が丘一丁目児童福祉施設(仮称)整備142(皆増)、碑文谷二丁目児童福祉施設(仮称)整備131(皆増)
繰入金	2,140	1.9	△2,339	△52.2	施設整備基金繰入金230(6→236)、学校施設整備基金繰入金142(皆増)、財政調整基金繰入金△2,991(4,158→1,168)
繰越金	2,000	1.8	0	0.0	
その他	5,298	4.7	△256	△4.6	競馬組合配分金200(300→500)、道路占用料18(1,134→1,152)、区民住宅使用料△35(49→13)、土地売却収入△420(皆減)
性質別歳出	111,560	100	4,741	4.4	
義務的経費	56,436	50.6	548	1.0	
人件費	21,706	19.5	593	2.8	退職手当426(1,045→1,471)、議員報酬等△15(364→349)、地方公務員共済組合等負担金△79(2,723→2,644)
※職員給	13,802	12.4	△142	△1.0	常勤職員△303(12,318→12,015)、会計年度任用職員250(2,985→3,235)
扶助費	33,214	29.8	520	1.6	施設型給付事業899(10,695→11,595)、障害福祉サービス費給付219(3,166→3,385)、児童手当△521(3,025→2,504)
公債費	1,516	1.4	△565	△27.2	中央図書館建設(H13)△81(皆減)、臨時経済対策事業債(H13)△100(126→26)、文化ホール建設(H13)△303(皆減)
投資的経費	8,772	7.9	3,368	62.3	
普通建設事業費	8,772	7.9	3,368	62.3	
補助事業	4,231	3.8	2,176	105.9	自由が丘駅周辺地区整備2,454(224→2,678)、西郷山公園土砂災害対策120(皆増)、木造住宅密集地域整備事業△597(1,145→548)
単独事業	4,541	4.1	1,191	35.6	河川維持管理400(226→626)、児童福祉施設整備(東が丘一丁目、碑文谷二丁目)526(皆増)、総合庁舎施設管理△128(150→22)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	46,352	41.5	826	1.8	
物件費	24,511	22.0	697	2.9	感染症対策426(527→953)、情報化推進422(1,586→2,008)、放課後子ども総合プラン254(435→689)、新型コロナ予防接種△147(2,078→1,931)
維持補修費	1,451	1.3	16	1.1	道路緑地等管理26(63→89)、河川維持管理13(29→42)、児童遊園等管理10(76→86)、保育所運営6(13→19)、公園管理△30(512→482)
補助費等	9,174	8.2	325	3.7	過誤納還付金81(154→235)、特別支援教育支援53(84→137)、保育施設賃借料補助50(1,362→1,412)、J-LIS負担金△179(皆減)
積立金	1,647	1.5	△90	△5.2	学校施設整備基金積立200(0→200)、区営住宅管理基金積立121(81→202)、施設整備基金積立△420(620→200)
繰出金	9,150	8.2	△121	△1.3	国民健康保険会計188(2,346→2,534)、後期高齢者医療会計168(2,525→2,693)、介護サービス事業繰出△548(840→292)
その他	419	0.4	0	0.0	
目的別歳出	111,560	100.0	4,741	4.4	
総務費	12,359	11.1	△290	△2.3	退職手当522(880→1,402)、情報化推進422(1,591→2,013)、施設整備基金積立△420(620→200)、電子計算管理△676(1,099→423)
民生費	58,895	52.8	2,073	3.6	施設型給付事業888(10,736→11,625)、障害福祉サービス費給付219(3,166→3,385)、児童手当△521(3,025→2,504)
衛生費	12,715	11.4	624	5.2	感染症対策業務委託450(皆増)、清掃一部事務組合分担金174(1,143→1,317)、新型コロナ予防接種△136(2,126→1,990)
土木費	9,521	8.5	2,814	42.0	自由が丘駅周辺地区整備2,471(276→2,747)、河川維持管理413(255→668)、木造住宅密集地域整備事業△606(1,154→548)
教育費	13,575	12.2	△213	△1.5	学校施設整備基金積立200(0→200)、私立幼稚園保育料補助△86(839→752)、退職手当△96(165→69)、教育用コンピューター整備△144(959→814)
その他	4,495	4.0	△266	△5.6	商業振興122(144→266)、不燃化推進特定整備事業47(61→108)、特別区債元利償還△565(2,081→1,515)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 大田区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	748,081 人	職 員 数				
	3. 1. 1	733,672 人		3. 4. 1	3,864 人	111 人	3,975 人
	4. 1. 1	728,703 人		4. 4. 1	3,859 人	111 人	3,970 人
予 算 編 成 方 針	1. 編成の基本的な考え方						
	①「大田区政に関する世論調査」などから得られた区民ニーズの反映						
	②持続可能な自治体経営に向けて、限りある経営資源を効果的・効率的に配分						
	③事務事業の見直しを一層強化し、施策の新陳代謝						
状 普 通 会 計 況 の	2. 重点課題						
	『感染症の危機を克服し、ポストコロナに向けて、変化する生活・価値観を捉え、ひととまちが成長を続ける未来を切り拓いていく予算』と位置づけ、以下重点課題に取り組む						
	①効果的な感染症対策と防災・減災力を高める備えを進め、安全・安心で強靱なまちづくりに向けた取り組み						
	②安心して子どもを産み育てられる環境と学びを保障し、誰もが活躍できる包摂的な地域づくりの実現に向けた取り組み						
③経済活動を支え、魅力と利便性あふれるまちづくりを促進し、ポストコロナを見据えた持続的な成長につながる取り組み							
④デジタル技術の活用、脱炭素化やSDGsなど時代の潮流を意識した地域社会を築く取り組み							
4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算				
予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率		
298,080	4,811	1.6	293,269	8,299	2.9		
区 政 の 中 期 的 課 題							
新おおた重点プログラム「みらい事業～2040年を見据えて～」							
超高齢社会の更なる進行と出生率の低迷による生産年齢人口の減少が危惧されるなか、2040年を展望した施策を立案し、地域でつながり、より長く元気に活躍できる持続可能な社会実現に取り組む。							
新おおた重点プログラムでは、その方向性に沿った事業を「みらい事業」と位置づける。							
～中長期的な展望に基づく視点 みらいのOTA～							
・地域共生社会 ・出生率の向上 ・豊かな地域経済							
・国土強靱化 ・脱炭素社会 ・スマート自治体							
4 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 校舎の改築		5,279	⑧ PiO PARKの活用		422		
② 新型コロナウイルスワクチン接種事業		4,215	⑨ 水防活動拠点の整備		318		
③ 教科用システム等運用		3,431	⑩ 新型コロナウイルス感染症対策		286		
④ 公園等の維持管理		2,758	⑪ 資源プラスチック回収事業		88		
⑤ 公共施設の整備 (入新井、田園調布、千束、蒲田西地区)		1,718	⑫ 不登校対策事業		80		
⑥ 新空港線の整備主体設立及び関連事業		1,186	⑬ (仮称) 子ども・若者総合相談窓口及び居場所の整備		42		
⑦ 障がい者総合サポートセンター管理運営事業		940	⑭ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成		13		
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
入新井第一小学校改築工事	H27-R7	8,535	551	1,276	5,058		
新型コロナウイルス対策特別資金による利子補給	R2-R12	6,800	896	325	282		
(仮) 田園調布せせらぎ公園体育施設新設工事	R3-R5	1,835	385	1,421			
HANEDA GLOBAL WINGSのまちづくり	R4-		396	396	396		
資源プラスチック回収事業	R4-		88	165	165		
重層的支援体制の推進	R4-		50	62	62		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 大田区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	298,080	100.0	4,811	1.6	
一般財源	172,794	58.0	8,353	5.1	
特別区税	76,498	25.7	1,046	1.4	特別区民税1,174 (70,272→71,446)、特別区たばこ税△176 (4,816→4,640)
財調交付金	75,018	25.2	7,962	11.9	普通交付金7,962 (65,456→73,418)
※その他	21,278	7.1	△655	△3.0	地方譲与税△578 (2,234→1,656)、株式等譲渡所得割交付金396 (1,179→1,575)、地方消費税交付金△734 (16,433→15,699)
特定財源	125,286	42.0	△3,542	△2.7	
国庫支出金	59,281	19.9	1,469	2.5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業2,127 (621→2,748)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費△1,567 (2,936→1,369)
都支出金	23,708	8.0	△710	△2.9	都市計画道路事業△323 (951→628)、衆議院議員選挙及び国民審査執行事務△285 (皆減)
特別区債	7,500	2.5	500	7.1	特別区債500 (7,000→7,500)
繰入金	14,352	4.8	△3,647	△20.3	財政基金繰入金△3,165 (11,793→8,628)、減債基金繰入金△1,243 (1,245→2)
繰越金	2,000	0.7	0	0.0	
その他	18,445	6.2	△1,153	△5.9	土地開発公社貸付金収入△4,529 (5,157→628)、下水道工事収入2,180 (1,094→3,274)
性質別歳出	298,080	100	4,811	1.6	
義務的経費	153,038	51.3	△172	△0.1	
人件費	43,105	14.5	△1,042	△2.4	
※職員給	32,149	10.8	△678	△2.1	基本給(常勤職員)△231 (14,234→14,003)、期末手当(常勤職員)△264 (3,844→3,580)
扶助費	107,943	36.2	1,548	1.5	介護給付費・訓練等給付費850 (9,926→10,775)、障害児通所給付費493 (1,751→2,244)、保育園入所者運営費478 (14,514→14,992)
公債費	1,990	0.7	△678	△25.4	特別区債償還元金△409 (2,154→1,744)
投資的経費	34,749	11.7	814	2.4	
普通建設事業費	34,749	11.7	814	2.4	
補助事業	7,398	2.5	2,477	50.3	校舎の改築(小・中学校)620 (504→1,124)、その他施設費(文化施設管理運営費)2,137 (1,224→3,360)
単独事業	27,351	9.2	△1,664	△5.7	校舎の改築(小・中学校)2,294 (1,861→4,155)、新蒲田一丁目複合施設の整備△3,226 (皆減)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	110,292	37.0	4,169	3.9	
物件費	60,729	20.4	1,499	2.5	新型コロナウイルスワクチン予防接種677 (3,531→4,208)、情報システムの運営△498 (2,705→2,207)
維持補修費	2,555	0.9	393	18.2	公園等の維持管理△187 (737→550)、施設維持(小・中学校)176 (365→541)
補助費等	15,701	5.3	△403	△2.5	東京二十三区清掃一部事務組合分担金292 (2,859→3,151)、住民基本台帳、印鑑証明等事務経費△515 (520→5)
積立金	1,540	0.5	1,059	220.3	新空港線整備資金積立基金積立金1,001 (3→1,003)、公共施設整備資金積立基金積立金59 (13→72)
繰出金	25,778	8.6	698	2.8	国民健康保険事業特別会計への繰出金564 (7,071→7,634)、介護保険特別会計への繰出金△173 (9,382→9,210)
その他	3,990	1.3	922	30.1	土地開発公社貸付金1,127 (1,968→3,095)、予備費△200 (700→500)
目的別歳出	298,080	100.0	4,811	1.6	
総務費	29,093	9.8	△857	△2.9	その他施設費(文化施設管理運営費)2,201 (1,262→3,463)、新蒲田一丁目複合施設の整備△1,860 (皆減)
民生費	161,814	54.3	1,123	0.7	介護給付費・訓練等給付費850 (9,926→10,775)、障害児通所給付費493 (1,751→2,244)、新蒲田一丁目複合施設の整備△1,366 (皆減)
衛生費	26,057	8.7	2,181	9.1	新型コロナウイルスワクチン予防接種663 (3,552→4,215)、新型インフルエンザ等感染症対策429 (294→722)
土木費	28,867	9.7	64	0.2	合流改善貯留施設整備2,196 (389→2,585)、蒲田駅前広場の再生整備△2,763 (3,485→723)
教育費	39,302	13.2	3,411	9.5	校舎の改築(小・中学校)2,914 (2,365→5,279)、校舎造修(小・中学校)500 (2,093→2,593)
その他	12,947	4.3	△1,110	△7.9	特別区債償還元金△409 (2,154→1,744)、産業プラザ維持管理費△312 (1,011→699)、減債基金積立金△221 (皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	943,664人	職 員 数				
	3. 1. 1	920,372人		3. 4. 1	5,343人	164人	5,507人
	4. 1. 1	916,208人		4. 4. 1	5,331人	168人	5,499人
予 算 編 成 方 針	<p>令和4年度当初予算編成においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策、区民生活支援や区内経済活性化など、区民の生命と暮らしを守る課題への対応に加え、行政経営改革の取り組みを一層推進するとともに、DX推進方針のもと、急速に進化するICT技術や区民生活の変化を踏まえ、事業手法の転換や区民の利便性の向上に取り組んだ。</p> <p>その上で、新たにスタートする「世田谷区未来つながるプラン2022-2023（実施計画）」に掲げる4つの政策の柱に基づき、コロナ後を見据え、誰もが安全で安心に暮らせるまちの実現を目指す「地域社会から福祉を向上させる予算」として編成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歳入予算 歳入の根幹となる特別区税、特別区交付金ともに前年度比で大幅な増を見込んだが、新たな変異株の出現による地域経済への影響や拡大するふるさと納税の影響など、区財政は予断を許さない状況が続いている。このような状況に対応するため、基金や特別区債の計画的な活用を行う。 ・歳出予算 新たな実施計画に掲げる政策の柱に基づき、6つの分野（①健康・福祉②子ども若者③教育④暮らし・コミュニティ⑤安全・安心⑥都市づくり）に重点的に予算を配分した。 ・新型コロナウイルス感染症への対応 感染状況を見極めながら、保健所の防疫体制や検査体制の確保、医療機関支援などの感染拡大防止対策に取り組む一方で、地域産業の活性化や雇用対策など、コロナ禍での社会経済活動の再開に向けた取り組みを一層推進する。 						
状 普 通 会 計 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	334,888	18,657	5.9	316,232	△12,524	△3.8	
区政の中期的課題							
<p>世田谷区基本計画に基づく区政運営の推進</p> <p>(1) 基本方針 ①住民自治の確立ー参加と社会的包摂ー、②環境と調和した地域社会の実現、③自治権の拡充と持続可能な自治体経営の推進</p> <p>(2) 重点施策 ①子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進、②高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい、③安全で災害に強いまちづくり、④自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現、⑤世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり、⑥豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進</p>							
4年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 保健所の防疫体制の強化		2,619	⑧ 教育総合センターを拠点とした質の高い教育等の推進		450		
② 検査体制の確保		1,337	⑨ 不登校児童・生徒への支援		96		
③ 介護人材の確保・育成・定着支援の総合的推進		363	⑩ 産業振興		1,339		
④ ひとり親世帯への支援		516	⑪ みどりのまちづくり		7,946		
⑤ 生活困窮者等自立支援事業		763	⑫ 災害に強い都市基盤の整備		7,438		
⑥ ひきこもり対策		138	⑬ DXの推進		1,271		
⑦ 医療的ケア児（者）への支援		461	⑭ 本庁舎等整備		6,689		
4年度～6年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
本庁舎等整備	R3～R9	37,024	6,689	10,236	4,923		
学校の改築・改修			3,933	6,271	5,056		
公園の用地取得・整備			2,762	5,055	4,137		
保育関連			54,397	53,106	52,560		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	334,888	100.0	18,657	5.9	
一 般 財 源	214,251	64.0	21,798	11.3	
特別区税	127,287	38.0	9,380	8.0	特別区民税9,197 (113,527→122,724)
財調交付金	60,393	18.0	12,113	25.1	普通交付金11,513 (44,580→56,093)
※ その他	26,571	7.9	305	1.2	配当割交付金375 (1,834→2,209)、株式等譲渡所得割交付金522 (1,993→2,515)、地方消費税交付金△620 (19,913→19,293)
特 定 財 源	120,637	36.0	△ 3,142	△ 2.5	
国庫支出金	55,417	16.5	1,709	3.2	社会資本整備総合交付金1,225 (1,661→2,886)、保育施設運営費801 (9,045→9,846)
都支出金	30,748	9.2	789	2.6	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金1,233 (95→1,328)、区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業412 (302→713)
特別区債	3,270	1.0	△ 3,360	△ 50.7	調整債△1,500 (皆減)、教育総合センター整備△970 (皆減)、花見堂複合施設整備△500 (皆減)、鎌田区民センター改修△500 (皆減)
繰入金	7,242	2.2	△ 3,762	△ 34.2	財政調整基金△5,000 (皆減)
繰越金	0	0.0	0	0.0	
その他	23,960	7.2	1,481	6.6	道路占用料490 (2,981→3,472)、土地開発公社貸付金返還金71 (3,583→3,654)
性 質 別 歳 出	334,888	100	18,657	5.9	
義 務 的 経 費	174,830	52.2	4,413	2.6	
人 件 費	57,312	17.1	△ 1,504	△ 2.6	退職手当△935 (3,991→3,057)
※ 職員給	35,120	10.5	△ 443	△ 1.2	
扶助費	106,067	31.7	1,732	1.7	私立保育園運営費1,478 (30,957→32,435)、障害者自立支援給付1,051 (15,933→16,984)
公債費	11,451	3.4	4,184	57.6	特別区債元金・利子償還金4,189 (7,252→11,441)
投 資 的 経 費	36,843	11.0	6,258	20.5	
普通建設事業費	36,843	11.0	6,258	20.5	
補助事業	9,917	3.0	373	3.9	道路用地取得2,392 (353→2,745)、保育施設整備△1,767 (2,858→1,091)
単独事業	26,926	8.0	5,885	28.0	本庁舎等整備工事3,738 (2,931→6,669)、道路用地取得1,116 (2,121→3,237)、路面改良885 (243→1,129)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	123,215	36.8	7,987	6.9	
物件費	65,564	19.6	4,367	7.1	委託料 (庁内電算機システム運用等) 3,865 (38,283→42,148)
維持補修費	2,097	0.6	35	1.7	
補助費等	21,858	6.5	1,076	5.2	東京二十三区清掃一部事務組合分担金642 (3,567→4,209)
積立金	912	0.3	474	108.2	気候危機対策基金積立金427 (皆増)
繰出金	27,756	8.3	1,666	6.4	国民健康保険事業会計繰出金438 (7,702→8,140)、介護保険事業会計繰出金380 (10,243→10,623)、後期高齢者医療会計繰出金139 (1,888→2,027)
その他	5,027	1.5	369	7.9	土地開発公社貸付金369 (4,350→4,719)
目 的 別 歳 出	334,888	100.0	18,657	5.9	
総 務 費	38,044	11.4	1,136	3.1	本庁舎等整備工事3,754 (2,935→6,689)、鎌田区民センター改修△1,468 (皆減)、花見堂複合施設整備△787 (皆減)
民 生 費	173,525	51.8	4,041	2.4	私立保育園運営1,478 (30,957→32,435)、障害者自立支援給付1,053 (15,953→17,006)
衛 生 費	30,525	9.1	3,987	15.0	感染症対策2,353 (355→2,708)、東京二十三区清掃一部事務組合分担金642 (3,567→4,209)
土 木 費	36,420	10.9	5,190	16.6	道路用地取得3,507 (2,474→5,981)、路面改良885 (243→1,129)、橋梁新設改良496 (492→988)
教 育 費	39,750	11.9	△ 272	△ 0.7	教育総合センター整備△1,589 (皆減)、郷土資料館改修工事427 (皆増)、小中学校改築550 (1,534→2,085)
そ の 他	16,624	5.0	4,574	38.0	特別区債元金・利子償還金4,189 (7,252→11,441)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	243,883 人	職 員 数				
	3. 1. 1	230,506 人		3. 4. 1	1,808 人	93 人	1,901 人
	4. 1. 1	229,013 人		4. 4. 1	1,865 人	92 人	1,957 人
予 算 編 成 方 針	1 基本方針 不安定な財政状況を想定して経費全体の縮減に努め、行財政運営の持続可能性を確保し、区民が安全・安心に暮らせるよう、ニューノーマルの社会に対応した行政サービスの提供を実現するとともに、コロナ禍終息後の本区の未来を見据え、更なる進化を遂げていくための「人づくり」と「まちづくり」にも、積極的に取り組んでいく予算とする。 2 重点項目 (1)子育て・教育・生涯学習 幼児教育・保育の無償化対象外サービスの利用世帯への支援、放課後クラブ事業の質の向上 (2)福祉 重層的支援体制の構築、神宮前三丁目障がい者施設工事、福祉施設の長寿命化工事 (3)健康・スポーツ ワクチン接種体制確保等のコロナ対策、新しい部活動の開発、東京2020パラリンピックレガシー（パラスポーツ） (4)防災・安全・環境・エネルギー 主要生活道路の無電柱化、廃プラ資源回収、ふれあい植物センター工事 (5)空間とコミュニティのデザイン 大山街道沿道街並みづくり、西参道地域及び玉川上水旧水路緑道整備、二の平渋谷荘の老朽化対応 (6)文化・エンタテインメント 過去資料のデジタルアーカイブ化、松涛美術館企画・展示の充実、エンタテインメント産業支援 (7)産業振興分野 消費・コミュニティ活性化事業、中小企業支援、美味しい渋谷区プロジェクト						
状 普 通 会 計 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	104,578	6,774	6.9	97,804	△ 4,912	△ 4.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「渋谷区長期基本計画2017-2026」（H29年2月策定） (1)暮らしやすさを向上させるために（区民生活の暮らしやすさの視点） (2)街の魅力と誇りを育むために（来街者を含む協働型まちづくりの視点） (3)未来へ向けた発信のために（未来への戦略的な視点） という3つの視点のもとに、関連の深い分野をまとめ、7つの政策分野に整理している。 A子育て・教育・生涯学習 B福祉 C健康・スポーツ D防災・安全・環境・エネルギー E空間とコミュニティのデザイン F文化・エンタテインメント G産業振興							
4 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 保育所運営（私立保育園・こども園）		9,460	⑧ ICT基盤整備事業経費		1,376		
② 市街地再開発事業・補助金		2,786	⑨ 予防接種関係業務		1,170		
③ ワクチン接種体制確保事業費		2,267	⑩ 橋梁整備費		989		
④ ごみ収集・資源回収事業費		2,138	⑪ 子ども医療費助成		894		
⑤ 児童手当支給		2,129	⑫ 玉川上水旧水路緑道整備事業		548		
⑥ ICT基盤運用事業経費		1,841	⑬ 高齢者デジタルデバイド解消事業		316		
⑦ ICT教育推進費		1,587	⑭ グローバル拠点都市推進事業費		196		
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
都市計画道路整備事業	H29～R10	15,238	166	2,087	3,819		
猿楽橋架け替え事業	H28～R20	11,010	603	1,260	1,150		
渋谷駅周辺整備調整事業	H23～R8	7,913	712	666	552		
市街地再開発事業	H27～R5	8,000	2,786	2,938	0		
玉川上水旧水路緑道整備事業	H28～R10	13,520	548	2,270	1,850		
高齢者デジタルデバイド解消事業	R3～R5	910	316	236			

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

渋谷区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	104,578	100.0	6,773	6.9	
一般財源	66,399	63.5	4,646	7.5	
特別区税	53,471	51.1	3,570	7.2	特別区民税3,643(47,133→50,776)、特別区たばこ税△85(2,691→2,606)
財調交付金	2,500	2.4	1,000	66.7	特別交付金500(1,500→2,000)、普通交付金500(皆増)
※その他	10,428	10.0	77	0.7	株式等譲渡所得割交付金215(745→960)、配当割交付金154(684→838)、環境性能割交付金15(92→107)、地方消費税交付金△297(8,162→7,865)、利子割交付金△12(137→125)
特定財源	38,179	36.5	2,127	5.9	
国庫支出金	16,619	15.9	845	5.4	都市再生推進事業費887(862→1,749)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金582(皆増)、介護給付費・訓練等給付費129(1,285→1,414)、保育士等処遇改善臨時特例交付金83(皆増)、生活保護費△369(5,145→4,776)
都支出金	7,930	7.6	794	11.1	市街地再開発事業費254(94→348)、無電化チャレンジ支援事業費140(皆増)、鉄道駅ホーム等整備促進事業費114(4→118)、参議院議員選挙委託金105(皆増)、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業100(皆増)、地域産業活力創出支援事業計画事業補助金86(皆増)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	2,500	2.4	△500	△16.7	都市整備基金繰入金300(1,500→1,800)、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金200(皆増)、財政調整基金繰入金△1,000(1,500→500)
繰越金	1,780	1.7	43	2.5	繰越金43(1,737→1,780)
その他	9,350	8.9	944	11.2	ふるさと納税寄附金500(200→700)、特別区競馬組合分配金200(300→500)、都市整備公社貸付金返還金187(200→387)
性質別歳出	104,578	100	6,773	6.9	
義務的経費	43,329	41.4	△1,104	△2.5	
人件費	18,960	18.1	△436	△2.2	職員数57人(1,808人→1865人)、給料56,046(6,538,176→6,594,222)、退職手当△131,010(1,984,304→1,673,294)
※職員給	14,838	14.2	△192	△1.3	職員数57人(1,808人→1865人)、給料56,046(6,538,176→6,594,222)
扶助費	23,646	22.6	△428	△1.8	介護給付費・訓練等給付費273(2,704→2,977)、保育所法外保護費99(1,645→1,744)、認定こども園法外保護費49(696→745)、保育利用料助成33(78→111)、生活保護法扶助費△513(7,000→6,487)
公債費	723	0.7	△240	△24.9	特別区債元金償還金△233(900→667)、特別区債利子及び一時借入金利子△6(62→56)
投資的経費	13,527	12.9	5,460	67.7	
普通建設事業費	13,527	12.9	5,460	67.7	
補助事業	3,942	3.8	1,750	79.9	市街地再開発事業・補助金2,030(756→2,786)、渋谷駅中心五街区整備事業△256(968→712)
単独事業	9,585	9.2	3,710	63.1	障害者福祉複合施設建設事業費720(108→828)、橋梁整備費642(277→919)、ICT基盤更改595(392→987)、神南分庁舎跡地複合施設整備事業・施設整備費△813(皆減)、住民情報システム更改△360(皆減)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	47,722	45.6	2,417	5.3	
物件費	29,466	28.2	1,757	6.3	ゴミ収集・資源回収事業費486(1,651→2,137)、ワクチン接種体制確保事業費397(1,870→2,267)、地域経済活性化事業費271(皆増)
維持補修費	658	0.6	142	27.6	道路維持費74(142→216)、公園維持管理費23(39→53)、橋梁維持費18(1→19)、交通安全施設整備費15(44→59)、河川維持費12(1→13)、ICT基盤運用事業経費△9(15→6)、庁舎施設維持管理費△7(19→12)
補助費等	7,588	7.3	△97	△1.3	中小企業事業資金融資(利子補給金)122(499→621)、還付金交付事務費70(200→270)、地域スポーツ活動活性化事業費61(皆増)、住民記録事務費△162(皆減)
積立金	150	0.1	3	2.0	都市整備基金6(102→108)、財政調整基金△3(45→42)
繰出金	9,360	8.9	557	6.3	国民健康保険事業会計(事業勘定)450(2,655→3,105)、後期高齢者医療広域連合への繰出△133(1,557→1,690)
その他	501	0.5	55	12.3	土地開発公社事務費負担金等57(31→88)、奨学資金貸付・返還経費△2(14→12)
目的別歳出	104,578	100.0	6,773	6.9	
総務費	14,816	14.2	1,156	8.5	ICT基盤更改595(392→987)、OA化推進費477(179→656)、住民情報システム更改△360(皆減)
民生費	48,573	46.4	443	0.9	障害者福祉複合施設建設事業費720(108→828)、国民健康保険事業会計繰出金485(2,522→3,007)、介護給付費・訓練等給付費274(2,707→2,981)、生活保護法扶助費△513(7,000→6,487)
衛生費	12,206	11.7	189	1.6	ゴミ収集・資源回収事業費486(1,651→2,137)、ワクチン接種体制確保事業費397(1,870→2,267)、神南分庁舎跡地複合施設整備事業・施設整備費△819(皆減)
土木費	11,413	10.9	3,791	49.7	市街地再開発事業費2,030(756→2,786)、橋梁整備費705(284→989)、東部地域まちづくり推進費379(44→423)、渋谷駅中心五街区整備事業△254(968→729)
教育費	12,814	12.3	1,222	10.5	小学校運営・施設工事費384(430→814)、中学校運営・施設工事費162(128→290)、放課後クラブ運営126(671→797)、教育委員会事務局事務費△33(38→5)
その他	4,756	4.5	△28	△0.6	地域経済活性化事業費271(皆増)、中小企業事業資金融資127(500→627)、特別区債元金償還金△250(1,247→997)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 中野区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	344,880 人	職 員 数				
	3. 1. 1	334,632 人		3. 4. 1	1,982 人	105 人	2,087 人
	4. 1. 1	332,017 人		4. 4. 1	1,971 人	106 人	2,077 人
予 算 編 成 方 針	<p>令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症との闘いを乗り越え、活動を力強く再開し、未来へつなげる予算とするため、新型コロナウイルス感染症対策と様々な活動の支援策、基本計画で掲げる重点プロジェクト、区有施設整備計画に基づく施設整備、構造改革実行プログラムに基づく取組及び新庁舎移転を見据えた業務改善等を重点事項とし、あらたな基本計画を踏まえながら、中長期的な視点を持って編成を行った。</p> <p>1 重点事項 新型コロナウイルス感染症対策と様々な活動の支援策、重点プロジェクト、区有施設整備、構造改革を踏まえた取組、新庁舎移転を見据えた業務改善等を重点事項とし、限られた財源を優先的に配分する。</p> <p>2 一般的事項 新規・拡充事業については、重点事項以外の新規・拡充事業は、真に必要であり優先度の高いものとし、見直し等事業のスクラップにより経費を生み出すこと。事業計画にあたっては目標達成の時期を見定め、事業終了の時期をあらかじめ想定し、計画作成を徹底すること。</p> <p>○歳出抑制については、人件費や事業の統合による歳出予算の縮減及び事務手続の簡素化を図るため、予算科目を見直している。この主旨を踏まえ、歳出予算を縮減できるよう積算を行うこと。</p> <p>○歳入の確保については、最も重要な財源である特別区税については、徴収額及び収入率の目標を定め、これを達成するため、他自治体の優良事例も参考にしながら、取組の強化を進め、確実な税収の確保に努めること。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	158,287	9,381	6.3	148,906	2,977	2.0	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>(1) 新しい基本構想・基本計画の推進</p> <p>【重点プロジェクト】○子育て先進区の実現：子育て・子育て環境の整備や地域全体で子育てを応援するための取組を推進する。○地域包括ケア体制の実現：新たな発想で支援やサービスを創出し、一人ひとりの状況に応じたコーディネートをしていくことができる環境の整備や仕組みづくりを通して地域包括ケア体制の実現を目指す。○活力ある持続可能なまちの実現：新型コロナウイルス感染症により地域経済の低迷を踏まえ、地域経済の回復・活性化や脱炭素社会の実現を見据えたまちづくりなどを進める。</p> <p>(2) 区政構造改革 持続可能な区政を目指すための施策・施設・組織の3つの再編への取り組み。</p>							
4 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 中野駅周辺まちづくり		8,175	⑧ 新型コロナウイルス感染症対策		788		
② 区立学校の再編及び改築		3,982	⑨ インターネットデータセンターの構築		774		
③ 新庁舎整備事業		3,146	⑩ 区民活動センター等の整備・改修		333		
④ 西武新宿線沿線まちづくり		1,389	⑪ 妊娠・出産・子育てトータル支援事業		248		
⑤ 民間保育施設の新規開設支援		1,383	⑫ 地域活動の再開・活性化支援		166		
⑥ 児童相談所の設置及び子ども・若者支援センター等運営		1,262	⑬ デジタルデバイドの解消		10		
⑦ 区立学校の環境改善に向けた計画的な改修		1,050	⑭ 電子商品券支援事業		8		
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
中野駅周辺まちづくり	H24～R11	64,672	8,166	16,474	16,241		
西武新宿線連続立体交差化	H25～R8	7,840	1,087	未定	未定		
新庁舎整備	R1～R5	22,095	2,933	16,917	0		
区立学校の再編及び改築	H28～R12	89,833	3,946	6,107	10,182		
無電柱化整備事業	H28～R13	3,557	109	271	229		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

中野区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	158,287	100.0	9,381	6.3	
一 般 財 源	83,474	52.7	9,724	13.2	
特別区税	34,245	21.6	817	2.4	特別区民税834 (31,279→32,113)、軽自動車税2 (119→121)、特別区たばこ税△20 (2,031→2,011)
財調交付金	40,500	25.6	7,800	23.9	
※その他	8,729	5.5	1,107	14.5	
特 定 財 源	74,813	47.3	△ 343	△ 0.5	
国庫支出金	31,850	20.1	1,546	5.1	中野駅周辺整備1,111 (2,602→3,713)
都支出金	13,360	8.4	317	2.4	アスベスト対策事業8 (皆増)
特別区債	5,935	3.7	△ 5,063	△ 46.0	総務債652 (1,296→1,948)、教育債△3,905 (5,969→2,064)、公共用地先行取得債△1,762 (皆減)
繰入金	18,039	11.4	2,167	13.7	介護保険特別会計繰入金69 (皆増)、まちづくり基金繰入金1,002 (2,088→3,090)
繰越金	400	0.3	0	0.0	
その他	5,229	3.3	690	15.2	新区役所整備分担金88 (186→274)、競馬組合分配金200 (300→500)、びん・缶・ペットボトルの回収に係る売却収入90 (138→228)
性質別歳出	158,287	100	9,381	6.3	
義務的経費	71,098	44.9	2,401	3.5	
人件費	21,689	13.7	408	1.9	
※職員給	15,064	9.5	△ 800	△ 5.0	基本給△71 (7,865→7,794)、期末・勤勉手当△263 (3,816→3,553)
扶助費	47,804	30.2	1,947	4.2	教育・保育施設給付1,218 (11,206→12,424)、介護給付・訓練等給付328 (4,543→4,871)、生活保護費△469 (16,989→16,520)
公債費	1,605	1.0	46	2.9	
投資的経費	24,796	15.7	△ 5,931	△ 19.3	
普通建設事業費	24,796	15.7	△ 5,931	△ 19.3	
補助事業	11,993	7.6	2,091	21.1	中野二丁目地区土地区画整理2,708 (1,818→4,526)、中野三丁目地区土地区画整理677 (1,005→1,682)
単独事業	12,802	8.1	△ 8,022	△ 38.5	公共用地取得△1,763 (皆減)、学校施設整備△8,401 (12,347→3,946)、児童相談所設置準備費△510 (皆減)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	62,394	39.4	12,912	26.1	
物件費	24,079	15.2	2,570	11.9	住民税非課税世帯等給付金109 (皆増)、地域包括支援センター運営254 (皆増)、学校ICT推進機器使用料・保守料等130 (958→1,088)
維持補修費	2,325	1.5	214	10.2	地域子ども施設管理105 (76→181)
補助費等	7,232	4.6	△ 50	△ 0.7	民間保育施設新規開設支援△395 (1,777→1,382)、J-lis交付金△175 (皆減)、清掃一組分担金182 (1,151→1,333)
積立金	16,557	10.5	9,878	147.9	財政調整基金積立金8,214 (3,302→11,516)、義務教育施設整備基金積立金401 (3→404)
繰出金	11,654	7.4	294	2.6	国民健康保険事業特別繰出金125 (4,175→4,300)、後期高齢者医療特別会計繰出金60 (3,331→3,391)、介護保険特別会計繰出金41 (3,854→3,895)
その他	547	0.3	7	1.2	
目的別歳出	158,287	100.0	9,381	6.3	
総務費	28,191	17.8	10,549	59.8	新区役所整備873 (2,100→2,973)、インターネットデータセンター再構築774 (皆増)、財政調整基金積立金8,214 (3,302→11,516)
民生費	73,971	46.7	1,466	2.0	介護保険特別会計繰出金 41 (3,855→3,896)、地域包括支援センター運営254 (皆増)、児童相談所運営関連経費1,013 (248→1,261)
衛生費	10,888	6.9	1,426	15.1	定期予防接種173 (957→1,130)、清掃一組分担金182 (1,151→1,333)、粗大ごみ収集・中継業務43 (224→267)
土木費	22,724	14.4	2,290	11.2	中野二丁目地区土地区画整理2,708 (1,818→4,526)、囲町東地区市街地再開発△996 (2,176→1,180)
教育費	17,083	10.8	△ 6,949	△ 28.9	体育館冷暖房化工事等245 (338→583)、教育施設給付704 (皆増)、学校再編関連工事△8,401 (12,347→3,946)
その他	5,430	3.4	599	12.4	【消防費】耐震化促進438 (404→842)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 杉並区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	591,108 人	職 員 数				
	3. 1. 1	573,504 人		3. 4. 1	3,262 人	108 人	3,370 人
	4. 1. 1	569,703 人		4. 4. 1	3,279 人	106 人	3,385 人
予 算 編 成 方 針	<p>新たな基本構想の将来像である「みどり豊かな 住まいのみやこ」の実現に向けてスタートを切る令和4年度予算を「新ビジョンスタート予算～希望に満ちた杉並の100年へ～」と命名し、3つの基本的な考え方にに基づき予算編成を行い、必要な予算を計上した。</p> <p><基本的な考え方></p> <p>①新たな基本構想の実現の道筋となる総合計画に掲げる目標を達成するため、実行計画に掲げる各事業がしっかりとスタートできるよう確実に予算に計上 コロナ禍により、事業の実施に影響がでることも想定されるが、年度ごとに各計画に示した目標を達成するために必要な予算を計上。</p> <p>②足元の区民の安全・安心を守るための事業に必要な予算を計上するとともに、新たな時代に向けた区政運営に必要な予算を計上 コロナ対策を含む区民の安全・安心を守るほか、効率的で利便性の高い行政サービスを提供していくための戦略的な取組、コスト削減を図りつつ行政サービスの一層の質の向上を目指す取組、区民・事業者等多様な主体との協働を大きく広げるための取組に必要な予算を計上。</p> <p>③社会環境の変化や区民生活の様々な危機に対応することができるよう財政の健全性の確保に努めた予算 社会環境の変化や災害対応等区民生活の喫緊の課題に対して、躊躇なく財源を投入し、適時適切に対応することができる財政基盤を構築するため、歳出削減、歳入確保、事務の効率化等に努めるなど、引き続き健全な財政運営に努める。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	201,210	△ 741	△ 0.4	201,951	8,983	4.7	
区 政 の 中 期 的 課 題							
防災・防犯	／みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち						
まちづくり・地域産業	／多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち						
環境・みどり	／気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち						
健康・医療	／「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち						
福祉・地域共生	／すべての人が認め合い、支え・支えられながら共生するまち						
子ども	／すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち						
学び	／共に認め合い、みんなでつくる学びのまち						
文化・スポーツ	／文化を育み継承し、スポーツに親しむことのできるまち						
4 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 高円寺地域区民センターの改修		495	⑧ 予防接種		5,756		
② 中小企業支援		238	⑨ 狭あい道路拡幅整備		1,186		
③ 地域共生社会の推進		18	⑩ 都市計画道路の整備		218		
④ 医療的ケア児の相談支援体制の整備		4	⑪ 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進		122		
⑤ 見守りサービス		65	⑫ 情報教育の推進		2,243		
⑥ 久我山東保育園の移転整備		301	⑬ 富士見丘小・中学校の改築		692		
⑦ 学童クラブの整備		63	⑭ 杉並第二小学校の改築		649		
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進	24～	3,567	1,175	1,181	1,211		
農福連携農園の運営	04～	75	25	25	25		
区立児童相談所の整備	03～	892	29	38	825		
保育施設等の整備	24～	3,438	1,302	1,362	774		
区立小中学校の改築	24～	13,622	1,809	7,919	3,894		
学校ICTの推進	26～	6,729	2,243	2,243	2,243		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

杉並区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	201,210	100.0	△ 741	△ 0.4	
一 般 財 源	129,164	64.2	10,510	8.9	
特別区税	66,925	33.3	3,615	5.7	特別区民税3,414 (60,235→63,649)、特別区たばこ税182 (2,870→3,052)、軽自動車税15 (192→207)、入湯税6 (12→18)
財調交付金	46,200	23.0	5,600	13.8	普通交付金 55,000 (39,300→44,800)、特別交付金100 (1,300→1,400)
※ その他	16,039	8.0	1,295	8.8	地方消費税交付金800 (11,250→12,050)、株式等譲渡所得割交付金250 (1,050→1,300) 等
特 定 財 源	72,046	35.8	△ 11,251	△ 13.5	
国庫支出金	37,398	18.6	85	0.2	コロナワクチン補助金1,810 (1,089→2,899)、コロナワクチン負担金△1,561 (2,241→680) 等
都支出金	17,413	8.7	△ 1,254	△ 6.7	生産緑地買取り事業補助金△370(皆減)、都議選委託金△227(皆減)、衆議院選等委託金△223(皆減) 等
特別区債	3,290	1.6	△ 1,508	△ 31.4	阿佐谷地域区民センターの移転整備△992(皆減)、公園等の整備△703 (832→129)、社会教育センターの改修698 (649→1,347) 等
繰入金	2,765	1.4	△ 8,329	△ 75.1	財政調整基金繰入金△8,411 (8,561→150) 等
繰越金	2,500	1.2	0	0.0	
その他	8,680	4.3	△ 245	△ 2.7	土地貸付収入△797(962→165)、民営保育園費負担金219(1,369→1,588) 等
性質別歳出	201,210	100	△ 741	△ 0.4	
義務的経費	108,848	54.1	1,053	1.0	
人件費	38,329	19.0	100	0.3	常勤職員基本給361 (14,239→14,600)、常勤職員期末手当△183 (3,253→3,070)、退職手当△114 (2,776→2,662) 等
※ 職員給	26,954	13.4	458	1.7	
扶助費	67,914	33.8	1,590	2.4	私立認可保育所2,425(21,521→23,946)、保育園運営△729(1,366→637) 等
公債費	2,605	1.3	△ 637	△ 19.7	公債費△470 (3,247→2,777/満期一括償還分減)
投資的経費	16,875	8.4	△ 2,994	△ 15.1	
普通建設事業費	16,875	8.4	△ 2,994	△ 15.1	
補助事業	2,977	1.5	△ 2,727	△ 47.8	公園等の整備 △1,660 (1,979→319)、耐震化の促進 △952 (1,869→917) 等
単独事業	13,899	6.9	△ 267	△ 1.9	阿佐谷地区センターの移転整備△1,447(皆減)、社会教育センターの改修1,070(956→2,026) 等
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	75,488	37.5	1,201	1.6	
物件費	43,716	21.7	501	1.2	感染症予防・発生時対策417(319→736)、オリンピック・パラリンピックの推進 △36(皆減) 等
維持補修費	1,503	0.7	489	48.2	中学校の運営管理209(91→300)、小学校の運営管理132(178→310) 等
補助費等	10,791	5.4	△ 263	△ 2.4	住民基本台帳事務 △244 (249→5)、感染症予防・発生時対策△144(223→79)、私立認可保育所154(2,384→2,538) 等
積立金	256	0.1	90	54.5	区営住宅整備基金の積立金32(160→192)、森林環境譲与税基金の積立金15 (0→15) 等
繰出金	18,654	9.3	159	0.9	
その他	568	0.3	224	65.1	土地開発公社の事業支援233(18→251) 等
目的別歳出	201,210	100.0	△ 741	△ 0.4	
総務費	18,676	9.3	△ 835	△ 4.3	阿佐谷地域区民センターの移転整備△1,447(皆減)、土地開発公社の事業支援233(18→251) 等
民生費	115,344	57.3	861	0.8	私立認可保育所2,583(23,936→26,519)、保育園運営△782(2,481→1,699) 等
衛生費	20,724	10.3	935	4.7	感染症予防・発生時対策414(628→1,042)、清掃一部事務組合分担金等303 (1,974→2,277)、予防接種△274(6,029→5,755) 等
土木費	13,402	6.7	△ 2,066	△ 13.4	公園等の整備△1,844(2,525→681)、耐震化の促進△769(1,897→1,128)、道路の路面改良152(709→861)、都市計画道路の整備102(116→218) 等
教育費	26,297	13.1	1,661	6.7	社会教育センターの改修1,062(982→2,044)、高円寺図書館の移転改築350(28→378)、富士見丘小・中学校の改築△622(1,314→692)
その他	6,768	3.4	△ 1,297	△ 16.1	公債費△470 (3,247→2,777)、プレミアム付商品券事業△466(皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 豊島区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	301,599人	職 員 数				
	3. 1. 1	287,300人		3. 4. 1	1,899人	123人	2,022人
	4. 1. 1	283,342人		4. 4. 1	1,902人	125人	2,027人
予 算 編 成 方 針	<p>○財政環境</p> <p>【歳入面】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本区の二大基幹歳入である特別区民税と財政調整交付金は、コロナ禍と不合理な税制改正という二つの影響により、厳しい状況が続くと見込まれる。 <p>【歳出面】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期す。 デジタル化の推進や池袋の都市再生など、喫緊の行政課題は多岐に渡る。 「SDGs未来都市」の推進、「国際アート・カルチャー都市」の実現を進める。 <p>○基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 「身の丈に合った」予算編成を念頭に、持続可能な財政構造を堅持する。 <p>○編成方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな施策は真に必要なものに限定し、全ての既存事業において、必要な見直しを図る。 						
状 普 通 会 計 の 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	136,047	2,104	1.6	133,943	5,920	4.6	
区政の中期的課題							
<p>◆2022年度の重点テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ対策 ・ デジタル化推進 ・ SDGs推進 ・ 池袋の都市再生 <p>◆中長期的なテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化を基軸としたまちづくり ・ 子どもと女性にやさしいまちづくり 高齢者にやさしいまちづくり ・ さらに安全・安心なまちづくり <p>◆目指す都市像</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGs未来都市 ・ 国際アート・カルチャー都市 							
4年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 生活保護法に基づく保護費		15,209	⑧ 清掃共同処理運営経費		1,312		
② 私立認可保育所関係経費		12,083	⑨ 地域型保育給付費等関係経費		1,228		
③ 障害者自立支援給付等経費		4,362	⑩ 子どもの医療費助成事業経費		1,044		
④ 池袋第一小学校改築経費		3,259	⑪ 南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費		1,021		
⑤ 児童手当支給経費		2,725	⑫ としま文化の日推進事業経費		9		
⑥ 新型コロナウイルスワクチン接種関係経費		2,571	⑬ としま未来図展事業経費		14		
⑦ ICT推進事業経費		2,347	⑭ 若年女性支援事業経費		5		
4年度～6年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
南池袋二丁目市街地再開発事業	H30～R8	30,903	1,021	1,388	7,850		
東池袋一丁目市街地再開発事業	R2～R9	23,002	683	4,748	3,578		
児童相談所等複合施設整備事業	H29～R4	2,420	1,180				
池袋第一小学校改築事業	H27～R4	5,160	3,259				
(仮称)昭和歴史文化記念館関係経費	R2～R4	175	121	17	17		
中小規模公園活用事業	R1～R6	151	50	49	8		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

豊島区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	136,047	100.0	2,104	1.6	
一般財源	74,476	54.7	6,045	8.8	
特別区税	33,441	24.6	1,126	3.5	入湯税9(皆増) 特別区民税1,099(29,194→30,293) 特別区たばこ税15(2,730→2,745)
財調交付金	31,700	23.3	3,500	12.4	普通交付金3,500(27,000→30,500)
※その他	9,335	6.9	1,419	17.9	地方消費税交付金1,161(6,500→7,661) 株式等譲渡所得割交付金144(256→400)
特定財源	61,571	45.3	△3,941	△6.0	
国庫支出金	27,467	20.2	△1,532	△5.3	市街地再開発事業費補助金△2,917(3,433→515) 障害者自立支援給付費負担金300(1,531→1,831)
都支出金	11,188	8.2	2	0.0	都市計画交付金△346(1,310→964) 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金167(皆増)
特別区債	4,587	3.4	△1,035	△18.4	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業費△891(1,276→385) 東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業費△789(皆減)
繰入金	9,252	6.8	△1,758	△16.0	財政調整基金繰入金△2,098(6,926→4,828) 義務教育施設整備基金繰入金913(1,311→2,224)
繰越金	0	0.0	0	0.0	
その他	9,077	6.7	382	4.4	特別区分配金(特別区競馬組合)200(300→500) 公共施設再構築基金利子37(14→51)
性質別歳出	136,047	100	2,104	1.6	
義務的経費	69,430	51.0	1,065	1.6	
人件費	25,007	18.4	488	2.0	退職金206(1,961→2,167) 会計年度任用職員(パートタイム)報酬95(2,762→2,857)
※職員給	12,898	9.5	△36	△0.3	任期の定めのない常勤職員(超過勤務手当)34(481→515) 任期の定めのない常勤職員(期末手当)△101(1,763→1,662)
扶助費	41,247	30.3	908	2.3	障害者自立支援給付等経費600(3,754→4,354) 私立保育所に対する保育委託及び助成経費453(10,053→10,506)
公債費	3,175	2.3	△331	△9.4	特別区債元金償還金△326(2,496→2,170) 特別区債利子償還金△9(134→125)
投資的経費	17,154	12.6	△76	△0.4	
普通建設事業費	17,154	12.6	△76	△0.4	
補助事業	5,680	4.2	△3,782	△40.0	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費△2,760(3,781→1,021) 東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費△2,392(2,396→4)
単独事業	11,474	8.4	3,706	47.7	池袋第一小学校改築事業経費1,241(1,236→2,477) 池袋保健所仮庁舎施設維持管理経費241(323→564)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	49,463	36.4	1,115	2.3	
物件費	26,825	19.7	132	0.5	ICT推進事業経費292(1,141→1,433) オリンピック・パラリンピック気運醸成事業経費△124(皆減)
維持補修費	1,505	1.1	△134	△8.2	雑司が谷体育館管理運営経費△148(167→19) まちづくり施設維持管理経費25(5→30)
補助費等	7,642	5.6	△52	△0.7	番号制度対応事務及び新住民記録システム整備関係経費△207(皆減) 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費65(76→141)
積立金	2,864	2.1	816	39.8	義務教育施設整備基金積立金613(832→1,445) 公共施設再構築基金積立金137(614→751)
繰出金	10,187	7.5	376	3.8	国保会計繰出金201(3,269→3,470) 後期会計繰出金152(2,912→3,064) 介護会計繰出金23(3,631→3,654)
その他	440	0.3	△22	△4.8	貸付金(医療法人財団豊島健康診査センター関係経費)△15(35→20) 高額療養費資金貸付事業経費△4(13→9)
目的別歳出	136,047	100.0	2,104	1.6	
総務費	18,817	13.8	1,402	8.1	職員関係経費(総務管理費)199(6,395→6,594) 公共施設再構築基金積立金137(614→751) (仮称)昭和歴史文化記念館関係経費100(皆増)
民生費	68,303	50.2	2,936	4.5	障害者自立支援給付等経費600(3,754→4,354) 私立保育所に対する保育委託及び助成経費460(10,658→11,118)
衛生費	13,182	9.7	301	2.3	新型コロナウイルス感染症患者医療費公費負担経費150(101→251) 新型コロナウイルス感染症対策経費145(32→177)
土木費	13,513	9.9	△4,076	△23.2	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費△2,760(3,781→1,021) 東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費△2,392(2,396→4)
教育費	15,728	11.6	2,215	16.4	池袋第一小学校改築事業経費1,873(1,386→3,259) 義務教育施設整備基金積立金613(832→1,445)
その他	6,504	4.8	△674	△9.4	特別区債元金償還金△326(2,496→2,170) 中小商工業融資事業経費△228(530→302)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 北区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	355,213人	職 員 数				
	3. 1. 1	353,158人		3. 4. 1	2,672人	121人	2,793人
	4. 1. 1	351,278人		4. 4. 1	2,661人	128人	2,789人
予 算 編 成 方 針	<p>一定のリスクを抱えつつも、海外経済の回復などを背景とした企業業績の改善などにより、特別区税、特別区交付金など一般財源の大幅な伸びを見込んでいる。しかしながら、少子高齢化への対応、扶助費の漸増や施設の更新需要への対応のほか、防災・減災対策、新庁舎建設、児童相談所設置、本格化する駅周辺まちづくりや学校改築、さらに、多様性社会の推進や北区ゼロカーボンシティ宣言を踏まえた取組みなど、様々な行政需要への対応が求められている。今後も山積する課題の解決に向け、歳出規模は大きく膨らむことが想定され、財政の持続性を確保するためには、確実な財源確保が必要となっている。</p> <p>こうした状況の中、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、休止としていた事業を原則再開するとともに、議会等の要望を踏まえ、区民福祉や区民サービスの向上に寄与する事業を中心に、新規事業の構築やレベルアップを図っている。あわせて適切な基金の運用、将来負担を考慮した特別区債の発行などにより、必要な財源確保を図る。</p> <p>そこで、令和4年度予算編成では、先行きの不透明感が強まっているものの、限られた資源を各分野に重点的に配分し、ふるさと北区の実現に向け、コロナを克服して未来へ飛躍するための積極的予算とする。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	160,661	7,748	5.1	152,914	△1,099	△0.7	
区政の中期的課題							
<p>「地域のきずなづくり」「子育てファミリー層・若年層の定住化」を取り組むべき最重要課題と位置づけ、北区の喫緊の課題である以下の3つの優先課題に積極的に取り組む。</p> <p>①「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと</p> <p>②「長生きするなら北区が一番」を実現すること</p> <p>③「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする</p> <p>3つの優先課題を中心とした取組みの積極的な推進とともに、北区の新たな魅力や価値を創出していくための施策にも積極的に取り組む。</p>							
4年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 保健所体制等の強化		339	⑧ 地域公共交通の推進		80		
② コロナ自宅療養者への医療提供体制の確保		158	⑨ 十条駅付近連続立体交差等事業		321		
③ プラスチックごみの再資源化		114	⑩ 密集住宅市街地整備促進事業		521		
④ 擁壁等安全対策支援事業		13	⑪ 放置自転車対策		224		
⑤ 子どもの見守り体制の強化		6	⑫ 中小企業の脱炭素化事業への助成		15		
⑥ 児童相談所開設準備		287	⑬ 東京2020大会レガシーの継承・パラスポーツの推進		20		
⑦ 医療的ケア児への対応		17	⑭ 小規模事業者経営改善資金の利子補助		4		
4年度～6年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
学校改築	H25～R21	96,762	4,424	6,483	2,173		
学校改修(リフレッシュ改修・リノベーション)	H25～R20	28,497	262	1,210	1,996		
十条駅西口市街地再開発	H28～R6	20,408	2,881	7,086	4,095		
北とぴあ大規模改修	R4～R8	14,473	50	127	496		
都市計画街路新設(赤羽線付属街路)	R元～R15	9,243	307	354	539		
児童相談所開設準備	R2～R8	2,711	286	115	809		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

北区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	160,661	100.0	7,748	5.1	
一般財源	96,978	60.4	9,560	10.9	
特別区税	31,447	19.6	1,802	6.1	特別区民税1,725 (27,465→29,190) 特別区たばこ税70 (2,043→2,113) 軽自動車税7 (137→144)
財調交付金	55,900	34.8	6,900	14.1	普通交付金6,900 (47,500→54,400)
※その他	9,631	6.0	858	9.8	地方消費税交付金524 (6,994→7,518) 配当割交付金155 (405→560) 株式等譲渡所得割交付金118 (442→560)
特定財源	63,683	39.6	△1,812	△2.8	
国庫支出金	29,884	18.6	693	2.4	社会資本整備総合交付金488 (1,720→2,208) 公立学校施設整備費190 (78→268) 学校施設環境改善交付金△180 (333→153)
都支出金	11,450	7.1	△261	△2.2	待機児童解消支援事業△249 (皆減) 衆議院議員選挙及び国民審査費△152 (皆減) 参議院議員選挙費147 (皆増)
特別区債	2,887	1.8	△1,797	△38.4	学校リノベーション改修△1,266 (皆減) 公園整備△365 (皆減) 学校改築△137 (2,911→2,774)
繰入金	9,371	5.8	△857	△8.4	財政調整基金繰入金△2,029 (7,782→5,753) まちづくり基金繰入金1,282 (803→2,085)
繰越金	1,800	1.1	0	0.0	
その他	8,292	5.2	410	5.2	競馬組合配分金200 (300→500) 道路占用料193 (1,098→1,291) 掘削道路復旧委託工事費45 (112→157) 保育園自己負担金△60 (642→582)
性質別歳出	160,661	100	7,748	5.1	
義務的経費	83,072	51.7	533	0.6	
人件費	26,931	16.8	△97	△0.4	委員等報酬△104 (3,050→2,946) 職員給93 (17,922→18,015)
※職員給	18,015	11.2	94	0.5	任期の定めのない常勤職員131 (17,334→17,465) 再任用職員△37 (587→550)
扶助費	52,480	32.7	563	1.1	公立保育園運営委託256 (3,780→4,036) 施設訓練等給付165 (3,121→3,286) 生活保護法に基づく保護118 (18,290→18,408)
公債費	3,661	2.3	66	1.8	減債基金積立金138 (328→466) 特別区償還金△72 (3,267→3,195)
投資的経費	14,894	9.3	△527	△3.4	
普通建設事業費	14,894	9.3	△527	△3.4	飛鳥中学校リノベーションモデル事業△1,868 (皆減) 十条駅西口市街地再開発促進事業756 (2,125→2,881) 公園等整備317 (39→356)
補助事業	5,471	3.4	362	7.1	十条駅西口市街地再開発促進事業756 (2,125→2,881) 公園等整備300 (皆増) 飛鳥中学校リノベーションモデル事業△491 (皆減)
単独事業	9,423	5.9	△888	△8.6	飛鳥中学校リノベーションモデル事業△1,377 (皆減) 屋外スポーツ施設管理290 (3→293) 庁舎営繕205 (326→531)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	62,695	39.0	7,741	14.1	
物件費	28,403	17.7	1,962	7.4	清掃事業344 (1,597→1,941) 留守家庭児童対策324 (581→905) 橋梁維持補修工事171 (皆増) 公園等維持管理153 (993→1,146)
維持補修費	1,750	1.1	113	6.9	道路維持工事60 (560→620) 河川等維持管理54 (101→155)
補助費等	9,156	5.7	△257	△2.7	個人番号カード交付等事務△251 (皆減) 中小企業金融対策△176 (452→276) 民間保育所運営支援事業197 (719→916)
積立金	3,300	2.1	2,915	757.2	まちづくり基金積立金999 (9→1,008) 施設建設基金積立金998 (113→1,111) 学校改築等基金積立金981 (148→1,129)
繰出金	15,884	9.9	1,409	9.7	国民健康保険事業会計への繰出金754 (3,974→4,728) 公営企業会計への繰出金360 (585→945)
その他	4,202	2.6	1,599	61.4	土地開発公社運営補助1,600 (300→1,900)
目的別歳出	160,661	100.0	7,748	5.1	
総務費	15,129	9.4	1,614	11.9	施設建設基金積立金998 (113→1,111) 庁舎営繕203 (335→538)
民生費	86,809	54.0	2,044	2.4	国民健康保険事業会計への繰出金755 (3,974→4,728) 留守家庭児童対策334 (582→916) 公立保育園運営委託253 (3,807→4,060)
衛生費	11,571	7.2	952	9.0	清掃事業481 (1,736→2,217) 清掃一部事務組合等分担金173 (1,282→1,455) 予防接種128 (1,295→1,423)
土木費	15,374	9.6	3,767	32.5	土地開発公社運営補助1,600 (300→1,900) まちづくり基金積立金1,000 (皆増) 十条駅西口市街地再開発促進事業756 (2,125→2,881)
教育費	23,044	14.3	△494	△2.1	飛鳥中学校リノベーションモデル事業△1,870 (皆減) 学校改築等基金積立金981 (148→1,129) 屋外スポーツ施設管理306 (136→442)
その他	8,734	5.4	△135	△1.5	中小企業金融対策△175 (2,454→2,279) 特別区償還金△72 (3,267→3,195) 減債基金積立金138 (328→467)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 荒川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	217,475 人	職 員 数				
	3. 1. 1	216,535 人		3. 4. 1	1,608 人	78 人	1,686 人
	4. 1. 1	215,543 人		4. 4. 1	1,608 人	78 人	1,686 人
予 算 編 成 方 針	令和4年度予算は、区民の健康と暮らしを支え、輝く笑顔を取り戻す予算と位置付け、以下の3点に重点を置いて編成した。 1 新型コロナウイルス感染症の影響により大きな社会変容が進む中においても、新たな区民ニーズを的確に捉え、「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け着実な前進が図れるよう、限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること 2 「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき、区政運営の改革をさらに推進するとともに、全ての事務事業を対象とした行政評価の結果を踏まえ、選択と集中の観点から施策の徹底的な見直しを図ること 3 創意工夫と柔軟な発想をもって積極的な財源確保に努めるとともに、将来の財政負担等を十分に考慮した上で、基金や起債を効果的に活用するなど、中長期的な視点に立った財政運営を行うこと						
	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算			
状 普 通 会 計 況 の	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	106,362	841	0.8	105,521	△ 921	△ 0.9	
区 政 の 中 期 的 課 題							
基本構想に掲げた区の将来像「幸福実感都市あらかわ」に込めた6つの都市像の実現を図る。 (1) 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～ (2) 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～ (3) 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～ (4) 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～ (5) 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～ (6) 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～							
4 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新型コロナウイルス感染症対策		3,094	⑧ 時流の変化に挑戦する中小企業の持続的成長をサポート		33		
② 東京女子医科大学東医療センター移転に伴う新病院開設		1,218	⑨ 商店街及び商業事業者のデジタル化(DX)の推進		60		
③ 災害時の被害軽減に向けた施設整備		236	⑩ ふらっとにつぼりを活用した地域産業の活性化		20		
④ 自転車の交通安全対策のさらなる推進		2	⑪ 脱炭素に係る取組の推進		48		
⑤ 医療的ケア児等への支援		24	⑫ 資源循環型社会の形成に向けた取組の推進		19		
⑥ 多胎児世帯支援補助の充実		10	⑬ みんながお待ちかね! 荒川遊園リニューアルオープン		625		
⑦ 子どもの居場所づくり事業の拡充及び子ども食堂の推進		19	⑭ 宮前公園で楽しもう!		274		
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
市街地再開発事業	平成14～令和12	41,142	651	5,250	7,323		
宮前公園整備	平成19～令和9	16,677	127	2,510	2,571		
都市計画道路整備	平成14～令和6	14,181	1,178	7,051	278		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 荒川区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	106,362	100.0	841	0.8	
一般財源	64,891	61.0	3,708	6.1	
特別区税	18,337	17.2	565	3.2	特別区民税448 (16,303→16,751)、特別区たばこ税113 (1,387→1,500)
財調交付金	40,610	38.2	2,940	7.8	普通交付金2,790 (36,570→39,360)、特別交付金150 (1,100→1,250)
※その他	5,943	5.6	203	3.5	配当割交付金86 (232→318)、地方消費税交付金72 (4,681→4,753)
特定財源	41,472	39.0	△2,867	△6.5	
国庫支出金	21,625	20.3	1,025	5.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金・補助金1,182 (958→2,140)、障害者総合支援法事業負担金97 (1,937→2,034)
都支出金	8,137	7.7	△494	△5.7	新型コロナウイルス包括支援事業費(医療分)309(皆増)、都市計画交付金△473 (654→181)、子供家庭支援区市町村包括補助事業費△271 (363→)
特別区債	750	0.7	△1,351	△64.3	民生債452 (75→527)、総務債△1,234 (皆減)、教育債△225 (792→567)
繰入金	5,014	4.7	△2,997	△37.4	公共施設等整備基金繰入金△904 (1,397→493)、災害対策基金繰入金△424 (727→303)、義務教育施設整備基金繰入金△328 (皆減)
繰越金	0	0.0	0	0.0	
その他	5,945	5.6	949	19.0	荒川遊園施設使用料639 (11→650)、競馬組合配分金200 (300→500)
性質別歳出	106,362	100	841	0.8	
義務的経費	53,667	50.5	△3	△0.0	
人件費	18,982	17.8	231	1.2	給料154 (6,228→6,382)、職員手当等110 (6,619→6,729)、報酬△65 (3,385→3,320)
※職員給	11,386	10.7	196	1.8	
扶助費	32,876	30.9	△286	△0.9	医療扶助267 (5,981→6,248)、生活扶助△301 (3,656→3,355)、住宅扶助△183 (2,791→2,608)、認証保育所助成事業費△137 (652→515)
公債費	1,810	1.7	51	2.9	区市町村振興協会基金元利償還金70 (349→419)、都振興基金元利償還金49 (320→369)、政府資金元利償還金△63 (816→753)
投資的経費	8,497	8.0	△2,348	△21.6	
普通建設事業費	8,497	8.0	△2,348	△21.6	
補助事業	2,620	2.5	△237	△8.3	児童養護施設整備85 (83→168)、宮前公園整備△284 (皆減)、幼稚園・小中学校大規模整備△332 (356→24)
単独事業	5,876	5.5	△2,111	△26.4	新病院改修工事費810→1,157 (347)、ひぐらしふれあい館整備△814 (皆減)、荒川遊園リニューアル△1,425 (1,461→36)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	44,198	41.6	3,192	7.8	
物件費	25,076	23.6	2,345	10.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業費1,175 (958→2,133)、新型コロナウイルス感染症対策事業費526 (133→659)
維持補修費	510	0.5	△127	△19.9	施設整備費(小学校)△102 (172→70)、地域図書館管轄費△16 (皆減)
補助費等	6,924	6.5	△162	△2.3	中間処理費(一部事務組合)122 (842→964)、マイナンバー運営△155 (皆減)、社会福祉協議会補助△18 (204→186)
積立金	149	0.1	37	33.2	スポーツ振興基金積立金25 (10→35)、公共施設等整備基金積立金10 (7→17)、義務教育施設整備基金積立金1 (10→11)
繰出金	9,803	9.2	903	10.1	国民健康保険事業特別会計繰出金738 (2,818→3,556)、後期高齢者医療特別会計繰出金162 (2,783→2,945)
その他	1,738	1.6	197	12.8	予備費200 (300→500)
目的別歳出	106,362	100.0	841	0.8	
総務費	9,192	8.6	△15	△0.2	ひぐらしふれあい館整備△944 (皆減)、東尾久本町通りふれあい館整備△684 (皆減)、防災無線設置費△284 (377→93)
民生費	58,724	55.2	△229	△0.4	国民健康保険事業特別会計繰出金738 (2,818→3,556)、医療扶助267 (5,981→6,248)、児童養護施設等整備事業費200 (153→353)
衛生費	12,252	11.5	2,683	28.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業費1,182 (958→2,140)、新型コロナウイルス感染症対策事業費565 (389→954)
土木費	6,661	6.3	△1,026	△13.3	西日暮里駅前地区事業費補助545 (84→629)、荒川遊園事業費△1,486 (1,811→325)、公園新設・拡充費△570 (889→319)
教育費	12,371	11.6	△613	△4.7	教育用コンピューター運営費(小中学校)91 (1,364→1,455)、施設整備費(中学校)△124 (369→245)、学校管理費(小中学校)△88 (623→535)
その他	7,163	6.7	41	0.6	利子補給78 (153→231)、防災スポット整備費76 (75→151)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	584,483人	職 員 数				
	3.1.1	570,213人		3.4.1	3,482人	209人	3,691人
	4.1.1	567,214人		4.4.1	3,532人	205人	3,737人
予 算 編 成 方 針	<p>新型コロナウイルス感染症について、区民の安心・安全を最優先に、感染予防・防止行動を徹底し、ワクチン接種を含めた感染症拡大防止に万全を期す必要がある。</p> <p>また、令和4年度は区制施行90周年の節目の年であることを踏まえつつ、2年目を迎える「いたばしNo.1実現プラン2025」の重点戦略の柱である「SDGs戦略」「デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」「ブランド戦略」を基本とし、未来を見据えた計画の着実な実現を図らなければならない。</p> <p>温室効果ガス排出量の削減によるゼロカーボンシティ実現に向けた取組を加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済の立て直しを推し進める必要がある。</p> <p>激変する社会経済情勢や財政状況を的確に認識し、ウィズコロナ及びポストコロナにおける区政運営を見据えつつ令和4年度当初予算編成を行ったが、財源不足額119億円が見込まれたため、昨年度の緊急財政対策の方針を継続した。</p> <p>特別区交付金が調整税等の大幅な増により、前年度比で77億円の増、特別区民税が、納税義務者数及び一人当たりの所得の増により、17億円の増など、想定を超える増収となった。また、昨年度の全庁を挙げた緊急財政対策における実施計画事業のローリング及び補助負担金の見直しの継続効果に加え、今年度の取組である予算要求シーリングにおいて、約12億円の効果をあげた。このことにより、財源不足額は、20億円まで縮減した。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	228,402	8,989	4.1	219,413	△979	△0.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>○国による不合理な税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響などの不安定な状況において、限りある資源を集中的・効果的に投入し、行政サービスの量は縮小しつつも質の維持・向上を図る戦略的な区政経営が行っていく。</p> <p>○ポストコロナ時代の「新たな日常」を見据え、No.1プラン2025で掲げたSDGs戦略、DX戦略、ブランド戦略の3つを柱とする重点戦略を着実に推進していく。</p> <p>○公共施設の集約・複合化については、令和3年度からの3年間、公共施設の新規工事着手を原則先送りする方針としたことから、改めて、一つずつ施設のあり方・配置を見直しながら検討を進めていく。</p>							
4年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
①	キャッシュレス決済推進事業	260	⑧	ゼロカーボンシティ関係事業	8		
②	ICT・推進活用	92	⑨	プラスチックごみ再資源化の推進	10		
③	「絵本のまち板橋」プロジェクト	49	⑩	上板橋駅南口再開発事業	3,720		
④	児童相談所事業	80	⑪	東武東上線立体化促進	144		
⑤	児童入所施設措置等	1,628	⑫	新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業	733		
⑥	一時保護所運営	147	⑬	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,338		
⑦	子ども家庭支援事業	106	⑭	小中学校施設改修	4,321		
4年度～6年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
板橋区かわまちづくり計画	4～6	56	15	20	21		
区営仲宿住宅改築	4～6	3,085	768	595	1,722		
上板橋駅南口再開発事業	2～12	26,338	3,712	2,427	1,499		
大山町クロスポイント地区再開発事業	1～6	6,677	819	3,319	775		
学校施設LED化改修工事	R4～R10	4,029	211	662	662		
学校施設バリアフリー化推進工事	R4～R7	740	65	225	225		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	228,402	100.0	8,990	4.1	
一 般 財 源	133,177	58.3	9,299	7.5	
特 別 区 税	48,029	21.0	2,045	4.4	【特別区民税 (現年課税分) 1,820 (41,878→43,698)】
財 調 交 付 金	71,200	31.2	7,700	12.1	【普通交付金 7,700 (62,300→70,000)】
※ そ の 他	13,947	6.1	△ 446	△ 3.1	
特 定 財 源	95,226	41.7	△ 309	△ 0.3	
国 庫 支 出 金	58,266	25.5	6,551	12.7	【新型コロナワクチン接種事業 2,979 (皆増)】 【市街地再開発事業費補助金 1,525 (488→2,013)】
都 支 出 金	20,642	9.0	2,281	12.4	【地方創生臨時交付金 607 (皆増)】 【新型コロナウイルス感染症区市町村緊急包括支援事業費補助金 384 (皆増)】
特 別 区 債	1,667	0.7	△ 3,883	△ 70.0	【学校施設建設事業起債 △1,698 (皆減)】 【体育施設整備事業起債 △1,095 (皆減)】
繰 入 金	2,853	1.2	△ 5,473	△ 65.7	【財政調整基金繰入金 △4,419 (6,433→2,014)】
繰 越 金	2,000	0.9	0	0.0	
そ の 他	9,798	4.3	215	2.2	
性 質 別 歳 出	228,402	100	8,990	4.1	
義 務 的 経 費	130,149	57.0	2,339	1.8	
人 件 費	34,160	15.0	524	1.6	
※ 職 員 給	24,824	10.9	1,930	8.4	【職員数 111人 (3,398人→3,509人)】
扶 助 費	93,112	40.8	2,017	2.2	【児童入所施設措置等経費 1,541 (皆増)】
公 債 費	2,877	1.3	△ 201	△ 6.5	
投 資 的 経 費	21,682	9.5	300	1.4	
普通建設事業費	21,682	9.5	300	1.4	
補 助 事 業	11,115	4.9	21	0.2	【上板橋駅南口駅前地区 3,331 (381→3,712)】 【志村坂下住宅改築経費 980 (350→1,330)】
単 独 事 業	10,567	4.6	279	2.7	【学校施設改修経費 1,150 (1,628→2,778)】 【庁舎維持管理経費 312 (255→567)】
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	76,571	33.5	6,350	9.0	
物 件 費	44,039	19.3	4,345	10.9	【新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 2,826 (皆増)】 【住民情報・福祉総合システム運営経費 619 (1,979→1,360)】
維 持 補 修 費	1,009	0.4	△ 8	△ 0.8	
補 助 費 等	9,956	4.4	883	9.7	【キャッシュレス決済推進事業 260 (皆増)】 【信用保証料補助 299 (135→434)】
積 立 金	129	0.1	23	21.5	
繰 出 金	21,084	9.2	1,280	6.5	【後期会計繰出金 512 (6,396→6,908)】 【国保会計繰出金 456 (5,786→6,242)】
そ の 他	355	0.2	△ 173	△ 32.8	【板橋区土地開発公社貸付金 △172 (204→32)】
目 的 別 歳 出	228,402	100.0	8,990	4.1	
総 務 費	17,508	7.7	1,163	7.1	【住民情報・福祉総合システム運営経費 614 (1,994→1,379)】 【庁舎維持管理経費 317 (728→1,045)】
民 生 費	134,503	58.9	1,806	1.4	【児童入所施設措置等経費 1,628 (皆増)】
衛 生 費	22,443	9.8	5,535	32.7	【新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 2,979 (皆増)】
土 木 費	19,252	8.4	6,117	46.6	【上板橋駅南口駅前地区再開発 3,317 (403→3,720)】 【志村坂下住宅改築経費 980 (350→1,330)】
教 育 費	27,273	11.9	△ 6,131	△ 18.4	【上板橋第二中学校改築経費 △3,402 (皆減)】
そ の 他	7,424	3.3	500	7.2	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 練馬区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	752,608人	職 員 数				
	3.1.1	740,099人		3.4.1	4,295人	197人	4,492人
	4.1.1	738,358人		4.4.1	4,239人	188人	4,427人
予 算 編 成 方 針	<p>令和4年度予算編成に当たっては、改定アクションプランに掲げた施策の実施を最優先とし、令和3年度当初予算の緊急対策として中止・延期した事業については、改めて優先順位を精査した上で予算化した。既存事業についても見直しを徹底し、不断の歳出削減に取り組んだ。</p> <p>【編成のポイント】</p> <p>(1) 区民生活を支える上で必要な施策を充実するとともに、コロナ禍により生じた新たな課題に対応するために策定する、「改定アクションプラン」に掲げる施策の実施を最優先とする。</p> <p>(2) 令和3年度当初予算の緊急対策として中止・延期した事業については、改めて優先順位を精査した上で予算化する。</p> <p>(3) 経済の先行きが不透明なことから、特定目的基金や起債は積極的に活用しつつ、財政調整基金の活用は最小限とする。</p> <p>(4) 既存事業の見直しなど、不断の歳出削減に取り組むとともに、自主財源の確保に努める。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	288,069	10,206	3.7	277,863	△692	△0.2	
区政の中期的課題							
「第2次みどりの風吹くまちビジョン」(令和元年度～令和5年度)における施策の柱							
柱1	子どもたちの笑顔輝くまち						
柱2	高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち						
柱3	安心を支える福祉と医療のまち						
柱4	安全・快適、みどりあふれるまち						
柱5	いきいきと心豊かに暮らせるまち						
柱6	区民とともに区政を進める						
4年度の主要事業(事業名及び予算額)							
	事業名	予算額		事業名	予算額		
①	練馬光が丘病院移転・改築整備補助	5,424	⑧	窓口改革の推進	359		
②	校舎等の改築および体育館の空調整備	3,473	⑨	慈誠会・練馬高野台病院整備補助	294		
③	特色ある公園等の整備	3,184	⑩	仮称農の風景公園整備	170		
④	保育所待機児童対策(保育サービスの充実)	1,292	⑪	練馬こぶしハーフマラソンの開催	150		
⑤	都市計画道路・生活幹線道路の整備	1,281	⑫	練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり	39		
⑥	仮称環状8号線横断地下通路の整備	786	⑬	(仮称)都立練馬児童相談所の設置	11		
⑦	旧高野台運動場用地への民設福祉園整備	550	⑭	仮称全国都市農業フェスティバル推進経費	7		
4年度～6年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
	(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	
	保育所待機児童ゼロの継続	2	1,312	1,181	131		
	高齢者地域包括ケアシステムの確立	2	2,622	1,329	1,293		
	感染者対応力の強化と安心して医療が受けられる体制の整備	2	5,774	5,743	31		
	大江戸線の延伸	2	27	13	14		
	練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり	2	71	39	32		
	窓口改革の推進	2	697	359	338		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

練馬区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	288,069	100.0	10,206	3.7	
一般財源	177,851	61.7	14,056	8.6	
特別区税	69,782	24.2	4,124	6.3	特別区民税3,762(61,838→65,600)、特別区たばこ税335(3,389→3,724)
財調交付金	88,338	30.7	8,636	10.8	普通交付金8,636(77,701→86,338)
※その他	19,732	6.8	1,295	7.0	地方消費税交付金796(14,624→15,420)、配当割交付金200(800→1,000)、株式譲渡所得割交付金190(910→1,100)
特定財源	110,217	38.3	△3,850	△3.4	
国庫支出金	54,476	18.9	591	1.1	障害者自立支援給付費等負担金656(7,597→8,253)、感染症予防対策費224(79→303)、個人番号カード交付事業費△227(473→246)
都支出金	27,258	9.5	2,752	11.2	感染症区市町村緊急包括支援事業費1,114(皆増)、都市計画交付金483(80→563)、障害者自立支援給付費377(3,453→3,830)
特別区債	6,729	2.3	△3,478	△34.1	公共施設等建設債△1,993(4,662→2,669)、校舎等建設債△1,604(2,384→780)、校舎等大規模改造△829(皆減)、公園用地買収債1,558(皆増)
繰入金	8,961	3.1	△5,422	△37.7	財政調整基金繰入金△6,188(11,508→5,320)、施設整備基金繰入金△1,359(皆減)、医療環境整備基金2136(1,423→3,559)
繰越金	2,000	0.7	0	0.0	
その他	10,793	3.7	1,707	18.8	競馬組合配分金200(300→500)、不動産売却収入9(48→57)、土地開発公社貸付金返還金1,033(86→1,119)
性質別歳出	288,069	100	10,206	3.7	
義務的経費	160,583	55.7	2,517	1.6	
人件費	46,052	16.0	△430	△0.9	委員等報酬351(3,981→4,332)、退職金119(3,737→3,856)、地方公務員共済組合負担金113(6,078→6,191)、職員給△835(30,689→29,854)
※職員給	29,854	10.4	△3,095	△9.4	期末勤勉手当△27(8,509→8,082)、給料△423(16,368→15,945)、時間外勤務手当△118(1,402→1,284)、地域手当等△77(3,339→3,262)
扶助費	109,385	38.0	1,598	1.5	私立保育所運営経費887(21,384→22,271)、保育所維持運営費593(6,160→6,753)、障害児支援給付費179(2,331→2,510)
公債費	5,146	1.8	1,349	35.5	基金積立金(満期一括償還)1,327(402→1,729)、元金45(3,008→3,053)、利子△23(364→387)
投資的経費	28,333	9.8	1,168	4.3	
普通建設事業費	28,333	9.8	1,168	4.3	
補助事業	3,103	1.1	146	4.9	石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業280(皆増)、私立保育所整備63(252→315)、小中学校校舎等改築△152(1,074→922)
単独事業	25,231	8.8	1,023	4.2	練馬光が丘病院移転改築整備2,735(2,689→5,424)、練馬文化センター天井等改修923(皆増)、順天堂大学医学部付属練馬病院増床等整備△3,000(皆減)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	99,152	34.4	6,520	7.0	
物件費	51,041	17.7	3,997	8.5	酸素・医療提供ステーション関係経費914(皆増)、定期予防接種等委託料625(1,971→2,596)、ねりっこクラブ運営委託料459(1,991→2,450)
維持補修費	2,789	1.0	△2	△0.1	道路橋梁維持費23(1,671→1,694)、小中学校維持補修費20(469→489)、公園等管理費△71(240→169)
補助費等	17,614	6.1	1,383	8.5	清掃一組分担金438(2,611→3,049)、保育従事職員宿舍借上補助金218(1,068→1,286)、練馬こぶしハーフマラソン実行委員会補助金146(1→147)
積立金	91	0.0	△85	△48.2	区営住宅整備基金積立金△82(97→15)、財政調整基金積立金△3(35→32)
繰出金	24,133	8.4	920	4.0	後期高齢者医療会計繰出金450(8,255→8,704)、介護保険会計繰出金426(8,963→9,389)、国民健康保険会計繰出金82(5,647→5,729)
その他	3,485	1.2	307	9.7	土地開発公社貸付金310(3,050→3,360)
目的別歳出	288,069	100.0	10,206	3.7	
総務費	20,784	7.2	△440	△2.1	本庁舎EV改修工事300(皆増)、本庁舎地下多目的室改修工事費△460(皆減)、地方公共団体情報システム機構負担金△327(皆減)
民生費	168,903	58.6	3,317	2.0	介護給付費および訓練等給付費1,646(11,841→13,487)、私立保育所運営経費887(21,384→22,271)、ねりっこクラブ運営委託料459(1,991→2,450)
衛生費	28,421	9.9	2,684	10.4	練馬光が丘病院移転改築整備2,735(2,689→5,424)、酸素・医療提供ステーション関係経費914(皆増)、定期予防接種等委託料625(1,971→2,596)
土木費	22,336	7.8	4,725	26.8	公園新設改修費3,010(201→3,211)、地区計画推進費416(448→864)、石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業276(4→280)
教育費	36,714	12.7	△1,719	△4.5	学校情報化推進経費266(2,483→2,749)、小中学校校舎等改築△2,276(8,133→5,857)、私立幼稚園給付費△217(1,845→1,628)
その他	10,912	3.8	1,638	17.7	基金積立金(満期一括償還)1,327(402→1,729)、仮称高松農の風景公園管理棟工事135(皆増)、産業融資資金あっせん経費75(861→936)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	695,043 人	職 員 数				
	3. 1. 1	691,002 人		3. 4. 1	3,368 人	97 人	3,465 人
	4. 1. 1	689,106 人		4. 4. 1	3,359 人	99 人	3,458 人
予 算 編 成 方 針	<p>「守り・支え・未来へ繋ぐ 足立区をもっと元気に」(令和4年度予算のタイトル) 新型コロナウイルス感染症対策を継続・強化するとともに、長引くコロナ禍で我慢を強いられてきた区民、区内事業者の方々が希望を見いだせるような予算を目指し、編成した。 特に令和4年度は以下の3つの視点を踏まえつつ、引き続き、足立区基本計画に示された各施策の目標達成に向け、優先的かつ集中的に推進していく重点プロジェクトを中心に財源配分していくことを基本方針とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区民を守る(コロナ対策・災害対策など) 2 区民を支える(切れ目のない経済対策など) 3 未来へ繋ぐ(脱炭素社会に向けた取組みなど) <p>《留意事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括予算制度の趣旨を踏まえたうえで、各部長の責任において予算を編成する。 ・中長期的な視点でランニングコストを含めた費用対効果を徹底的に分析し、一層の事業の選択と集中に努める。 ・令和3年度包括予算事業費の2%減を目標とし、実績額等を踏まえて事業費の見直しを徹底する。 						
状 普 通 会 計 の 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	315,741	128	0.0	315,613	18,037	6.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>足立区基本構想に掲げる区の将来像を実現するために、基本計画では施策の方向性を以下の項目のとおりとして策定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 持続可能な区政運営の推進 2 協働・協創のさらなる推進 3 安全で、活力と魅力のあるまちづくりの推進 4 戦略的な公共施設マネジメントの推進 							
4 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 脱炭素社会へ向けた取り組み		51	⑧ 「あだちから」生活応援臨時給付金支給事業		5,991		
② 新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,943		⑨ 高齢者インフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種事業		697		
③ 感染症対策の充実	784		⑩ 子どもの貧困対策・若年者支援事業		41		
④ 切れ目のない経済対策	1,035		⑪ ICTを活用した発達障がい児支援		23		
⑤ 避難行動要支援者対策	29		⑫ 足立区DX事業		116		
⑥ 災害時の情報発信体制と備蓄の強化	272		⑬ 学校ICT機器の整備と活用		1,681		
⑦ 地域防犯力の向上及び美化推進事業	800		⑭ エリアデザインの推進(綾瀬・北綾瀬・江北)		6,325		
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
区立小・中学校の改築事業	H29～R10	94,815	6,718	2,684	3,745		
鉄道立体化の促進事業	H29～R6	36,943	4,565	5,516	2,960		
道路の新設事業	H29～R6	16,910	5,401	2,074	3,842		
公園等の整備事業	H29～R6	8,747	1,585	3,043	706		
密集市街地整備事業	H29～R6	8,117	1,209	758	748		
道路の改良事業	H29～R6	7,627	793	1,195	691		

令和3年度1号補正、令和4年度同時補正を含む

令和4年度普通会計予算の概要(2)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳 入	315,741	100.0	129	0.0	
一 般 財 源	173,283	54.9	16,140	10.3	
特別区税	51,542	16.3	4,014	8.4	特別区民税現年特別徴収分2,693(31,275→33,968) 特別区民税現年普通徴収分1,123(9,947→11,070)
財調交付金	103,200	32.7	9,000	9.6	普通交付金9,000(93,200→102,200)
※その他	18,540	5.9	3,126	20.3	地方消費税交付金2,820(12,480→15,300) 株式等譲渡所得割交付金256(435→691)
特 定 財 源	142,458	45.1	△16,012	△10.1	
国庫支出金	75,116	23.8	△3,280	△4.2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費△1,877(皆減) 公立学校情報機器整備費補助金△1,346(皆減)
都支出金	25,054	7.9	△1,011	△3.9	公立学校施設トイレ整備支援事業補助金△428(480→52) 連続立体交差事業費△371(1,305→934)
特別区債	4	0.0	△6,383	△99.9	校舎建設債△5,469(皆減) 道路整備債△702(皆減)
繰入金	31,184	9.9	△5,547	△15.1	減債基金繰入金△4,006(4,146→140) / 大学病院施設等整備基金繰入金△4,000(4,500→500) / 公共施設建設資金積立基金繰入金2,527(3,670→6,197)
繰越金	1,000	0.3	0	0.0	
その他	10,100	3.2	209	2.1	競馬組合株式配分金200(306→506) 生活保護費返還金139(545→684)
性 質 別 歳 出	315,741	100	129	0.0	
義 務 的 経 費	161,789	51.2	△2,550	△1.6	
人件費	38,898	12.3	△111	△0.3	任期の定めのない常勤職員△924(23,346→22,422) / 会計年度任用職員(パートタイム)517(5,089→5,606) / 退職金195(2,263→2,458)
※職員給	23,440	7.4	△683	△2.8	期末勤労手当△3,687(6,833→3,146) 勤労手当2,741(皆増)
扶助費	119,549	37.9	△862	△0.7	感染症予防・患者医療費公費負担事業161(209→370) 生活保護費給付事業△930(49,269→48,339)
公債費	3,342	1.1	△1,577	△32.1	特別区債元金の償還△1,520(4,589→3,069) 特別区債利子の支払△58(331→273)
投 資 的 経 費	40,925	13.0	△10,521	△20.5	
普通建設事業費	40,925	13.0	△10,521	△20.5	
補助事業	12,776	4.0	984	8.3	道路の新設事業3,942(74→4,016) / 鉄道立体化の促進事業△2,393(6,543→4,150) / 区立小・中学校の改築事業△779(2,529→1,750)
単独事業	28,149	8.9	△11,505	△29.0	区立小・中学校の改築事業△7,518(12,486→4,968) 大学病院整備事業△4,085(4,585→500)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	113,026	35.8	13,200	13.2	
物件費	55,637	17.6	5,942	12.0	情報システムの構築、改造事業1,419(567→1,986) / 新型コロナウイルスワクチン接種事業1,124(3,777→4,901) / 電子計算組織管理運営事務△288(皆減)
維持補修費	1,553	0.5	24	1.6	住区施設維持補修事務22(51→73) / 小・中学校施設の維持補修事業14(366→380) / 街路灯の維持事業△6(26→20)
補助費等	24,942	7.9	6,013	31.8	「あだちから」生活応援臨時給付金支給事業5,991(皆増) / 後期高齢者医療特別会計繰出金509(9,272→9,781) / 生活保護費給付事業△930(49,269→48,339)
積立金	924	0.3	322	53.5	あだち子どもの未来応援基金積立金200(1→201) 育英資金事業101(268→369)
繰出金	29,216	9.3	754	2.6	後期高齢者医療特別会計繰出金512(9,143→9,655) 介護保険特別会計繰出金412(10,159→10,571)
その他	754	0.2	146	24.0	足立区土地開発公社に対する貸付金136(34→170) 育英資金事業10(166→176)
目 的 別 歳 出	315,741	100.0	129	0.0	
総務費	20,530	6.5	582	2.9	情報システムの構築、改造事業1,167(586→1,753) / 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査事務△305(皆減) / 東京都議会議員選挙事務△288(皆減)
民生費	184,880	58.6	5,838	3.3	「あだちから」生活応援臨時給付金支給事業5,991(皆増) / 後期高齢者医療特別会計繰出金509(9,272→9,781) / 生活保護費給付事業△930(49,269→48,339)
衛生費	26,110	8.3	△350	△1.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業1,066(3,877→4,943) / 衛生関係施設改修事務1,016(115→1,131) / 大学病院整備事業△4,085(4,585→500)
土木費	29,117	9.2	3,331	12.9	道路の新設事業4,264(1,137→5,401) / 公園等の整備事業594(991→1,585) / 鉄道立体化の促進事業△2,362(6,927→4,565)
教育費	44,712	14.2	△8,305	△15.7	電子計算組織管理運営事務1,061(1,984→3,045) / 区立小・中学校の改築事業△8,297(15,015→6,718) / 小・中学校施設の保全事業△1,511(8,349→6,838)
その他	10,392	3.3	△967	△8.5	商店街活動支援事業656(433→1,089) 特別区債元金の償還△1,520(4,589→3,069)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	453,093 人	職 員 数																	
	3. 1. 1	463,691 人		3. 4. 1	2,905 人	102 人	3,007 人													
	4. 1. 1	462,083 人		4. 4. 1	2,924 人	99 人	3,023 人													
予 算 編 成 方 針	<p>・歳入面では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は危惧されるものの、景気の持ち直しが期待されることから、特別区税は、個人所得の増による増収、特別区財政調整交付金は原資である市町村民税法分増収に伴う大幅な増など、一般財源総額では約98億円の増収を見込んでいる。</p> <p>・歳出面においては、子育て施策の充実に伴う子育て施設への運営費助成などの扶助費が高水準で推移しているとともに、老朽化した小・中学校の改築経費や駅周辺の市街地再開発事業への補助金などのほか、新たに策定した基本計画やそれに基づく前期実施計画に掲げる事業を推進するための経費の増加を見込んでいる。</p> <p>・予算編成においては、経営改革の取組を推し進め、事務事業の見直しを行うほか、公共施設整備や街づくり事業については、今まで培ってきた積立基金から繰入れを行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策にかかる一般財源分には、財政調整基金を繰入れて対応するなど、財政対応力を最大限活用した。</p> <p>・また、特別区債発行の代替えとして基金を活用することにより、発行にかかる手数料を削減するとともに、利子にかかる将来世代の負担を軽減させる新たな取組を行うこととなり、今後は特別区債は原則発行しない方針のもと、令和4年度当初予算での特別区債は皆減となった。</p>																			
状 普 通 会 計 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算																
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率														
	211,518	8,766	4.3	202,752	△ 1,722	△ 0.8														
区 政 の 中 期 的 課 題																				
<p>「夢と誇りあるふるさと葛飾」実現のため、14の「葛飾・夢と誇りのプロジェクト」を掲げている。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 協働推進</td> <td>8 「ゼロエミッションかつしか」実現</td> </tr> <tr> <td>2 「健康長寿のまち、葛飾」推進</td> <td>9 花いっぱいのまちづくり推進</td> </tr> <tr> <td>3 共生社会実現</td> <td>10 産業応援</td> </tr> <tr> <td>4 「子育てするなら、葛飾で」推進</td> <td>11 「観光・文化のまち葛飾」推進</td> </tr> <tr> <td>5 学力・体力向上</td> <td>12 公共施設の魅力向上</td> </tr> <tr> <td>6 危機対応力向上</td> <td>13 かつしかファン活用</td> </tr> <tr> <td>7 安全・快適な交通環境実現</td> <td>14 スマートかつしか実現</td> </tr> </table>							1 協働推進	8 「ゼロエミッションかつしか」実現	2 「健康長寿のまち、葛飾」推進	9 花いっぱいのまちづくり推進	3 共生社会実現	10 産業応援	4 「子育てするなら、葛飾で」推進	11 「観光・文化のまち葛飾」推進	5 学力・体力向上	12 公共施設の魅力向上	6 危機対応力向上	13 かつしかファン活用	7 安全・快適な交通環境実現	14 スマートかつしか実現
1 協働推進	8 「ゼロエミッションかつしか」実現																			
2 「健康長寿のまち、葛飾」推進	9 花いっぱいのまちづくり推進																			
3 共生社会実現	10 産業応援																			
4 「子育てするなら、葛飾で」推進	11 「観光・文化のまち葛飾」推進																			
5 学力・体力向上	12 公共施設の魅力向上																			
6 危機対応力向上	13 かつしかファン活用																			
7 安全・快適な交通環境実現	14 スマートかつしか実現																			
4 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)																				
事業名		予算額	事業名		予算額															
① がん対策の総合的な推進	847	⑧ 学校給食用食材の購入	196																	
② 高齢者の介護予防事業	144	⑨ 新金貨物線の旅客化	28																	
③ ゆりかご葛飾	137	⑩ バス交通の充実	70																	
④ 通年型預かり保育の実施	245	⑪ 区民の環境行動推進	189																	
⑤ 幼児教育・保育に係る助成	1,547	⑫ プレミアム付商品券発行事業費助成	387																	
⑥ かつしかグローバル人材育成事業	129	⑬ SDGs 推進のための取組	34																	
⑦ 学校施設のバリアフリー化推進事業	162	⑭ デジタル技術の効果的な活用推進	165																	
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)																				
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(4 年度)	(5 年度)	(6 年度)															
京成押上線連続立体交差事業	H14～R12	22,441	1,379	2,024	2,024															
幹線道路(都市計画道路整備)	H14～R13	49,742	5,115	3,881	3,011															
東金町一丁目西地区市街地再開発事業	R2～R12	21,378	2,784	2,112	2,291															
学校施設の改築	H22～R9	36,264	7,868	5,341	7,435															
清掃関連施設建設工事	R4～R5	2,839	833	2,006																
児童相談所建設事業	R3～R5	2,557	532	1,192																

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

葛飾区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	211,518	100.0	8,766	4.3	
一般財源	122,336	57.8	9,828	8.7	
特別区税	34,936	16.5	803	2.4	特別区民税 630 (30,902→31,532) たばこ税 151 (2,943→3,094)
財調交付金	75,300	35.6	7,800	11.6	普通交付金 7,300 (66,500→73,800) 特別交付金 500 (1,000→1,500)
※その他	12,100	5.7	1,225	11.3	地方消費税交付金816 (8,604→9,420) 株式等譲渡所得割交付金282 (318→600)
特定財源	89,183	42.2	△1,062	△1.2	
国庫支出金	45,205	21.4	226	0.5	市街地再開発事業費 1,223 (1,035→2,259) 学校施設環境改善交付金 362 (574→936) 新型コロナウイルスワクチン接種対策費等 △1,539 (3,506→1,966)
都支出金	16,612	7.9	439	2.7	都市計画交付金 360 (925→1,285) 都市計画道路整備費 184 (皆増) 障害者施策推進費 135 (438→573)
特別区債	0	0.0	△2,835	皆減	児童福祉施設建設債 △524 (皆減) 地域コミュニティ施設建設債 △638 (皆減) 義務教育施設整備債 △1,449 (皆減)
繰入金	15,795	7.5	△110	△0.7	公共施設等整備基金繰入金3,854 (9,709→13,563) ※公共施設整備基金等4基金を統合 財政調整基金繰入金 △4,300 (5,800→1,500)
繰越金	2,000	0.9	0	0.0	
その他	9,571	4.5	1,217	14.6	土地開発公社貸付金元利収入 734 (86→820) 競馬組合配分金 200 (300→500)
性質別歳出	211,518	100	8,766	4.3	
義務的経費	108,042	51.1	261	0.2	
人件費	31,028	14.7	△21	△0.1	
※職員給	19,113	9.0	△194	△1.0	期末手当 △202 (3,710→3,507) 給料 △55 (10,707→10,653) 勤勉手当 △11 (2,290→2,279)
扶助費	75,474	35.7	98	0.1	精神障害者自立支援経費 213 (1,122→1,335) 私立幼稚園運営費助成経費 149 (702→850) 私立幼稚園利用者負担軽減経費 △195 (1,479→1,284)
公債費	1,539	0.7	184	13.6	教育債 88 (942→1,030) 都市整備債 △69 (126→58) 公債諸費 △8 (8→0.1) 福祉債 △7 (79→72)
投資的経費	23,813	11.3	3,408	16.7	
普通建設事業費	23,813	11.3	3,408	16.7	
補助事業	8,429	4.0	3,228	62.1	金町駅周辺街づくり事業経費2,230 (554→2,784) 高砂小学校・高砂中学校改築経費1,160 (386→1,546)
単独事業	15,384	7.3	179	1.2	総合庁舎整備検討経費 736 (皆増) 清掃関連施設建設工事費 732 (皆増) 旧コンテナ中継所等解体工事費 492 (皆増)
その他	0	0.0	0	-	
その他の経費	79,663	37.7	5,098	6.8	
物件費	38,551	18.2	431	1.1	住民情報システム管理運営経費 679 (857→1,536) 高砂小学校・高砂中学校改築経費 491 (247→739) 水泳指導充実事業経費 91 (皆増)
維持補修費	3,531	1.7	△579	△14.1	橋梁補修経費 △410 (595→185) 道路修繕経費 △109 (788→679) 運動場等改修経費 127 (皆増)
補助費等	11,287	5.3	261	2.4	清掃一部事務組合等分担金 261 (1,711→1,973) 元区立障害者福祉施設支援経費 81 (218→299)
積立金	4,997	2.4	4,655	1,362.7	公共施設等整備基金積立金 4,689 (102→4,791) ※公共施設整備基金等4基金を統合
繰出金	17,890	8.5	398	2.3	国民健康保険事業特別会計繰出金 389 (4,437→4,826) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 194 (5,988→6,182)
その他	3,407	1.6	△69	△2.0	
目的別歳出	211,518	100.0	8,766	4.3	
総務費	23,501	11.1	1,679	7.7	財政管理経費 4,920 (400→5,320) 庁舎管理経費 805 (394→1,199) 企画調整経費 △1,519 (1,981→462) 文化振興経費 △2,245 (2,857→612)
民生費	109,491	51.8	1,545	1.4	私立児童福祉施設措置等経費 608 (18,480→19,088) 児童相談所建設経費 512 (48→560) 総務事務経費 (社福) 236 (1,501→1,737)
衛生費	16,788	7.9	74	0.4	清掃関連施設建設経費 1,127 (117→1,244) 総務事務経費 (清掃) 310 (1,768→2,078) 防疫事業経費 127 (284→411) 新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 △1,539 (3,506→1,966)
土木費	21,542	10.2	2,581	13.6	街づくり事業経費 2,025 (4,343→6,369) 公園管理運営経費 277 (1,356→1,632) 道路橋梁新設改良経費 181 (538→720)
教育費	30,847	14.6	2,935	10.5	小中合築校舎建設経費 3,174 (1,265→4,439) 校舎 (小) 大規模改修経費 988 (707→1,695) 学校給食 (小) 運営経費 94 (1,703→1,797)
その他	9,349	4.4	△48	△0.5	中小企業融資事業経費 △314 (2,351→2,037) 災害対策経費66 (914→980) 観光施設建設経費89 (皆増) 減値基金積立金 126 (252→378)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	697,932人	職 員 数				
	3.1.1	696,123人		3.4.1	3,587人	201人	3,788人
	4.1.1	689,739人		4.4.1	3,542人	188人	3,730人
予 算 編 成 方 針	<p>令和4年度予算は、ポストコロナへの的確な対応により区民生活の向上並びに地域経済の活性化を図っていくことに加え、将来に向けても負担を先送りしない計画性、持続性のある行財政運営を図っていかなければならない。本区が進める「ともに、生きる。江戸川区」の理念のもと、全区的にSDGsを推進するとともに、将来世代の豊かな暮らしを創造するという未来像を描き、以下の視点による予算編成を行った。</p> <p>1 ポストコロナへの対応（感染拡大防止の徹底） ポストコロナへの的確な対応により区民生活の向上並びに地域経済の活性化を図る。</p> <p>2 SDGsの推進（共生社会の実現） SDGsを達成するため、全区民がSDGsを「知る・理解する」ことから「考える・行動する」に繋がるような様々な普及促進事業を展開する。</p> <p>3 脱炭素社会への取組（温暖化対策・気候変動適応対策の強化） 気候変動適応センターの設置により、地域における温暖化対策と気候変動適応対策を強化し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進していく。</p> <p>4 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進(区民サービスの向上と企業のDX推進) 行政手続きのオンライン化やICTを活用した業務の効率化等を推進し、区民サービスの向上を図る。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	4年度当初予算			3年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	283,833	7,503	2.7	276,330	11,340	4.3	
区政の中期的課題							
<p>一人ひとりを尊重し、誰もが安心して暮らせるまちを目指します。</p> <p>I人とともに生きる。</p> <p>II社会とともに生きる。</p> <p>III経済とともに生きる。</p> <p>IV環境とともに生きる。</p> <p>V未来とともに生きる。</p>							
4年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 学校施設の改築		13,249	⑧ 私立幼稚園SDGs推進事業		100		
② 新庁舎建設用地の取得		2,996	⑨ 教育施設等での医療的ケア児の受け入れ		84		
③ 誰もが笑顔になれる公園の整備		1,002	⑩ ひきこもりオンライン相談等		62		
④ 学力向上のための補習教室の全校実施		490	⑪ 学校図書館へ区立図書館サテライト設置		61		
⑤ えどがわゼロ・エミッション・パーク		197	⑫ 中小企業へのDX化促進		41		
⑥ 相談業務へのAI支援システムの導入		136	⑬ SDGsポイントアプリの開発		26		
⑦ ベビーシッター利用支援事業		120	⑭ 高台まちづくりの推進		24		
4年度～6年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)		
都市計画道路整備事業	H14～R10	58,285	3,014	4,018	3,480		
土地区画整理事業	H27～R13	25,017	661	4,264	1,931		
学校改築事業	R1～R6	36,873	10,865	4,123	252		
再開発事業	H28～R12	60,118	5,104	6,480	7,507		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	283,833	100.0	7,503	2.7	
一 般 財 源	170,608	60.1	18,929	12.5	
特別区税	56,287	19.8	5,574	11.0	特別区民税5,461 (45,474→50,935)、特別区たばこ税103 (4,789→4,892) 等
財調交付金	96,300	33.9	12,300	14.6	普通交付金12,300 (82,500→94,800)
※その他	18,021	6.3	1,056	6.2	配当割交付金300 (600→900)、株式等譲渡所得割交付金500 (500→1,000)、地方特例交付金250 (450→700) 等
特 定 財 源	113,225	39.9	△ 11,426	△ 9.2	
国庫支出金	67,188	23.7	2,474	3.8	新型コロナウイルスワクチン接種関連国庫支出金4,666 (皆増)、社会資本整備総合交付金△3,516 (5,700→2,184) 等
都支出金	21,522	7.6	△ 889	△ 4.0	都市計画交付金△877 (2,282→1,405) 等
特別区債	93	0.0	90	3,333.3	学校用地取得事業債90 (3→93)
繰入金	12,643	4.5	△ 13,588	△ 51.8	財政調整基金繰入金△12,408 (12,538→130)、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金繰入金△2,498 (4,305→1,807) 等
繰越金	2,105	0.7	7	0.3	
その他	9,674	3.4	479	5.2	道路占用料365 (2,169→2,534)、特別区競馬組合配分金200 (300→500) 等
性 質 別 歳 出	283,833	100	7,503	2.7	
義 務 的 経 費	143,395	50.5	3,477	2.5	
人 件 費	38,880	13.7	396	1.0	退職金△344 (3,226→2,882)、委員等報酬307 (4,536→4,843)、期末勤動手当△291 (6,892→6,601) 等
※職員給	23,182	8.2	△ 387	△ 1.6	期末勤動手当△291 (6,892→6,601)、給料△54 (12,734→12,680) 等
扶助費	104,507	36.8	3,236	3.2	私立保育園等委託費1,364 (17,574→18,938)、生活保護費1,082 (37,001→38,083) 等
公債費	8	0.0	△ 154	△ 95.2	
投 資 的 経 費	35,676	12.6	△ 8,089	△ 18.5	
普通建設事業費	35,676	12.6	△ 8,089	△ 18.5	
補助事業	4,881	1.7	△ 1,362	△ 21.8	学校改築事業費△1,125 (4,298→3,173)、密集住宅市街地整備促進事業推進費△352 (1,181→829) 等
単独事業	30,795	10.8	△ 6,726	△ 17.9	再開発事業推進費△5,987 (9,485→3,498)、学校改築事業費△1,709 (9,803→8,094)、新庁舎建設費2,708 (288→2,996) 等
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	104,763	36.9	12,115	13.1	
物件費	49,982	17.6	8,199	19.6	新型コロナウイルスワクチン接種対策費4,625 (皆増)、DX推進事務費818 (2,368→3,186)、定期予防接種費433 (2,056→2,489) 等
維持補修費	7,497	2.6	△ 207	△ 2.7	街路灯維持管理費△231 (430→199) 等
補助費等	15,586	5.5	△ 422	△ 2.6	施設等利用給付費△220 (2,898→2,678)、児童相談所措置関係費△67 (538→471)、中小企業緊急経営安定化助成費△50 (176→126) 等
積立金	8,797	3.1	3,695	72.4	大型区民施設及び庁舎等整備基金積立費3,699 (33→3,732) 等
繰出金	22,493	7.9	838	3.9	後期高齢者医療特別会計繰出金443 (7,219→7,662)、介護保険事業特別会計繰出金171 (7,956→8,127) 等
その他	407	0.1	11	2.7	省電力型街路灯設置資金貸付事業費20 (5→25)、奨学資金貸付事業費△7 (皆減) 等
目 的 別 歳 出	283,833	100.0	7,503	2.7	
総 務 費	31,551	11.1	6,497	25.9	大型区民施設及び庁舎等整備基金積立費3,699 (33→3,732)、新庁舎建設費2,708 (288→2,996) 等
民 生 費	152,507	53.7	3,167	2.1	私立保育園等委託費1,541 (18,298→19,839)、生活保護費1,082 (37,001→38,083) 等
衛 生 費	25,516	9.0	6,029	30.9	新型コロナウイルスワクチン接種対策費4,668 (皆増)、定期予防接種費416 (2,099→2,515)、清掃一部事務組合等負担金323 (2,669→2,992) 等
土 木 費	22,280	7.8	△ 5,428	△ 19.6	再開発事業推進費△5,928 (9,577→3,649)、都市計画道路整備費513 (867→1,380) 等
教 育 費	47,392	16.7	△ 2,702	△ 5.4	学校改築事業費△3,117 (16,366→13,249)、学校運営費255 (1,542→1,797) 等
そ の 他	4,588	1.6	△ 61	△ 1.3	公債償還費△154 (162→8)、新型コロナウイルス感染症対策融資等73 (684→757) 等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	職員 数			普通会計	事業会計	合 計
	3. 1. 1		3. 4. 1	252 人		252 人	
	4. 1. 1		4. 4. 1	247 人		247 人	
予 算 編 成 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費のみでなく人件費を含めたフルコストを念頭に「最少の経費で最大の効果」をあげられるように、事務執行体制の構築及び経費の最適化に努め、区の負託に応えるとともに、説明責任を果たすことができる内容とすること ・特に、特別区分担金を財源とする事業経費については、できる限り同分担金の引上げを抑えられるよう創意工夫を凝らし算定すること 						
状 普 通 会 計 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	8,170	△ 94	△ 1.1	8,264	△ 203	△ 2.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生関係施設の計画的整備 ・厚生関係施設及び路上生活者対策施設の効果的な事業運営 ・特別区共同研修のあり方 ・採用候補者の確保策の強化・充実 							
4 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 特別区職員共同研修		189	⑧				
② 人事委員会運営		268	⑨				
③ 厚生関係施設運営		2,332	⑩				
④ 施設整備事業 (高浜荘移転改築事業等)		373	⑪				
⑤ 路上生活者対策事業		1,836	⑫				
⑥ 組合教育委員会事務管理		14	⑬				
⑦			⑭				
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(4 年度)	(5 年度)	(6 年度)		
高浜荘移転改築事業	H28～R5年度	2,890	171	2,194	0		

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	8,170	100.0	△ 94	△ 1.1	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特別区税	0	0.0	0	—	
財調交付金	0	0.0	0	—	
※ その他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	8,170	100.0	△ 94	△ 1.1	
国庫支出金	0	0.0	0	—	
都支出金	1,291	15.8	△ 12	△ 0.9	路上生活者自立支援事業負担金 △12 (1,303→1,291)
特別区債	40	0.5	△ 7	△ 14.5	高浜荘移転改築事業債 △7 (47→40)
繰入金	351	4.3	13	3.9	財政調整基金 14 (277→291)
繰越金	208	2.5	1	0.3	
その他	6,280	76.9	△ 89	△ 1.4	保護事務受託収入 △93 (1,372→1,279)
性 質 別 歳 出	8,170	100	△ 94	△ 1.1	
義 務 的 経 費	2,775	34.0	△ 7	△ 0.2	
人 件 費	2,400	29.4	△ 25	△ 1.0	
※ 職員給	1,751	21.4	△ 2	△ 0.1	
扶助費	13	0.2	3	36.6	
公債費	363	4.4	15	4.4	
投 資 的 経 費	174	2.1	△ 2	△ 1.1	
普通建設事業費	174	2.1	△ 2	△ 1.1	
補助事業	0	0.0	0	—	
単独事業	174	2.1	△ 2	△ 1.1	
その他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	5,221	63.9	△ 86	△ 1.6	
物 件 費	4,619	56.5	△ 17	△ 0.4	
維持補修費	155	1.9	△ 62	△ 28.4	厚生関係施設整備費 △62 (217→155)
補助費等	345	4.2	6	1.9	
積立金	52	0.6	△ 13	△ 20.4	
繰出金	0	0.0	0	—	
その他	50	0.6	0	0.0	
目 的 別 歳 出	8,170	100.0	△ 94	△ 1.1	
総 務 費	2,894	35.4	△ 36	△ 1.2	
民 生 費	2,966	36.3	△ 39	△ 1.3	
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	58	0.7	1	1.2	
そ の 他	2,251	27.6	△ 20	△ 0.9	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数			
				普通会計	事業会計	合 計
	3. 4. 1	4. 4. 1		3. 4. 1	4. 4. 1	3. 4. 1
				4人		4人
				4人		4人
予 算 編 成 方 針	<p>○令和4年度予算は、社会情勢の変化や新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、施設利用状況の変化に適切に対応しながら、施設運営の更なる充実を図ることを基本方針として編成する。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織区内の人口増や高齢化により火葬需要が増加する一方で、感染拡大に伴う葬儀の簡素化・小規模化により控室・待合室等の利用率は低い状態が続いている。 ・今後は老朽化した施設・設備の更新・修繕経費等、施設管理経費の増加が見込まれており、感染状況の推移によっては財政的な影響が出ることも想定される。 <p>○基本方針を踏まえ、感染症対策に適切に取り組むとともに、維持管理にかかる経費を抑制しながら、斎場運営・サービスの更なる充実・向上を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①国や東京都等の措置・ガイドライン等を踏まえた適切な感染拡大防止策の実施 ②施設修繕に係る計画の精査による維持修繕費の縮減（実施内容、時期の見直し等）、大規模修繕に向けた調査の実施 ③ガスCGSの効果的な運用による省エネ化（光熱費の抑制） 					
状 普 通 会 計 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	678	24	3.6	654	△ 6	△ 0.8
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>①計画的な施設の更新、修繕により機能の充実を図る。</p> <p>②将来の火葬需要や葬儀形態（小規模化、家族葬など）に合わせた施設及び組織体制のあり方の検討</p>						
4 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① 施設運営		486	⑧			
②			⑨			
③			⑩			
④			⑪			
⑤			⑫			
⑥			⑬			
⑦			⑭			
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	
大規模修繕	令和6年度				未定	

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	678	100.0	24	3.6	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	678	100.0	24	3.6	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	0	0.0	0	—	
繰 越 金	15	2.2	0	0.0	
そ の 他	663	97.8	24	3.7	使用料収入 24 (488→512)
性 質 別 歳 出	678	100	24	3.6	
義 務 的 経 費	49	7.2	1	2.8	
人 件 費	49	7.2	1	2.8	
※ 職 員 給	40	5.9	1	2.8	
扶 助 費	0	0.0	0	—	
公 債 費	0	0.0	0	—	
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	629	92.8	22	3.7	
物 件 費	486	71.7	14	3.1	使用料及び賃借料 18 (33→51)、需要費 5 (137→142)
維 持 補 修 費	0	0.0	0	—	
補 助 費 等	0	0.0	0	—	
積 立 金	128	18.9	8	6.4	施設整備基金積立金 8 (120→128)
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	2.2	0	0.0	
目 的 別 歳 出	678	100.0	24	3.6	
総 務 費	49	7.2	1	2.8	
民 生 費	0	0.0	0	—	
衛 生 費	614	90.6	22	3.8	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	2.2	0	0.0	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値	職 員 数				
	3. 1. 1		3. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	4. 1. 1		4. 4. 1	1,120 人	0 人	1,120 人
予 算 編 成 方 針	1 各部（局、室）長、会計管理者においては、各々予算編成方針を明確に定めること。 また、最大限経費の抑制、削減に努め、厳しく部（局、室）内査定を行うこと。					
	2 「経常的経費」については、原則として、前年度予算額を下回る予算要求とすること。 真に必要な経費のみを計上するとともに、徹底的な無駄の排除を行うこと。					
	3 「臨時的経費」のうち、新規事業及びレベルアップ事業の要求は、原則として認めない。					
	4 過去の決算状況を分析し、実績を踏まえた見積りを行うこと。全ての契約行為の予算の見積りに当たっては、直近の契約実績を反映させ、より実績に近い金額で予算要求すること。					
	5 職員定数については、別に定める「令和4年度組織及び職員定数について」に基づき適正化を図り、より効率的かつ効果的な執行体制を構築すること。					
	6 施設の建設、改築及び改修については、仕様内容の十分な精査と社会状況の変化による影響分析を実施した上で、建設コスト等の縮減に努めること。					
	7 複数の部課に係る事業については、情報共有と調整の徹底により、効率的な要求とするよう留意すること。					
	8 歳入の見積りについては、国庫支出金に係る国の予算編成の動向等を注視し、確実に財源を確保すること。自主財源については、精緻な分析を行い、最大限の収入を見込むこと。					
状 普 通 会 計 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	102,406	9,976	10.8	92,430	496	0.5
区 政 の 中 期 的 課 題						
「基本計画・実施計画」事業運営の取組（5つの施策）						
1 安全で安定的な中間処理施設の運営 2 計画的な清掃工場等の整備						
3 最終処分量の削減 4 熱エネルギーの有効利用 5 清掃事業国際協力の推進						
「一般廃棄物処理基本計画」循環型ごみ処理システムの推進を目標とした施策5項目						
1 効率的で安定した全量処理体制の確保 2 環境負荷の低減						
3 地球温暖化防止対策の推進 4 最終処分場の延命化 5 災害対策の強化						
4 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① 清掃工場整備費		42,450	⑧			
② ごみ焼却費		35,443	⑨			
③ 不燃・粗大ごみ処理費		6,394	⑩			
④ 埋立処分費		2,369	⑪			
⑤			⑫			
⑥			⑬			
⑦			⑭			
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	
目黒清掃工場の建設	H25～R5年度	56,098	20,348	42		
江戸川清掃工場の建設	H28～R9年度	55,034	5,241	3,772	6,612	
北清掃工場の建設	H29～R12年度	60,957		6,430	3,878	
千歳清掃工場の延命化	R2～R6年度	7,028	723	423	5,843	
中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設	H29～R11年度	53,819		632	7,933	
焼却灰の資源化			3,596	4,609	5,166	

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	102,406	100.0	9,976	10.8	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特別区税	0	0.0	0	—	
財調交付金	0	0.0	0	—	
※その他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	102,406	100.0	9,976	10.8	
国庫支出金	8,589	8.4	1,557	22.1	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金1,688 (935→2,623)、循環型社会形成推進交付金△117 (6,082→5,965)
都支出金	0	0.0	0	—	
特別区債	20,187	19.7	5,847	40.8	清掃工場等整備費5,847 (14,340→20,187)
繰入金	7,974	7.8	△2,243	△22.0	
繰越金	300	0.3	0	0.0	
その他	65,356	63.8	4,815	8.0	特別区分担金3,000 (39,000→42,000)、エネルギー売払1,937 (7,916→9,853)、鉄屑等売払△8 (283→275)
性質別歳出	102,406	100	9,976	10.8	
義務的経費	14,018	13.7	△206	△1.5	
人件費	10,045	9.8	△45	△0.4	
※職員給	8,288	8.1	△26	△0.3	基本給△20 (3,966→3,946)、任期付職員△9 (皆減)、その他手当3 (4,338→4,341)
扶助費	56	0.1	0	△0.5	
公債費	3,918	3.8	△161	△3.9	組合債元金償還△195 (3,879→3,684)、組合債利子償還34 (199→233)
投資的経費	42,180	41.2	9,735	30.0	
普通建設事業費	42,180	41.2	9,735	30.0	
補助事業	20,063	19.6	2,917	17.0	清掃工場の再稼働1,957 (皆増)、清掃工場の延命化1,735 (1,534→3,269)、清掃工場の建設△747 (15,223→14,476)
単独事業	22,117	21.6	6,818	44.6	清掃工場の建設3,829 (6,881→10,710)、清掃工場の延命化2,142 (1,058→3,200)、清掃工場の再稼働53 (4,292→4,345)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	46,208	45.1	447	1.0	
物件費	27,567	26.9	△1,254	△4.3	ごみ焼却費△1,152 (20,777→19,625)、不燃・粗大ごみ処理費△98 (4,429→4,331)、埋立処分費△10 (2,379→2,369)
維持補修費	17,413	17.0	1,379	8.6	ごみ焼却費1,315 (14,094→15,409)、不燃・粗大ごみ処理費87 (1,902→1,989)
補助費等	922	0.9	326	54.6	ごみ焼却費△41 (349→308)、不燃・粗大ごみ処理費△4 (78→74)
積立金	6	0.0	△3	△38.8	
繰出金	0	0.0	0	—	
その他	300	0.3	0	0.0	
目的別歳出	102,406	100.0	9,976	10.8	
総務費	2,733	2.7	△12	△0.5	情報システム△20 (458→438)、健康管理事務7 (103→110)
民生費	56	0.1	0	△0.5	
衛生費	95,355	93.1	10,150	11.9	清掃工場整備費10,035 (32,415→42,450)、ごみ焼却費192 (35,251→35,443)、不燃・粗大ごみ処理費△15 (6,409→6,394)
土木費	0	0.0	0	—	
教育費	0	0.0	0	—	
その他	4,262	4.2	△161	△3.6	組合債元金償還△195 (3,879→3,684)、組合債利子償還34 (199→233)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

令和4年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

人 口	令2国調確定値		職 員 数			
				普通会計	事業会計	合 計
	3. 1. 1			3. 4. 1	20 人	47 人
4. 1. 1		4. 4. 1	20 人	47 人	67 人	
予 算 編 成 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業については、着実に実施できるよう必要な経費を適切に見積もること。 ・歳入の見積りに当たっては、国・都の補助制度の内容を十分に理解し、制度改正の動向にも十分注意を払いつつ、確実な財源の確保に努めること。 ・歳出の見積りに当たっては、医療給付費や被保険者数等について近年の動向も勘案しながら精緻に推計すること。また、スクラップ・アンド・ビルトの観点で、すべての事務事業について不断の業務改善により徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り向けること。 ・窓口2割負担導入等、制度改正の動向を的確に把握し、影響額を漏らすことなく予算要求案に反映すること。また、保険料率改定について、特別対策継続の有無を含めた影響も勘案し、関連経費を見積もること。 ・情報システム経費の見積りに当たっては、法令改正や国による見直しによるもの、職員の大幅な負担軽減が見込まれるものなど必要不可欠な改修等に限定し、改修経費が過大にならないよう精査すること。また、情報セキュリティ向上の視点に留意するとともに、業務改善の視点に立って費用対効果の検証を徹底し、安全かつ効率的なシステム構築を図ること。 					
状 普 通 会 計 況 の	4 年 度 当 初 予 算			3 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	2,727	1,214	80.3	1,513	△ 740	△26.8
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>団塊の世代が後期高齢者に移行し、被保険者数並びに医療費が増加していく中、後期高齢者医療保険料率は上昇していくことが想定される。</p> <p>令和4・5年度後期高齢者医療保険料率の算定に当たっては、全市区町村の合意により一般財源を投入する特別対策を実施したことで、一人当たり平均保険料率の上昇を一定程度抑制することができたが、特別対策の財源を負担する市区町村の一般会計を圧迫していることから、市町村の一部から特別対策の見直しの検討を求められている。特別対策の縮小や廃止は、保険料率の引き上げに直結することから、次期以降の保険料率の算定を見据え、この特別対策の見直しについて市区町村と検討を行う。</p>						
4 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)						
事業名		予算額	事業名		予算額	
①	広報紙発行事務	99	⑧			
②	ホームページ発信事務	9	⑨			
③	コールセンター事務 (委託)	61	⑩			
④	行政運営システム稼働事務	41	⑪			
⑤	事業会計繰出金	1,838	⑫			
⑥			⑬			
⑦			⑭			
4 年 度 ～ 6 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)						
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(4年度)	(5年度)	(6年度)	

令和4年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	2,727	100.0	1,215	80.3	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	2,727	100.0	1,215	80.3	
国 庫 支 出 金	177	6.5	97	121.6	特別調整交付金97 (80→177)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	2,048	75.1	1,233	151.4	財政調整基金繰入金1,234 (814→2,048)
繰 越 金	10	0.4	0	0.0	
そ の 他	492	18.1	△ 116	△ 19.0	区市町村事務費負担金△116 (608→492)
性 質 別 歳 出	2,727	100	1,215	80.3	
義 務 的 経 費	231	8.5	13	5.9	
人 件 費	230	8.4	13	6.0	
※ 職 員 給	175	6.4	3	1.6	
扶 助 費	2	0.1	0	△ 6.7	
公 債 費	0	0.0	0	12.5	一時借入金利子0 (0→0) (表示単位未満で増あり)
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普 通 建 設 事 業 費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	2,496	91.5	1,202	92.8	
物 件 費	609	22.3	91	17.6	コールセンター委託料27 (34→61)
維 持 補 修 費	0	0.0	0	100.0	館内簡易工事費0 (0→0) (表示単位未満で増あり)
補 助 費 等	39	1.4	△ 1	△ 1.7	
積 立 金	0	0.0	0	72.9	財政調整基金積立金0 (0→0) (表示単位未満で増あり)
繰 出 金	1,838	67.4	1,111	152.8	事業会計繰出金1,111 (727→1,838)
そ の 他	10	0.4	0	0.0	
目 的 別 歳 出	2,727	100.0	1,215	80.3	
総 務 費	873	32.0	327	60.0	
民 生 費	1,840	67.5	887	93.2	事業会計繰出金1,111 (727→1,838)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	0.5	0	0.2	議会関連経費0 (5→5) (表示単位未満で増あり)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給」欄には、任期の定めのない常勤職員・任期付職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)の基本給・その他手当の合計額を計上する。

